2013
CSR報告
Continuous Growth with a Sustainable Society

アンリツ株式会社

CSR
CSR Report

Anritsu

目次・編集方針・会社概要

目次

会社概要 …… 1
事業概要 …… 3
トップコミットメント …… 5
社会課題の解決　ダイジェスト …… 7
アンリツグループの CSR 重要課題 …… 11
ステークホルダーダイアログ …… 13
CSR マネジメント …… 17
達成像 1 …… 18
達成像 2 …… 25
達成像 3 …… 37
達成像 4 …… 54
2012 年度の実績・2013 年度の目標 …… 57
GRI 対照表 …… 58
第三者意見 / 第三者意見を受けて …… 60

編集方針

2012年度のCSR活動は「CSR 報告2013」として、ダイジェスト版の冊子と詳細版の PDF を発行して報告しています。ダイジェスト版では、各事業での社会的課題解決への関わりに焦点を当てるとともに、昨年に続いて開催したステークホルダーダイアログでの議論とアンリツグループの CSR 重要課題について分かりやすく報告することを基本としました。詳細版（PDF）では重要性測定により導き出された 12 の重要課題ごとに整理し、それぞれの具体的な活動状況を掲載することで、より多くのステークホルダーの皆さまにお伝えすることに努めています。

http://www.anritsu.com/ja-JP/About-Anritsu/CSR/

財務面の詳細については、ウェブサイト http://www.anritsu.com/ja-JP/About-Anritsu/Investor-Relations/ またはアニュアルレポートをご参照ください。

[参考にしたガイドラインなど]
・ISO 26000：2010　・GRI 3.1

活動報告対象期間

2012 年 4 月 1 日～ 2013 年 3 月 31 日
（一部には、対象期間前後の活動内容も含まれます。）

活動報告対象組織

報告内容については、項目によりアンリツ（株）のみの場合と、アンリツグループ会社を含めている場合があります。以下のルールで区別しています。

・「アンリツ」または「アンリツグループ」
　記事内容がアンリツ（株）およびグループ会社全体の場合
・「アンリツ（株）」
　記事内容がアンリツ（株）単体の場合
・「グループ会社」
　記事内容がグループ会社またはその一部の場合

発 行 日：2013 年 8 月 1 日（前回：2012 年 8 月 1 日）

お 問 合 先：アンリツ（株）コーポレートコミュニケーション部
　　CSR 推進チーム
T E L：046-296-6514
F A X：046-225-8358
U R L：http://www.anritsu.com

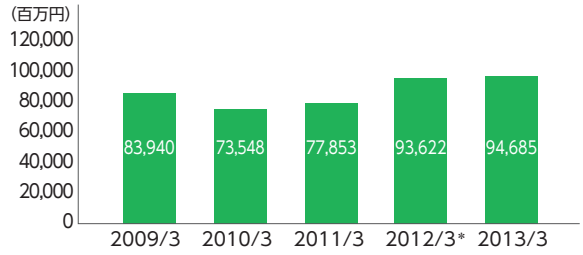
（次回は 2014 年 7 月に発行予定です。）

会社概要

本社所在地：神奈川県厚木市恩名 5-1-1
創　　業：1895 年
資 本 金：190 億 52 百万円*1
売 上 高：946 億 85 百万円*2
株 主 数：11,229 名*1
社 員 数：3,771 名（連結）*1
　　831 名（単独）*1
取引先社数：804 社*1

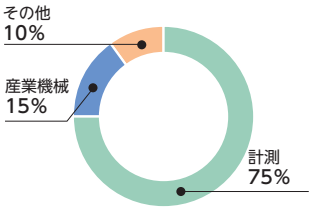
＊1　2013 年 3 月 31 日現在　＊2　連結：2013 年 3 月期

■ 売上高

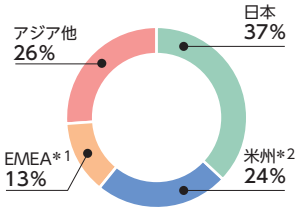


＊ 2012 年 3 月期より IFRS（国際財務報告基準）適用

■ 事業別連結売上高比率（2013 年 3 月期）

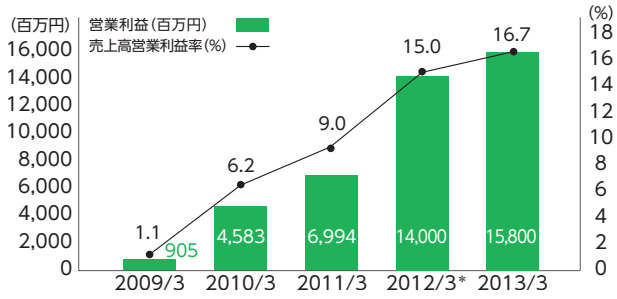


■ 地域別連結売上高比率（2013 年 3 月期）



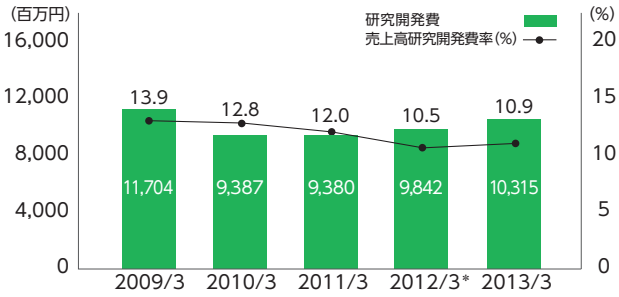
＊1　Europe, the Middle East and Africa の略。欧州・中近東・アフリカを表す。
＊2　アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジルを表す。

■ 営業利益 / 売上高営業利益率



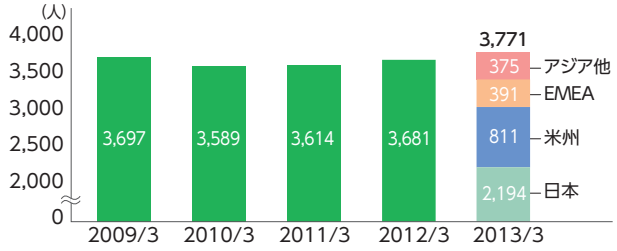
＊ 2012 年 3 月期より IFRS（国際財務報告基準）適用

■ 研究開発費 / 売上高研究開発費率



＊ 2012 年 3 月期より IFRS（国際財務報告基準）適用

■ 社員数（アンリツグループ）



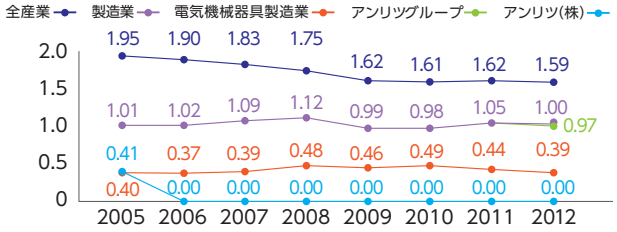
■ グローバルにみた女性の活躍状況（2013 年 1 月末現在）

	日本	米州	EMEA	アジア他	グローバル計
全社員に占める女性社員の比率 (女性社員数÷全社員数)	17%	31%	25%	31%	22%
男性を100とした女性の幹部職登用率 ((女性幹部職数÷女性社員数)÷ (男性幹部職数÷男性社員数))	8%	59%	82%	57%	45%

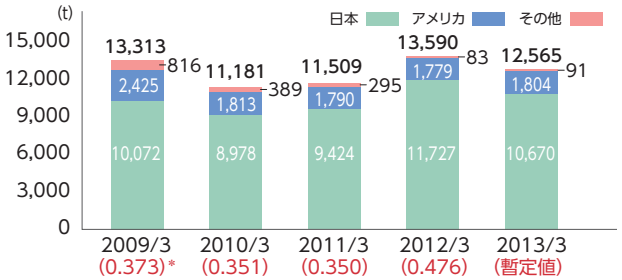
■ 社員データ（国内グループ会社）

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
社員数(国内グループ計)	2,274	2,240	2,206	2,194
男性	1,988	1,952	1,927	1,900
女性	286	288	279	294
外国籍	25	20	16	24
非正規雇用	305	376	463	625
平均年齢	40.9	40.3	41.5	41.5
平均勤続年数	18.1	18.5	18.6	18.1
アンリツ単体 障がい者雇用率(%)	1.76	1.98	2.25	1.95
アンリツ国内連結 障がい者雇用率(%)	1.37	1.50	1.56	1.62
法定雇用率(参考)	1.80	1.80	1.80	1.80

■ 労働災害発生状況（日本）

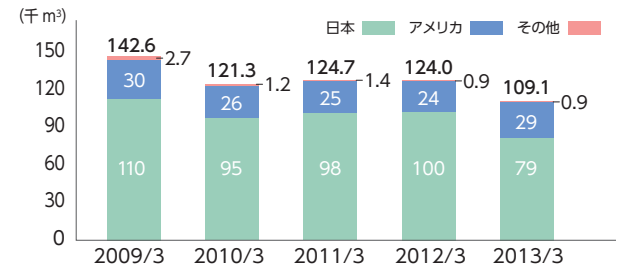


■ 全エネルギー使用による CO_2 排出量



＊（）内にアメリカを除く電気エネルギーの排出係数を記載。アメリカは 0.285。
年度毎の確定値を用いて過去の排出量を変更しています。
端数調整のため合計値は一致しない場合あり。

■ 水使用量



＊端数調整のため合計値は一致しない場合あり。

主要国内グループ会社

○アンリツ産機システム株式会社
産業機械の開発・製造・販売・修理・保守・サービス

○東北アンリツ株式会社
計測器・情報通信機器の製造

○アンリツ計測器カストマサービス株式会社
計測器の校正・修理・保守・EMC/HALT 試験

○アンリツエンジニアリング株式会社
ソフトウェア・ハードウェアの開発

○アンリツネットワークス株式会社
情報通信製品の開発・販売・システム設計・保守・サービス

○アンリツデバイス株式会社
光デバイスの開発・製造・販売

○アンリツ興産株式会社
計測器のリセール・リサイクル・デザイン・ドキュメントなどの制作

○アンリツ不動産株式会社
不動産の賃貸

○株式会社アンリツプロアソシエ
経理財務・給与計算・福利厚生に関する
シェアードサービスセンター業務

○ AT テクマック株式会社
切削・板金部品・ユニット組立品の製造・販売

主要海外グループ会社

米州

Anritsu U.S. Holding, Inc.（U.S.A.）
Anritsu Company（U.S.A.）
Anritsu Instruments Company（U.S.A.）
Anritsu Industrial Solutions U.S.A. Inc.（U.S.A.）
Anritsu Electronics Ltd.（Canada）
Anritsu Eletronica Ltda.（Brazil）
Anritsu Company S.A. de C.V.（Mexico）

EMEA

Anritsu EMEA Ltd.（U.K.）
Anritsu Ltd.（U.K.）
Anritsu Industrial Solutions Europe Ltd.（U.K.）
Anritsu GmbH（Germany）
Anritsu S.A.（France）
Anritsu S.r.l.（Italy）
Anritsu Solutions S.r.l.（Italy）
Anritsu A/S（Denmark）
Anritsu AB（Sweden）
Anritsu Solutions S.R.L.（Romania）

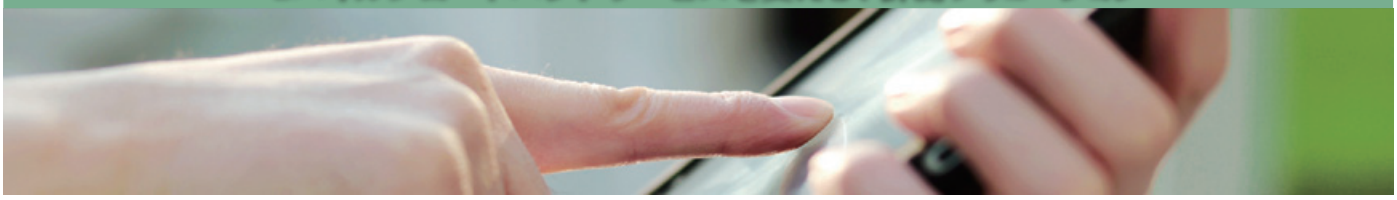
アジア他

Anritsu Company Ltd.（China）
Anritsu Electronics (Shanghai) Co., Ltd.（China）
Anritsu (China) Co., Ltd.
Anritsu Industrial Solutions (Shanghai) Co., Ltd.（China）
Anritsu Industrial Systems (Shanghai) Co., Ltd.（China）
Anritsu Company, Inc.（Taiwan）
Anritsu Corporation, Ltd.（Korea）
Anritsu Pte. Ltd.（Singapore）
Anritsu India Private Ltd.（India）
Anritsu Industrial Solutions (Thailand) Co., Ltd.（Thailand）
Anritsu Pty. Ltd.（Australia）

毎日の生活につながるアンリツグループ

あなたの暮らしをより便利に、快適に

― モバイルブロードバンドサービスを支える、計測ソリューション ―



暮らしのイン

― ブロードバンドネットワークを

アンリツが提供するソリューションで安全・安心な社会へ ――
つなげる - みまもる - みつける。
アンリツは、情報通信・映像監視・食品・医薬品などのさまざまな分野で、皆さまの暮らしやビジネスを支え、安全・安心で快適な社会づくりに貢献しています。

あなたの暮らしに安心を

― 食の安全、災害監視、眼病検査などで暮らしを支える、各種ソリューション ―

フラを支える

支える、計測ソリューション ―

明日へのビジョンを共有し アンリツらしい価値を創造する

社会価値の提供こそ、長寿力の源泉

中期経営計画 GLP2014 の初年度となる 2012 年度はいずれの経営指標も達成し、順調なスタートを切ることができました。2020 年までに到達したい姿を描いた「2020 VISION」に向け、着実に歩みを進めています。

1895 年の創業以来、当社は一貫して情報通信のフィールドで事業を展開してきました。今をさかのぼること 100 年前の 1914 年には当社の前身である安中電機製作所が製造した「TYK 式無線電話機」が、世界初の実用無線電話機として運用されました。アンリツは、この元祖スマホを世に出した技術を、モバイルブロードバンドサービスの進化・発展を支える計測技術、食品・医薬品の異物検出・重量選別など、さまざまな分野に適応し、今日にいたっています。

一般に企業の寿命が 30 年と言われるなか、このように常に時代の最先端で新たな価値を創造し社会の要請に応えてきたこと、そして、経営理念で掲げる「誠と和と意欲」、「オリジナル＆ハイレベル」を誠実に紡いできたことが、アンリツの長寿力だと考えています。

これからも、アンリツらしい強みを発揮し、社会的課題の解決に貢献することこそ、私たちアンリツグループの使命である。私はそう確信しています。

Visionary Partnership に込めた思い

「2020 VISION」では、アンリツらしい顧客価値、社会価値を提供することを通じて、「グローバル・マーケットリーダーになる」という目標を掲げています。この目標を見据え、ブランドの磨きなおしに取り組んでいます。このプロジェクトでは、まずアンリツグループ内で、アンリツらしさとは何かを大いに議論し、等身大のアンリツの強みとそれを未来へ活かしていくための思いをまとめ上げました。それが、「Visionary Partnership to innovate for tomorrow's society」です。私たちはこのメッセージに、「110 年を超える歴史を通して蓄積してきた経験豊かな実践知、先見性と創造力でお客さま

と密接で対等な Win-Win のコラボレーションを推進し、安全・安心、そして豊かな社会への進歩に貢献する」という志を込めています。

現在、次のステップとして、お客さま、社会に対する約束を端的に表現するための取り組みを進めています。単なる言葉の開発に終わらせることなく、意識・風土改革にもつなげ、名実ともにグローバル・マーケットリーダーにふさわしい先進と信頼のブランドを築き、皆さまの期待に応えてまいります。

復興のシンボルから全世界へ製品を供給

東日本大震災から 2 年。当社は、福島県郡山市に新たな工場を建設しました。この投資は福島県の復興支援事業に採択されました。新工場の建設を通じて、郡山の地で雇用の安定、創出を図り、復興を後押しできればと考えています。郡山の社員の士気も高まっており、復興のシンボルにしたいと一層の熱意を持って取り組んでいます。

新工場の稼動により、プリント基板ユニットの増産体制が整いました。より安定したものづくりの道が開けるとともに、2 つの生産拠点を構えたことにより、BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）が強化されました。また、新工場は「緑あふれる環境と一体となったハイテク工場」をコンセプトとしており、ソーラーパネルによる発電、リサイクル建材の活用、全館 LED 照明の導入、地元の気候風土に根ざした植栽など、世界トップクラスの環境配慮性を実現しています。

情報通信システムの進化・発展や食品・医薬品の品質保証を担う当社は、何があってもお客さまに製品とサポートサービスを提供する責務があります。今回の新工場稼動を機に、郡山サイトをアンリツグループのグレートマザー工場とし、お客さまの期待に応えてまいります。

アンリツらしさで、つながる社会に貢献

今日の社会は、人、物、情報が時間、空間を超えてつながることによって、新たな産業やサービスを生むとともに、より安全・安心で快適な社会システムの実現に向けた動きを続けています。この牽引役となっているのが、無線通信技術であり、医療、教育、福祉、防災、スマートな街づくりなど、高速モバイルネットワークは、あらゆる生活シーンで利活用されています。その一方、データトラフィックが急増し、スマートフォンの通信障害が報道される時代になりました。

ビッグデータがネットワーク上を飛び交う渦中で、いかに安定して“つながるシステム”の構築に参画し、安全・安心で快適な社会の実現に貢献するか。アンリツは、常にこの志を持って事業に取り組んでいます。

これからも、新たな社会に向けたビジョンを描き、お客さまと共有し、アンリツらしい価値を創造してまいります。

国連グローバル・コンパクト

2006 年 3 月、アンリツは「国連グローバル・コンパクト（GC）」の掲げる 10 原則に賛同し、参加を表明しました。この原則をグループ全体の CSR 活動と結びつけて推進しています。

THE GLOBAL COMPACT
WE SUPPORT

経営理念・経営ビジョン・経営方針

アンリツは、経営理念、経営ビジョン、経営方針が掲げる基本原則を実践するとともに、グローバル企業として行動すべき原則を示す国連グローバル・コンパクト、および具体的な価値観・行動指針を示すアンリツグループ企業行動憲章を守ることを通して、CSR 活動を推進しています。

◆経営理念	誠と和と意欲をもって、"オリジナル＆ハイレベル"な商品とサービスを提供し、安全・安心で豊かなグローバル社会の発展に貢献する
◆経営ビジョン	衆知を集めたイノベーションで"利益ある持続的成長"を実現する マーケット・ドリブンとカスタマー・フォーカスによるイノベーション活動で、グローバルなマーケットリーダーになる
◆経営方針	1. 衆知を集めた全員経営でハツラツとした組織へ 2. イノベーションで成長ドライバーの獲得 3. グローバル市場でマーケットリーダーになる 4. 良き企業市民として人と地球にやさしい社会づくりに貢献

1 計測事業
あなたの暮らしをより便利に、快適に
ーモバイル／ワイヤレスの情報通信サービスを支える、計測ソリューションー

アンリツ(株)は、進化を続ける情報通信の分野で、各種通信システムやサービス・アプリケーションの開発、品質保証に欠かせない計測器を提供しています。

モバイルブロードバンドサービスが変える世界観

今や携帯電話の加入者数は世界人口 70 億に迫る 60 億を超え、暮らしやビジネスに欠かせない通信手段となっています。近年の携帯電話は、通話よりもメールやSNS に加え、音楽や動画を楽しむ役割が大きくなっています。こうしたモバイルブロードバンドサービスの扉を開いたスマートフォンの普及は加速を続け、2017 年には 15 億台が生産されると予測されています。また、LTE と呼ばれる高速移動通信サービスも進展し、2014 年以降、126カ国、424 事業者が導入すると見込まれています。

スマートフォン・タブレット端末を用いた最新情報への容易なアクセスや鮮明な動画・静止画のスピーディな送受信機能は、多くの社会的課題の解決に貢献することが期待されています。すでに、急激な天候変化や地震発生の早期伝達により被害を最小限に抑えるとともに、災害発生時の情報収集や家族の安否確認といったインフラとしての活用が広がっています。

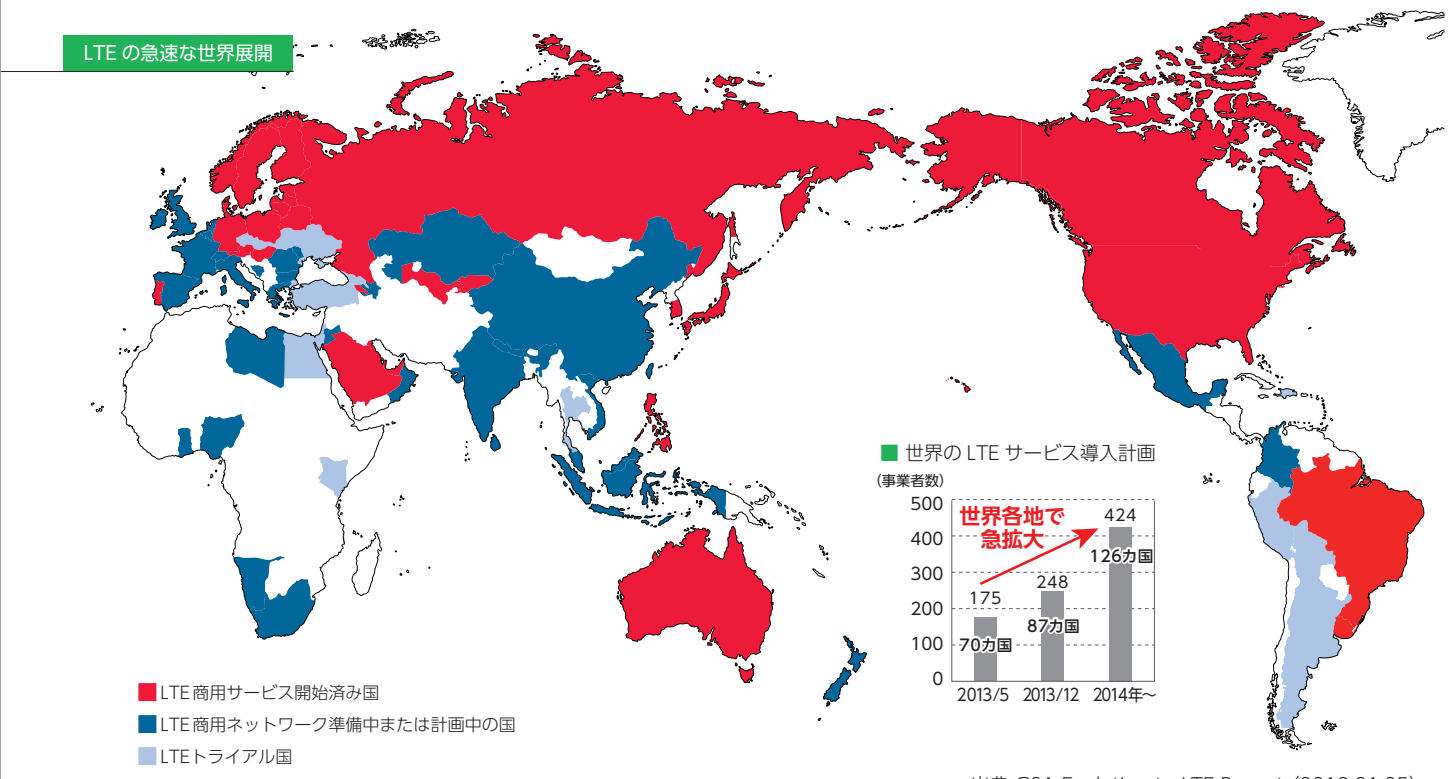
さらに、学校に行くことが困難な子どもに遠隔教育の機会を提供し、教育の格差・不平等を解決することができます。また、ヘルスケアの領域では、世界のどこに住んでいても高品質な診断が受けられ、高度専門医療へのアクセスが容易になる日も近づいています。

最新規格LTEでのT&M[*1]ソリューション

各種移動通信システムは国際標準規格が定められており、モバイル端末やその中に組み込まれるチップセットを開発・製造するメーカーは、その機器が規格に準拠していることを確認するため、さまざまな条件で検証することが求められます。

アンリツはこの用途で使用される計測システムにおいて、リーディングカンパニーとしてお客さまから

LTE の急速な世界展開



出典 GSA Evolution to LTE Report (2012.01.05)

厚く信頼いただいています。特に、現在商用化されている最速の通信規格であるLTE、およびLTEを高速化した次世代規格であるLTE-Advancedでは、競合他社に先駆けて審査・認証機関が定めたテスト項目を満たすテストシステムを開発しています。

このほか、無線通信インフラの整備・拡充においても、アンテナ・ケーブルや基地局から発信される電波の品質評価用計測器を提供しており、高いマーケットシェアを獲得しています。

アンリツの計測事業は、最先端のモバイル端末の開発・製造から無線通信インフラの建設・保守までカバーしたソリューションで、ICT*2の進化・発展、快適な社会基盤の構築を支えています。

*1 Test and Measurement
*2 Information and Communication Technology

研究開発フェーズ

マーケットシェア 50%
グローバル No.1

第3世代（3G）携帯電話通信規格の研究開発では業界に先駆けてソリューションを提供し、デファクトスタンダードの地位を確立しました。ここで培った実績とお客さまとの信頼関係をベースに、次世代通信規格LTEの研究開発でも貢献しています。

*マーケットシェアは当社推定

製造・量産フェーズ

マーケットシェア 30～40%
グローバル Top3

スマートフォン、タブレット端末に代表される携帯端末生産ラインの製造・検査工程においても、お客さまの生産にあった各種計測器および検査システムを提供し、製造・量産に寄与しています。

ネットワーク建設・保守

マーケットシェア 70～80%
グローバル No.1

建設・保守現場への携行ニーズに対応し、計測器のハンドヘルド化を業界に先駆けて実現しました。基地局建設・保守用計測器のデファクトスタンダードとして、世界的に進展している無線通信網の拡充に貢献しています。

次世代の最新スタンダードへの対応

アンリツ株式会社　専務執行役員 / Anritsu Company（米国）社長　**フランク ティアナン**

現在、世界のほぼすべての国で、モバイル通信ネットワークの整備が積極的に進められており、第2世代からLTEへの移行が進展している国もあります。アンリツではこのような流れを支援するため、LTEに対応する計測器をフルラインで提供しながら、さらにLTEの約10倍の速度で通信できるLTE-Advancedに向けた技術開発も進めています。

この次世代規格は、アメリカでは2013年中に、日本でも2015年頃から商用サービスが開始されます。多くのベンダーがLTE-Advancedに対応した機器の開発・製造に注力しており、計測器の需要も高まっています。アンリツは他社に先駆けてLTE-Advanced対応ソフトウェアを搭載した一体型無線テスタを2013年2月にリリースしました。その後も、規格適合試験システムや基地局シミュレータで先進的な取り組みを行っています。

世界のコミュニケーション基盤を支える計測器の提供は、私たちの社会的責任の核です。今、お客さまやパートナーに必要とされるLTEやLTE-Advancedに対応する計測器を供給することがまさに、真の人類愛に不可欠な世界の人びとの深い結びつきを可能にすると確信しています。

2 産業機械事業
あなたの暮らしに安心を
ー異物検査、質量検査、品質管理システムなどで食の安全を支える各種品質保証ソリューションー

アンリツ産機システム（株）は食品や薬品の製造ラインにおける品質保証を主な事業領域と位置付け、オリジナルな品質保証ソリューションを提供しています。

口にするものだから、安全・安心を確実に

より安全で安心して食べられる食品を求めることは、世界中の人々の豊かな社会の実現に欠かせない要求です。そのために、生鮮品・加工品を問わず、食品への異物の混入を防ぎ、決められた検査に合格した食品が流通される必要があります。また、医学的な効能を期待して口にする医薬品の検査はさらに厳密です。もしも重量や配合が誤っていれば、命にかかわる問題に発展しかねません。

アンリツはさまざまなソリューションを提供することで、食品・薬品の品質保証に貢献しています。

日本の品質レベルを海外へ

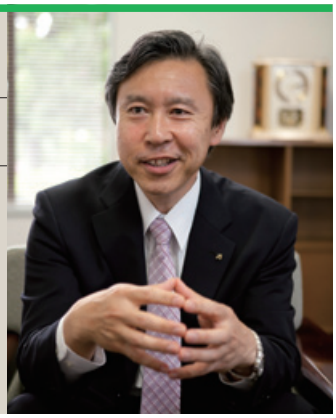
アンリツ産機システムの事業は、1960 年代初めに開発した高感度変位センサが源流となっています。以来、独自の技術と発想でさまざまなソリューションを展開しています。

食品メーカーや製薬会社の生産ラインを高速移動する検査対象の重量を瞬時に計測する重量選別機や、1 ミリにも満たない混入異物を見つけ出す X 線異物検出機や金属検出機は、出荷前の製品を全数検査するという非常に重要な役割を担っています。発売以来、重量選別機は累計販売台数 6 万台以上、異物検出機（X 線、金属検出機）は 4 万台以上を国内外のお客さまにご提供してきました。

今、世界中で「安全と安心」への要求が益々高まってきています。アンリツ産機システムは「地産地消」という事業戦略のもと、厳しい品質管理システムが定着している日本で蓄積してきた経験・ノウハウを活かし、世界の人々のテーブルに並ぶ食品、怪我や病気で使用される医薬品の品質保証ソリューションをお届けしていきます。

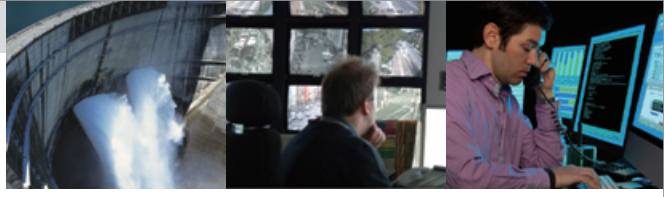
アンリツは、世界中のあなたのそばに

アンリツ産機システム 株式会社　執行役員　**新美 眞澄**



私たちはグローバルな販売、保守ネットワークの強化に取り組んでいます。またアジア新興諸国での品質検査市場の拡大に対応すべく、５年前に立ち上げたタイ工場の生産拡充と合わせて、2013 年 7 月には、中国上海に新工場を開設し生産を開始しました。これは、世界中どこでも、日本国内と変わらないサービスを提供したいと考えているからです。

引き続き一貫体制の強みを活かしたオリジナルなソリューション提供を通じて、お客さまと共に「食品・薬品の安全と安心」を実現し、本業を通じてグローバルな社会に貢献してまいります。



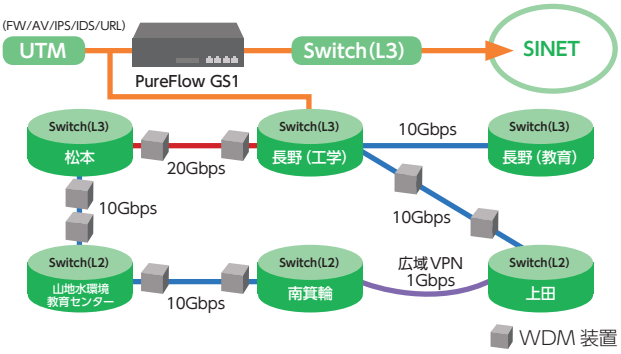
3 情報通信事業
暮らしのインフラを支える
―いつでも、どこでも安全・安心、快適につながる社会の実現に向けて―

アンリツネットワークス（株）は、安全・安心な社会を支える社会インフラ・通信インフラの構築に貢献し、ネットワークによる豊かなコミュニケーション社会を提供しています。

増加を続ける世界のデータ通信量

世界のIPトラフィックは増加の一途をたどっており、2017年には2012年の約3倍に増加すると言われています。モバイルに関しては2013年度末までに、モバイル接続されるデバイスの台数が世界人口を超える見込みです。モバイルネットワークの普及も、その過程では必ず固定回線を経由するため、IP網への負荷は益々大きくなります。回線の大容量化を進めながらも、限られたネットワーク容量をいかに有効に活用し、収容効率とサービス品質のバランスを確保していくかがネット社会の大きな課題となっています。

■ 導入例：信州大学のキャンパス間ネットワーク構成



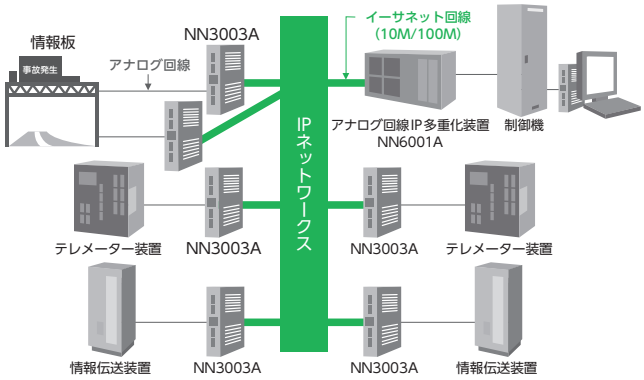
ネットワークシステムでのアンリツの活躍

このようなネットワーク環境においても、災害時の緊急情報や金融取引など、確実に伝える必要のあるデータは、欠落することなく送らなければいけません。アンリツはIP網での安定通信を保証する帯域制御装置の専業メーカーとして国内導入実績No.1*を誇っています。帯域制御装置は多くの官公庁や教育機関、企業内でご利用いただいています。

また、IP化された広域ネットワーク網に対し、多くの企業内にはまだアナログ通信設備や機器が残されています。アンリツのIPコンバータはこうしたアナログ設備と広域IP網を接続するための変換機として、資産の有効活用と段階的なデジタル化への移行を支援しています。

＊台数ベース

■ IPコンバータを使った既存資産の有効活用



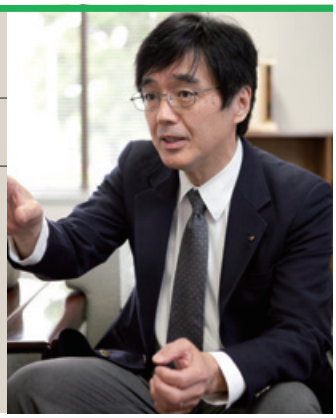
『つなぐ』～Being Smart and Skillful～に込めた想い

アンリツネットワークス 株式会社　経営企画室　担当部長　**相澤 宣男**

帯域制御装置はIP網の回線帯域を最大限活用して、回線費用の低減や通信品質（QoS）の向上にその効果を発揮しています。

また、IPコンバータを用いて、お客さまのアナログ通信設備をIP網に接続し、資産の有効活用をお手伝いしています。

私たちは今後も、『上手（Smart）に』つなぐ、『器用（Skillful）に』つなぐ、をキーワードに、お客さまのビジネス推進に貢献してまいります。



2つのCSR戦略課題を加え 事業戦略と連動したグローバルCSRを実践

ステークホルダーから信頼され続けるアンリツグループであるために、
「人権課題への対応」と「現地 CSR の推進」を CSR 戦略課題として設定し、
グローバル・マーケットリーダーに相応しい CSR 経営を目指します。

GLP2014

指標	FY2012	FY2014
売上高	945億円	1,100億円
営業利益	155億円	190億円
当期純利益	100億円	130億円
ROE	20%	20%
ACE*	70億円	90億円

＊ Anritsu Capital-cost Evaluation
税引後営業利益－資本コスト

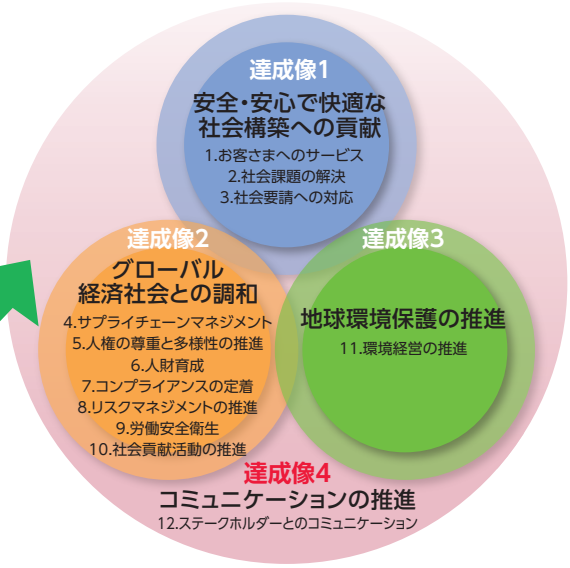
2020 VISION

1 Global Market Leaderになる

- ワールドクラスの強靭な利益体質の実現
- アンリツらしい企業価値の創造

2 事業創発で新事業を生み出す

- 新しい分野でアンリツの先進性を発揮



アンリツの CSR 達成像

2012年度の実績と2013年度の目標

12 の重要課題のうち、以下の 5 つをさらに重要な課題と位置づけて取り組みを進めてきました。

特に記載のある場合を除いて、対象はアンリツ（株）および国内グループ会社です。

達成度 …… ○：達成　△：達成率 50% 以上

達成像	重要課題	2012 年度実績	達成度	2013 年度目標
【達成像 1】安全・安心で快適な社会構築への貢献	お客さまへのサービス	①中国でプレゼンテーションを行い、CS 行動指針を共有 ②新入社員・マネージャー・担当者への CS 教育の実施 ③お問い合わせ窓口のリスト整備と CRM システムのテスト導入	○ ○ ○	①CS 行動指針の共有（グローバル） ②中国でのＣＳ教育の実施 ③お客さまサポートセンターの充実
【達成像 2】グローバル経済社会との調和	サプライチェーンマネジメント	① Global Supply Chain Committee（GSCC）のキックオフ開催、日米欧中の 4 拠点が連携したサプライチェーン構築を開始 ②不良率・納入率の改善、RoHS 対応率向上のため、18 社に工程監査を実施 ③ 2012 年度企業倫理アンケート実施（47 社 54 名から回答受領、違反なし） ④ BCP として、2 次以降の取引先さまを中心に 1,766 拠点のデータを収集	○ ○ ○ ○	①グローバル SCM 体制の構築（GSCC の推進） ②有害物質監査体制の確立 ③紛争鉱物対応の確立（CSR 調達の推進） ④ BCM・ガバナンス体制の強化
	人権の尊重と多様性の推進・人財育成	①中国でのインターンシップ、フィリピンでのリクルートを実施し、外国籍社員採用を拡大 ②人財育成につながる評価制度を整備し、2013 年度のトライアルを決定 ③グループ会社に高齢者・障がい者の職域開発の専門部門を設立し、グループ内外への派遣、新規事業の可能性を検討 ④グローバルでの ES サーベイの実施（国内、U.S.A.、中国）	○ ○ △ ○	①外国籍社員採用の定着化 ②人財育成につながる評価制度の素案完成 ③高齢者、障がい者の職種、職域開発の企画案の作成 ④ GHRC（Global Human Resource Committee）活動の再開
【達成像 3】地球環境保護の推進	環境経営の推進	①廃棄物の削減・リサイクル - 廃棄物の発生量（国内）：114.5 トン（目標：160.4 トン以下） - 埋め立て廃棄物の排出量(U.S.A.)：2010 年度比 42% 削減（目標：5% 削減） ②省資源・省エネルギー - エネルギー使用量（国内）：2006 年度比 24.6% 削減（目標：9% 削減） - エネルギー使用売上高原単位（U.S.A.）：2010 年度比 40% 削減（目標：5% 削減） ③エコプロダクツ（国内アンリツグループ） - 対象製品 6 機種すべてを環境配慮型製品として開発完了 - 対象製品 3 機種すべてを省資源 10% 以上として開発完了 - 対象製品 2 機種すべてを消費電力改善率 30% 以上として開発完了	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	①廃棄物の削減・リサイクル - 廃棄物の発生量（国内）：160.4 トン以下に維持 - 埋め立て廃棄物の排出量（U.S.A.）：2010 年度比 20% 削減 ②省資源・省エネルギー - エネルギー使用原単位（国内）：2020 年までに 2012 年度比年平均 1% 削減 - エネルギー使用売上高原単位（U.S.A.）：2010 年度比 5% 削減 ③エコプロダクツ（国内アンリツグループ） - 対象製品すべてを環境配慮型製品として開発完了 - 対象製品すべてを省資源 10% 以上として開発完了 - 対象製品すべてを消費電力改善率 30% 以上として開発完了
【達成像 4】コミュニケーションの推進	ステークホルダーとのコミュニケーション	①ステークホルダーダイアログ実施および CSR 報告書での報告 ②グローバル地域での CSR 報告書の配布と利用促進	○ ○	①ステークホルダーダイアログによるコミュニケーションの推進 ②グローバル地域での CSR 情報発信の推進

・U.S.A. とは Anritsu Company(米国) を表します。

2つのCSR戦略課題

社会的責任に関する手引き ISO26000 が発行されるなど、社会からの要請も変化するなか、アンリツでは計測事業を中心にグローバル化がさらに進展し、各地域の主体的な活動推進や地域間の連携がこれまで以上に求められています。

このような状況において、アンリツグループとして 2020 年までに到達したい姿を描いた「2020 VISION」と、そのマイルストーンとなる中期経営計画 GLP2014 の達成に向け、CSR 経営を進めています。

人権課題への対応

事業展開のグローバル化に伴い、海外の取引先さまからの調達、現地での生産・販売・サポートサービスを進める機会が増えています。国内外のアンリツグループはもちろん、各地域の取引先さまを含むバリューチェーンにおいても人権への配慮が強く求められています。

当社の定める「アンリツグループ企業行動憲章」の第一項は「人権尊重」であり、この「アンリツグループ企業行動憲章」に沿った、より具体的な行動の原則を定めた「アンリツグループ行動規範」では、基本姿勢の第一に「人権尊重」を据えています。

取引先さまとの関係においては「資材調達基本方針」に「人権と労働への配慮」を含め、人権問題に配慮するとともに、児童労働や強制労働の禁止を含む「CSR 調達ガイドライン」を制定し、協力を要請しています。現在は特に紛争鉱物規制の趣旨に賛同し、サプライチェーンを構成する各企業とともに社会的責任を果たすため、紛争鉱物の使用状況の調査と不使用に向けた取り組みを推進しています。

現地CSRの推進

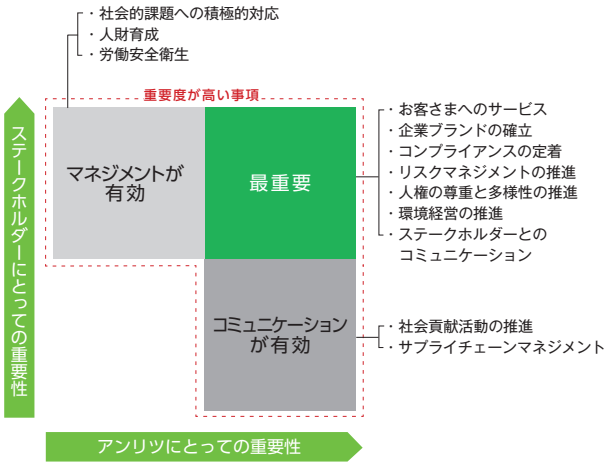
上記の人権課題への対応と関連し、米州・欧州・アジア地域の CSR 担当は各地域の人事部門が担っています。本社コーポレート部門を中心に、「アンリツグループ企業行動憲章」や「アンリツグループ行動規範」の展開・定着化、グローバル全体でのお客さま満足度の把握や社員満足度の調査などを実施し、定期的なコミュニケーションの機会を設けて、各地域での CSR 目標や課題、取り組み状況の把握に努めています。

グローバルでの事業展開を支える CSR マネジメント体制の確立に向け、社長が委員長を務める CSR 推進委員会を最高決定機関とし、グループ各社と横断的な連携をとりながら、各地域の状況に沿った CSR 活動を推進していきます。

重要性測定の手法と結果

アンリツは 2008 年、客観性と網羅性に配慮し、ステークホルダーごとに分類した社会から要請される 142 項目について、社内のキーパーソン 30 人へのヒアリングなどを通じて重要性測定を行いました。

この結果、142 項目のうち特に重要性が高いと識別された、赤枠部分の領域にプロットされた 12 項目を、アンリツにとっての重要課題ととらえました。



グローバル展開する
アンリツグループに期待するCSR

アンリツでは「コミュニケーションの推進」を 4 つの達成像の一つとして重要視し、
CSR 経営の全体を支える基本的な姿勢と位置づけています。
2012 年度のダイアログに参加いただいた有識者 3 名に今年もご参集いただき、
新しい取り組みの確認を行いました。

ファシリテーター：サステナビリティ会計事務所 福島隆史

福島：レポートのための一過性のステークホルダーダイアログにしたくないという考えから、昨年参加いただいた皆さまと今年もダイアログを実施させていただきます。それではまずアンリツ側から、2012 年度の業績概況と昨年のダイアログを受けた取り組みと課題をお話いただき、それを受けて今年の意見交換に入りたいと思っています。

谷合：2012 年度は中期経営計画 GLP2014 の初年度に当たり、ほぼすべての目標を達成し、順調なスタートを切ることができました。

売上高の 75% を占める計測事業において、モバイル関連が 45% から 50% に増えています。地域別では日本が 30% から 25% に減少し、米州が 25% から 30% に増え、全体としても海外売上高が 61% から 65% に増加しています。LTE 対応の端末開発やスマートフォンの生産で使用される計測器の需要が続いており、下期は特に海外比率が高まりました。

産業機械事業は国内外で堅調に推移しています。グローバルなお客さまへのサポート強化を見据えて、既存のタイ工場の生産拡大と、上海工場の新規立ち上げを行いました。その他の事業に含まれる情報通信事業も構造改革が進み、収益が改善してきています。

土肥：昨年のダイアログでは、グローバルに事業展開を進める当社での CSR マネジメントをどう進めるか、ということが議論されました。現在、各地域で CSR 関連の窓口を担ってくれている人事担当者との調整を進めています。さまざまなテーマの中でも特に人権課題への対応として紛争鉱物の問題に着手しました。資材調達基本方針に「紛争鉱物の不使用」

を追加するとともに、取引先に要請する「アンリツグループCSR調達ガイドライン」の英語版を作成し、展開を始めました。紛争鉱物に限らず、現地や海外取引先の監査は今後の課題です。

またもう一つ、現地のCSR活動を推進することを重要な取り組みと位置づけました。昨年10月に中国でマネージャが集まるミーティングがあり、そこでコンプライアンスを始めとするCSRの取り組みを説明しました。また今年のCSRレポートでは英語版・中国語版で異なる、各地のトピックスを掲載します。

KPIについてもご意見をいただき、環境などできるところから着手しています。引き続き、具体的な設定を検討し、取り組んでいきます。

アンリツ株式会社　CSR推進チーム部長
土肥 正彦

グローバルCSR推進のための、共通の価値観

福島：それでは有識者の皆さまから昨年の取り組みに対するフィードバック、気付き、あるいは新しい視点などあればお願いします。

山口：グローバルでのCSR推進について、昨年のダイアログでは包括的な意見が交わされました。これを具体的に文化や商習慣の異なる各地で進めようとすると、日本でのやり方が通用しない事例が多く見られます。前提となる、グローバルで共通の価値観を示していく必要があるでしょう。

アンリツ株式会社　執行役員
川辺 哲雄

川辺：当社には経営理念として「誠と和と意欲」があり、グローバルに展開しています。特に「誠」や「意欲」については全地域でかなり浸透しています。アンケート結果によると、アンリツは真面目で誠実だという結果が明確でした。また弊社のように約120年続いているハイテクカンパニーは珍しく、これは常に新技術に挑戦してきた「意欲」の現れと理解しています。こういった基盤を活かし、グローバルに共有できるアンリツらしい価値観を作り上げて行きたいと思っています。

中国のマネジャー会議でCSRについて説明しましたが、十分に理解されていない印象を受けています。当社の競合やグローバルで事業を展開するお客さまの高いレベルを知り、アンリツの現状を把握するところから今年は始めたいと考えています。

赤羽：グローバルにCSRを浸透させる施策として、この現地トップの人事評価や業績指標にCSRの要素を組み込むのがよいでしょう。例えばCSR報告2012のトップコミットメントで社長がおっしゃっている「本業を通じた貢献」を数パーセント入れる。あるいは各地域でCSRの窓口を兼務する人事担当者に小さくても決定権を認めてあげる、少額でも予算を付与して現地に即した活動を任せるなどがよいでしょう。

CSRアジア 東京事務所　日本代表
赤羽 真紀子様

CSRアジア
http://csr-asia-japan.com/

後藤：歴史ある日本企業らしい、柔らかいマネジメントスタイルでのグローバルCSRの推進があってもよいと思っています。欧米の大企業のように価値観を打ち出し、全世界的に推進するというスタイルでなくてもいいかも知れません。例えばCSRレポートを英語で編集し、制作段階から各地の意見を取り入れることで参加意識を高めることも方法の一つかも知れません。数年前に提言したのですが、グローバルで地域ごとにWebも展開されているアンリツであれば、超えられないハードルではないと思っています。

マテリアリティが浮かび上がるレポート

赤羽：グローバルでの共通的な価値観ともつながるのですが、CSR レポートを読んで、その企業のマテリアリティがどこにあるのか、浮かび上がってくるようなレポートであって欲しいと思います。2 回目のダイアログ参加にあたって日・英・中の CSR 報告書ダイジェスト版と Web を拝見しました。CSR 関連テーマが網羅的に取り上げられていて、誠実さも伝わってくるのですが、アンリツの考える重要性がどこにあるのか、読んだ後に強く印象が残るテーマはありませんでした。例えば誠実さの現れとして労働安全では世界一を目指すとか、アンリツにとって何がマテリアリティなのかが伝わる発信ができれば存在感も高まるでしょう。

土肥：今回、各地で紛争鉱物への回答が求められている現状を踏まえ、「人権課題への対応」と、先ほどからの議論にもある「現地 CSR 推進」の 2 つを CSR 戦略課題と設定しました。特に人権は特定部門に閉じたテーマではなく、組織横断的に取り組む必要があり、CSR の重点テーマと位置づけました。

山口：経営の観点から言うと、この2つは「経営リスク」と「現地オペレーションの効率化」に取り組むことを意味しています。マテリアリティはより事業の方向性と関連しながら、あえて宣言しないと進みにくいものを設定するのがよいでしょう。もしかしたら品質は既に徹底されており、わざわざマテリアリティとして明言しなくても十分取り組まれているテーマなのかも知れません。一方、人権は最初から大きくとらえると大変なので、例えばまずは紛争鉱物をきっかけに、取引先を監査する過程でサプライチェーンの人権課題が見えてくれば、そこからより広く人権に展開するのも一つの方法です。まずは紛争鉱物からスタートし、そこから付加価値を生むようなとらえ方で進めるのがよいでしょう。

経済人コー円卓会議日本委員会　ディレクター
山口俊宗様

経済人コー円卓会議日本委員会
http://www.crt-japan.jp/

あまりネガティブなテーマだけではなく、例えば人権や労働に関する課題で言えば、人財のスキルアップでもいいし、得意な安全でもいいでしょう。グローバルで次のステップに上がるために、何が必要かと考えて設定いただければと思います。

川辺：紛争鉱物はまさに事業リスクとして、各地で統一した回答が求められる状況です。同様のテーマとして贈収賄もあります。アンリツには「誠」が浸透しているものの、落とし穴があるかも知れませんし、代理店も含めて管理が十分とは言えません。まずは事業展開を進めるアジアから、現地監査も含めて対応を検討しています。

山口：昨年のダイアログでもお話された事業創発プロジェクトの進捗はいかがですか。

アンリツ株式会社　取締役 執行役員
谷合 俊澄

谷合：今年になって狙う方向を定めています。その過程では、アンリツが将来どうありたいか、どの方向で今の事業を活かし、保有する技術を駆使して、世の中にどのように貢献していくのかを議論しています。そのためにも経営理念が明確で、方向性がしっかりしている必要があります。そうでなければ世界中の社員が結束し、大きな力を発揮することもできないでしょう。

後藤：以前、アンリツのCSR達成像の策定をお手伝いさせていただいたとき、議論に参加された皆様から、「安全・安心」が達成像1のキーワードとしてあげられました。「安全・安心」は2020 VISION の中心にも据えられており、2020年までは恐らくこのテーマで取り組まれることでしょう。しかし、安全・安心という言葉は非常に広くとらえることができ、語る側と受け取る側が同じイメージを共有できるとは限らないと思います。どんな「安全・安心」を目指すのか、もう少し議論して“耕す”余地があるかもしれません。

福島：紛争鉱物のとらえ方、人権、サプライチェーンにおける CSR 調達の課題とするか、あるいはコンプライアンスなのか、いろいろあるかも知れません。

山口：企業次第ですが、コンプライアンスととらえると活動が狭くなってしまいます。最低限、顧客からの要求は満たすかも知れませんが、そこから何も付加価値が生まれません。せっかくやるのであれば、全体のプロセスを見える化することにより、そこから先へ展開が広がるアプローチで是非、取り組んでください。

赤羽：アメリカで上場している企業はきっとコンプライアンスとしてとらえるでしょう。そうではなく、アメリカ上場企業に製品を収めているのであれば、サプライチェーンの課題です。あるいは山口さんがおっしゃった、紛争鉱物をきっかけに何か他の課題、児童労働や強制労働をやっていないか？など、これをきっかけとして展開させる方法もあると思います。

製品ライフサイクルでの環境影響の把握と改善

福島：環境の領域で、昨年からの進捗状況はいかがでしょうか。

アンリツ株式会社　環境・品質推進部長
高杉　和宏

高杉：CSR 報告 2012 ではライフサイクル全体で環境影響を把握し、改善していくことを宣言しました。まずは現状を把握するため、今回は GHG プロトコル*1などを参考にスコープ 3 データ*2の集計範囲を拡大しています。また、2012 年度には CDP *3から初めての調査要請があり回答しました。今後はさらに CO_2 排出の項目を把握し、環境影響の改善につなげていく予定ですが、経営指標と結びついた適切な KPI の設定を検討しています。

＊1：企業が排出する温室効果ガスを決まった形式で報告できる国際基準
＊2：製品の使用・廃棄にかかわる CO_2 排出、物流や社員の出張・通勤に伴う CO_2 排出など
＊3：Carbon Disclosure Project

後藤：さらに大きな一歩を踏み出されたと思います。昨年は、財務指標との組み合わせによる効率指標（原単位）を一つの考え方としてご提案しましたが、CO_2 排出量などの絶対量でもよいと思います。できれば、グローバルで大きな目標を示し、各地でブレイクダウンして取り組む形が望ましいと考えます。

それから、CSR 報告 2012 に ES サーベイに関する記述がありますが、どういった内容で実施されているのでしょうか。

谷合：社員満足の調査はグローバルで実施しており、経営理念の浸透状況を確認するなどの一部の項目を除いては、地域ごとの特性を考慮して設問内容を設定しています。日本では質問項目が多く、満足度は高い傾向にあります。

後藤：既に実施されている ES サーベイの枠組みを活用して、何らかの指標を設定することも検討の余地があると思います。海外の製薬会社に、満足度に近い概念だと思われる「エンゲージメント度」をアンケートで測定し、KPI としてモニタリングしている例があります。

株式会社アイディアシップ
後藤 大介様

株式会社アイディアシップ
http://www.ideaship.info/

山口：KPI を含め、見える化がエンゲージメントの入り口だと思っています。何か情報を開示することで、そこから議論が展開されるきっかけになります。ただし、無理な KPI 設定はしないほうがよいでしょう。例えば人権の取り組みを定量化しようと、人権研修を何回実施した、といった KPI は避けたほうがよいでしょう。

NGO・NPOとのつながり

赤羽：アンリツではステークホルダーとのコミュニケーションを達成像 4 と位置付け、その一角に「NGO・NPO との対話」を据えています。CSR アジアが今年 3 月に有識者に対して行ったアンケートによると、アジアにおける CSR 推進の意思決定に対して、今後もっとも影響のあるセクターとして「NGO・NPO」という回答が最多でした。NGO や NPO にもいろいろあり、熱心なアドボカシー活動*4 を中心とする組織から、調査・研究を主体とする組織までさまざまです。今後アンリツがグローバル展開を進めるにあたり、例えば NGO とのコミュニケーション機会を増やす、あるいはさらにエンゲージメントを進めていくのがよいでしょう。

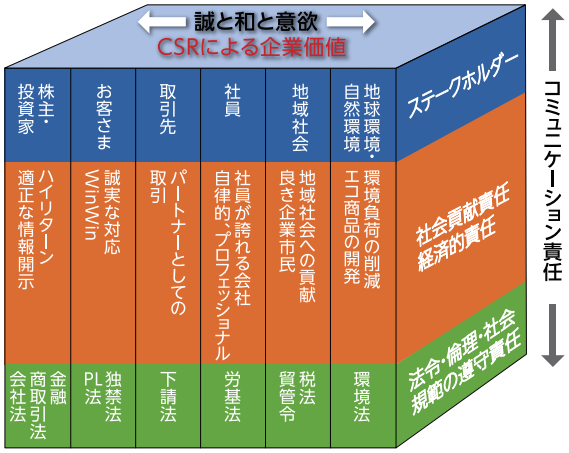
現状、タイには産業機械事業の工場があり、中国上海でも新工場が稼動しています。BtoB であっても、ハイテク企業は目立つので NGO・NPO から攻撃の対象になるケースもあります。水などの環境問題などにも配慮しながらリスク管理も並行して取り組んでください。

＊4　特定の問題について政治的な提言を行うこと

土肥：引き続き、皆さまからのご意見を参考に、アンリツらしい取り組みを検討していきます。

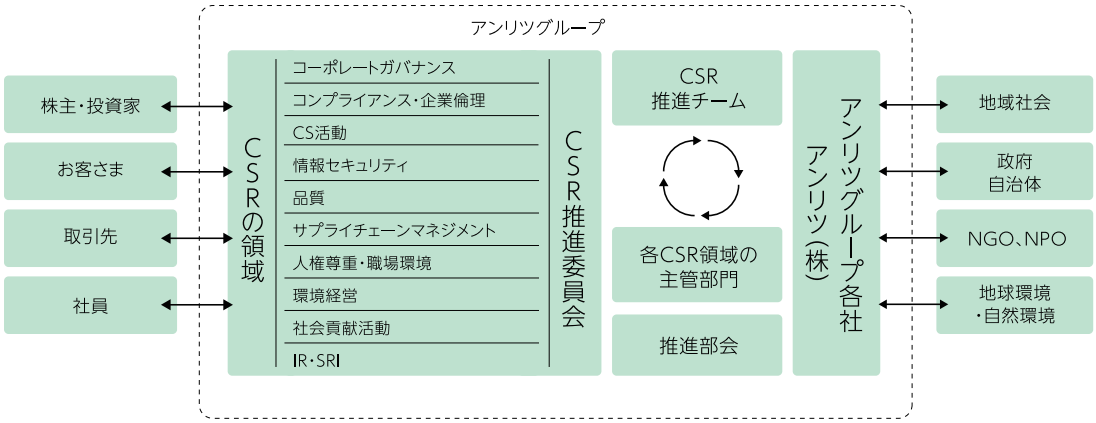
事業活動による CSR

アンリツグループは、『誠と和と意欲』を掲げた経営理念のもと、法令・倫理・社会規範の遵守をベースに、事業活動による CSR を通して経済・社会・環境面の企業責任を果たします。また、コミュニケーションによってステークホルダーの皆さまとのより良い関係を構築し、企業価値およびブランド価値の向上を目指します。



CSR の推進体制

2004 年 11 月に発足した CSR 推進委員会では、社長が委員長を務め、経営トップ自らが CSR 活動を牽引しています。また、多岐にわたる部門の取り組みを統一的に推進するために、専従部門として CSR 推進室を組織しました。現在はコーポレートコミュニケーション部 CSR 推進チームとなり、CSR 推進委員会の方針のもとアンリツの CSR 活動を推進しています。CSR は一部門、一組織だけで実現できるものではなく、アンリツ全部門、グループ会社の協力なくして成功はありえません。そこで、実効ある活動を進めるために、CS、品質、人権、社会貢献など、CSR の各領域を主管するアンリツ（株）の担当部門を中心に、グループ会社と横断的な連携をとり、CSR 推進チームが事務局となって活動を推進しています。各領域について CSR の視点で現状を把握・分析し、今後アンリツとして対処すべき課題の解決に取り組んでいます。



グローバル CSR の推進

アンリツグループはグローバルでの CSR 活動を推進し、全世界のステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを深めるために各リージョンの体制を定め、年間スケジュールに基づく情報交換を進めています。

右記の 10 項目について毎年、4 月～ 6 月には当年度の計画、10 月～ 12 月には計画に対する進捗状況（中間報告）、翌年 3 月～ 4 月には年度総括が各リージョン担当から本社 CSR 推進チームに報告されます。

グローバル体制

本社＝コーポレートコミュニケーション部 CSR 推進チーム
米州＝ Anritsu Company 人事部門（米国）
欧州＝ Anritsu EMEA Ltd. 人事部門（イギリス）
アジア＝ Anritsu Company 人事部門（中国）

活動項目

- CS activities, Quality Improvement
- Quality Improvement
- Health and Safety
- Compliance
- Supply Chain
- Information Security
- Protecting Human Rights
- Valuing Employees
- Promotion of environmental management
- Conducting Social Contribution Activities

達成像 1　お客さまへのサービス

基本的な考え方

アンリツは、「お客さまから厚く信頼される企業になる」という CS 行動指針のもと、社員一人ひとりが「お客さまは何を求め、どのような課題を抱えているか」をいつも念頭に置いて、誠心誠意お客さまに尽くし、円滑なコミュニケーションを通してお客さまのご要望にお応えしていくことが重要だと考えています。お客さまとの Win-Win の関係を構築し、お客さまにご満足いただけるような新たな価値をご提案しています。

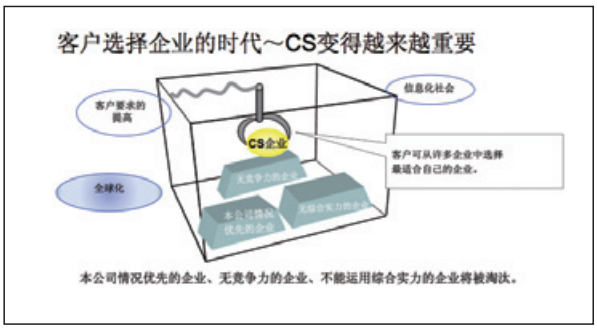
また、お客さまと直接お会いする社員の意識付けも重要な課題ととらえ、啓発や教育、表彰制度などにも力を入れています。

CS 推進体制

国内アンリツグループでは、グループ各社より選任されたメンバーで構成された CS 推進部会を中心に CS 活動を推進しています。中期経営計画に連動し、グローバルな CS 推進活動計画を策定し、それに基づき改善活動を実施しています。

「お客さまから厚く信頼される CS 企業になる」ことを目指し、2012 年度はお問い合わせ窓口を見直しました。社内の各担当部門のお客さまにかかわるデータベースの現状確認を行い、2013 年度の窓口の一本化に向けて社内の課題を抽出しました。

また、グローバルに CS 指針を統一させるため、中国でのミーティングを行いました。



中国でのミーティング資料

グローバルサービス

アンリツグループでは、16 カ国 24 カ所にサービスセンターを配し、グローバルなお客さまに安心してご利用いただけるよう各種サービスを提供しています。

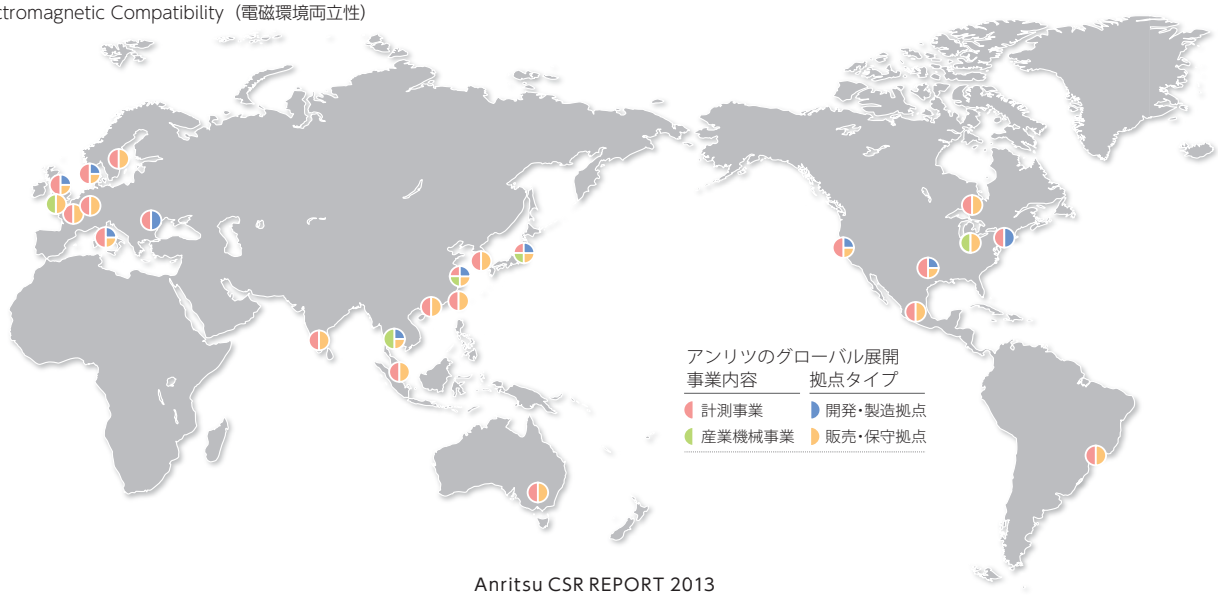
アンリツ計測器カストマサービス（株）は、電子計測器の校正や修理といった「保守サービス」、EMC *などの「試験サービス」、国内のお客さま向けのテクニカルサポートや海外サービス拠点を支援する「サポートサービス」の 3 つのサービスを柱に事業展開しています。「サポートサービス」ではグローバルサービスとしてアンリツ製品のサービスセンター向けに、計測器の保守用部品を提供するほか、校正・修理の技術的なサポートを行っています。

グローバルなお客さまに同一のサービスを提供するために、国内外のアンリツグループ会社が CS 調査を各国で実施し、お客さまの声を改善活動に反映させています。たとえば日本では 2011 年度にいただいたご要望やご不満に対応し、ウェブを利用したサービスの依頼システムや物流システムを改善しました。

2012 年度には更にサービスの向上を図るために、ウェブサービスの新規開発に着手し、2013 年度下期に置き換えを目指しています。

また、アンリツ産機システム（株）の保守ネットワークは現在約 40 カ国におよび、グローバルにビジネスを展開するお客さまにも安心の保守サービスを提供しています。

＊ Electromagnetic Compatibility（電磁環境両立性）



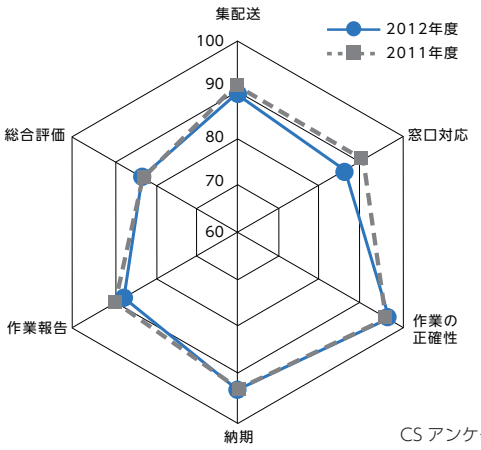
ＣＳ調査

アンリツグループでは、お客さまの満足度を高める取り組みとして、アンケート調査を実施し、お客さまの声を元に改善計画を策定して迅速に実行しています。

アンリツ計測器カストマサービス（株）では、「修理・校正サービス」や「サポートサービス」、「EMC 試験サービス」、「メルマガ」などの項目でお客さま満足度を調査しています。

「修理・校正サービス」では集配送、窓口対応、作業の正確性、納期などの項目で満足度をお聞きしました。

前年度に比較して点数が下がった項目については計画的な改善に取り組み、上回った項目についても一層ご満足いただけるよう日々サービスの向上に努めています。



CS アンケート結果

Anritsu Company（米国）では、お客さまの総合満足度で94% のお客さまに「非常に満足」あるいは「満足」と回答いただきました。このような活動を通して世界中のお客さまにアンリツの商品やサービスを安心してご利用いただけるよう努めています。

表彰制度

お客さま満足度の向上に貢献した社員を表彰する制度「CS Award」を 2008 年度に導入しました。定量的に評価することが難しい業務でも、お客さまからお褒めをいただいた社員に対して「CS Award」で表彰し、お客さまのご要望を超える満足が提供できるよう支援する体制を作りました。現在では、社員の業務はお客さまだけでなく協力会社の皆さま、各種外部団体、行政、金融などの取引関係先、地域の皆さまなど、アンリツをとりまく多くの皆さまと何らかの形でつながっていることが意識されるようになりました。

2012 年度には「CSR Award」と名を改め、CS 貢献だけでなく環境改善や社会貢献、ブランド向上に尽力した社員を表彰する制度となり、多くの社員が表彰されています。

CS 貢献賞の受賞者

社員への啓発活動

社員に CS 意識を浸透させるために、マネージャーや担当者、新入社員に対し集合教育を実施しています。

2011 年度から始めたマネージャー教育では、その年度に昇格した新任マネージャー全員を対象に集合研修を実施しました。2012 年度も新任マネージャ教育と担当者教育を平行して実施し、それぞれの内容に関連性をもたせることで部門内での CS 意識を共有しています。また、社内報で、CSR 表彰をとりあげ社員の活動を紙面で紹介し意識の高揚を図っています。

CS トレーニングの様子

グループ各社の活動

アンリツグループでは、お客さまの声を CS アンケートやお客さま窓口、営業活動などから収集しています。皆さまからいただいた、たくさんのご意見やご要望は CS 推進部会や関連部門で検討し、改善活動につなげています。

■「お客様サポートセンター」本稼動

アンリツ産機システム（株）では、お客さまがいつでも保守技術者と連絡がとれる体制を実現するため、24 時間 365 日対応の「お客様サポートセンター」を 2011 年に開設しました。2012 年度は、顧客情報データベースと連動した IT サポートセンターシステムの運用を開始し、お客さまからのお問い合わせに迅速に対応できる体制を整えました。

今後は、お客さまの情報を活用して、予防保全となる保守サービスの実現を目指しています。

また、サポートセンター内に部品注文の受付窓口（弊社業務時間内の受付け）を設置しました。お客さまからの部品注文に対して迅速に対応することを目指しています。

お客様サポートセンター本稼動

■ 要件定義プロセスの運用で「もれ」、「ずれ」、「あいまいさ」を排除

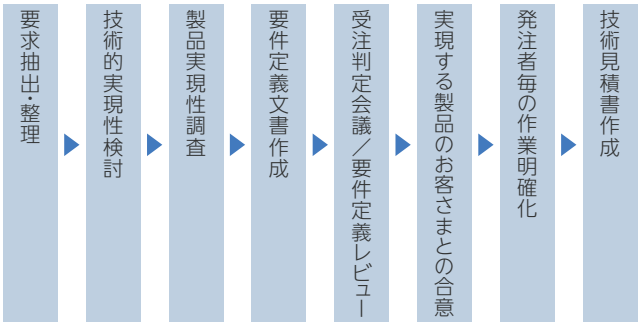
アンリツエンジニアリング（株）では、必要な機能や性能を明確にしていくプロセスを策定し運用しています。本プロセスでは、開発内容を、技術部、営業部、品質管理部がタイムリーに共有しています。お客さまと製品との間に「もれ」、「ずれ」、「あいまいさ」がないよう綿密な調査、レビューを行い、お客さまと合意した上で作業を実施します。

2012 年度も引合から受注に向けて、要件定義プロセスに沿った運用を実施しました。

技術的実現性の検討

お客さまとの合意

■ 要件定義プロセス



■ さまざまなテクニカルサポート

アンリツネットワークス（株）では、製品の納入設置から機器システムの取り扱い、および修理にいたるまで、さまざまなテクニカルサポートをお客さまに提供します。テクニカルサポートの窓口では、あらゆる機器に関するメールや電話による問い合わせに対して、1 営業日以内の回答を実施しています。機器やシステムの持てる機能を十分に発揮させ、お客さまの業務を支えることを念頭におき、活動しています。

■ テクニカルサポート

品質マネジメント

■ 基本的な考え方

アンリツは、「誠と和と意欲をもって、“オリジナル＆ハイレベル”な商品とサービスを提供し、安全・安心で豊かなグローバル社会の発展に貢献する」という経営理念のもと、お客さまと社会に満足される商品とサービスを提供するために、品質方針および行動指針を定め徹底を図っています。

● 品質方針

顧客と社会に満足される製品を誠と和と意欲をもって造る

● 品質方針に関する行動指針

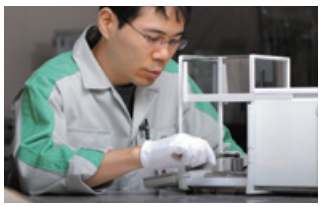
・不具合品を出さぬよう、仕事に精神誠意取り組む
・後工程はお客さま、全体の調和を配慮し行動する
・意欲をもって、改善提案する

■ 品質マネジメントの推進

アンリツは、品質マネジメントの国際規格である ISO9001 に基づく品質保証体制のもと、製品の設計・開発から製造・サービス・保守に至るまでの一貫した体制をグローバルに展開しています。品質マネジメントシステムの PDCA サイクルを適切に回し、継続的改善を推進しています。

■ アンリツグループの品質マネジメント

私たちが提供する検査機器は、お客さまの品質管理における、いわばマザーマシンです。 常に安定した品質を備えていなければなりません。計測器とともに アンリツ産機システムをはじめとするアンリツグループの製品は、ISO9001 の品質マネジメントシステムに基づく厳格な品質管理の下で製造され、常に高い水準を維持しています。また、製品の品質維持には長さや質量など量の標準の品質管理も不可欠です。国家標準に準拠したトレーサビリティシステムのもと、アンリツグループで使用する長さ、質量などの計測器の定期検査・校正を実施し、これらの標準を維持しています。



ISO 9001 マネジメントシステム登録証

基本的な考え方

アンリツは、最先端の高い技術を駆使して、社会的課題をお客さまと解決し、アンリツらしい価値創造を目指しています。

業界で初めて、LTE-Advancedの試験規格認証を取得

スマートフォン、タブレット端末の世界規模の普及にともない、モバイルデータトラフィックが爆発的に増加しています。こうしたなか、世界各国の通信事業者はユーザーにより快適な通信環境を提供するため、LTE（Long Term Evolution）をさらに高速化したLTE-Advancedの導入に注力しており、北米では、2013年内のサービス開始が計画されています。

北米で運用されるLTE-Advanced端末の商用開発では、試験規格を策定しているPTCRB[*1]が認証したテストシステムを用いてRFコンフォーマンス試験を行い、端末の品質基準が国際標準規格に合致していることを客観的に証明することが必要とされています。

アンリツは、3G/LTEシステムの規格適合試験では常に競合に先駆けテストシステムの認証を取得しており、商用サービス開始に貢献しています。

さらにアンリツは、LTEで蓄積してきた技術をLTE-Advancedに活かし、業界で初めてPTCRB認証を取得しました。

モバイル通信システムが暮らしやビジネスをより快適で便利にしている今日、急増しているモバイルデータトラフィックに対応可能な高速モバイル通信システムの構築が急務となっています。

アンリツは今後もLTEに加え、LTE-Advancedの開発促進を支援してまいります。

＊1　Personal Communication Service Type Certification Review Board
ネットワークでの運用基準や携帯端末の認証試験基準を定めている団体

スマートフォン用通信モジュールの生産効率向上を支援

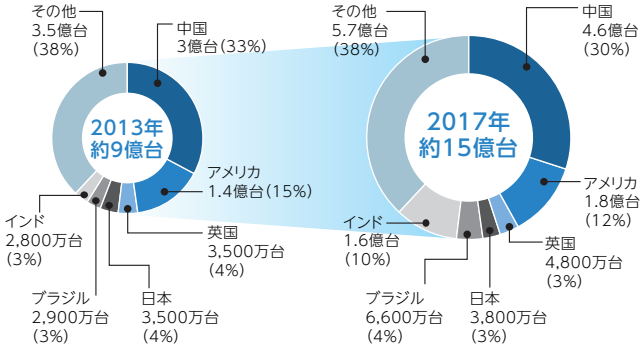
手のひらサイズに音声通話やインターネット接続、映画や動画、音楽のダウンロード、ゲームなどさまざまな機能を搭載したスマートフォンは、いつでもどこでもさまざまなアプリケーションを利用できることから年々出荷台数が増加し、2017年には約15億台が出荷されると予測されています。

このためスマートフォンの機能を司る通信モジュールの生産も拡大の一途をたどり、メーカー各社ではいかに生産効率を高めるかが課題となっています。

そこで開発した計測器がユニバーサルワイヤレステストセットMT8870Aです。MU8870Aは、1台で最大16種類の通信モジュールを試験できます。

スマートフォンは今後、新興国への普及フェーズに入り、より豊かな生活づくりのインフラとなります。

アンリツは今後もスマートフォンのグローバルな普及を支える計測ソリューションの提供に注力してまいります。



スマートフォンの地域別出荷台数予測（出典：IDC）

計測メーカーとして年間No.1の評価を獲得

アンリツは、Frost & Sullivan（本社：米国以下F&S社）からテストメジャメント部門の「2012 Global Frost & Sullivan Award for Company of the Year」に選定されました。F&S社はグローバルな市場調査、マーケティング企業であり、各種業界においてさまざまな調査・分析・コンサルティングを行っています。この活動を通じて卓越した成長性を有する企業を「Global Frost & Sullivan Award for Company of the Year」として表彰しています。今回、F&S社は、アンリツの成長戦略とマーケットにおけるリーダーシップを評価し、当社を2012年の「Global Frost & Sullivan Award for Company of the Year」に選定しました。

＜F&S社の評価ポイント＞

・お客さまとの強固なパートナーシップの構築、市場ニーズに整合した製品開発力と価値提案力に加え、特にLTE市場へのテストソリューションが競合他社よりも優れている。

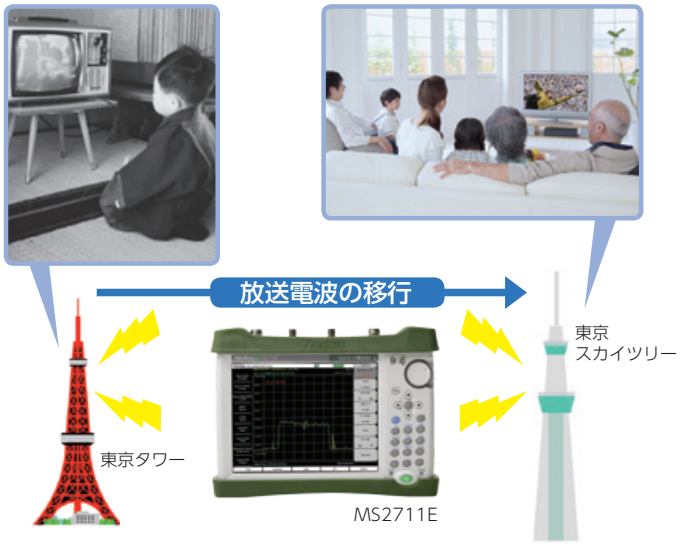
・端末開発・製造用ワンボックステスタであるラジオコミュニケーションアナライザMT8820Cや各種移動通信システムの基地局シミュレータであるシグナリングテスタMD8430A/MD8475A、基地局建設・保守用ハンドヘルド計測器であるスペクトラムマスタMS272xCシリーズ、サイトマスタS331Dなど、モバイルセグメントにおける業績が優れている。

Frost&Sullivan

東京タワーからスカイツリーへ テレビ放送電波の完全移行を支援

東京タワーは、1954 年から関東地方のテレビ放送電波を送信していましたが、より高い位置から安定して放送波を送るために、2013 年 5 月 31 日、スカイツリーへの移行が実施されました。

このプロジェクトでは、移行前にスカイツリーから試験信号（CW 信号：無変調連続波）を送信し、その受信レベルを測定することにより、難視聴地域の対策が行われました。このプロジェクトで、アンリツのスペクトラムマスタ MS2711E など、各種ハンドヘルド測定器が採用され、受信品質測定や電波の強さの測定などで使用されました。



東京タワーからスカイツリーへのテレビ放送波の移行を支えたハンドヘルド計測器

欠品検査機能で食の楽しさに貢献

食品の生産工程で使用されている X 線異物検出機は、金属に加え、骨や石、ガラスなどの異物を検出できることから年々市場が拡大しています。アンリツ産機システム（株）は異物検出に加え、お客さまのニーズに応えた取り組みも行っています。その代表例が、欠品検査です。高齢者施設向けの宅配弁当では、数種類の主菜や副菜が詰められています。アンリツ産機システムは X 線異物検出機の検査機能として、宅配弁当の欠品検査機能を開発しました。この機能を使用することにより、食卓の笑顔に貢献しています。

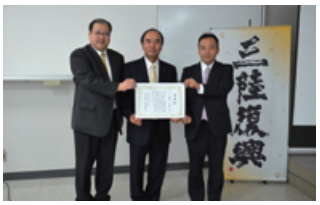
漬物の欠品がわかる検査結果

岩手県の水産業復興を支援

アンリツ産機システム（株）は、食品・医薬品の品質保証の基盤となる異物検出機や重量選別機などを提供しています。三陸地方では、水産加工業が主要な産業となっており、この復興が被災地の生活基盤再建の重要な取り組みとなっています。岩手県ではこの一環として、東日本大震災で被災した水産加工業者を対象に食品加工機械の無償貸出制度を実施しています。本制度は、釜石市、大槌町、大船渡市でスタートしましたが、その後、多くの要望が寄せられたため、2012 年 8 月からは岩手県内の三陸沿岸地域全体が対象になりました。

アンリツ産機システム（株）は、この制度に協力し、金属検出機や重量選別機計 12 台を無料で貸し出し、利用されています。この取り組みが評価され、2012 年 10 月 26 日に岩手県知事から感謝状を受領しました。

KD8013AW



岩手県知事感謝状

エネルギーや工業、医療分野への貢献

アンリツデバイス（株）は、高度情報通信装置や先端医療用装置等の半導体キーデバイスを提供しています。

当社は、主力製品である光ファイバーアンプ（EDFA）用の高出力・高効率励起レーザーモジュール製品を中心に、可変波長信号光源用（iTLA）ゲインチップ等、次世代光ネットワーク社会のニーズに応えるとともに、マイクロエンコーダ等の位置センサー、プラント用電流センサーや医療用トモグラフィー（OCT）のインコヒーレント光源として注目されているスーパールミネッセントダイオード（SLD）を提供し、エネルギーや医療分野への貢献を目指します。その他、各種ガスセンサ用光源や高速電子デバイス製品も手掛けています。

デバイスの製造風景

用途に応じた遠隔監視システムの導入・更新を支援

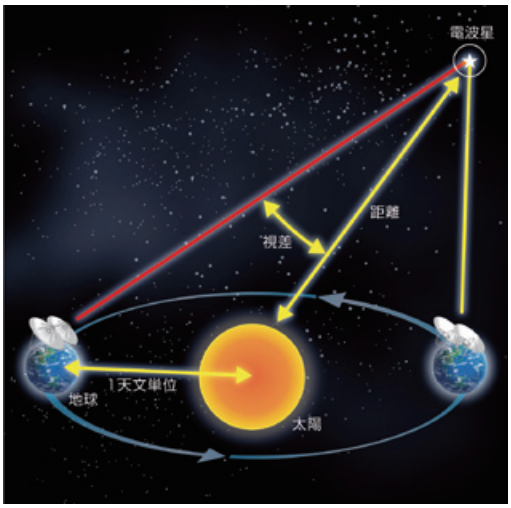
遠隔監視システムは、自治体、官公庁の水道設備や道路設備で利用されていますが、近年、監視エリアの広域化に伴い、新規導入に加え、既存設備で使用されている各種通信回線の統合、安定運用を可能とする遠隔監視制御装置のニーズが拡大しています。また、鉄道会社、電力会社、ガス会社などにおいても、安全・安心の観点から設備監視の重要性が高まっていることから、この分野でも遠隔監視システムの導入が進展しています。

アンリツネットワークス（株）はこうした市場環境を踏まえ、遠隔監視制御装置のラインアップを拡充。2012 年度に、大規模から中規模の遠隔監視システム構築に適した NH3000 シリーズ、小規模システムに最適な NH2500 シリーズ、さらには個別・独立して運用されている制御装置を簡易に統合できる NH6000 シリーズを相次いで開発しました。お客さまの用途に応じて選択でき、各種遠隔監視システムの新規構築、更新を最適な設備投資で実現することができます。

■ 都市機能を支える遠隔監視システム

天の川銀河の 3D 地図づくりに貢献

国立天文台は、天の川銀河の精密な 3 次元立体地図づくりを行う VERA プロジェクトを推進しています。銀河系の構造や進化を解き明かそうというこの壮大なプロジェクトでは、20m アンテナを備えた 4 カ所の観測局（岩手県奥州市、東京都小笠原村、鹿児島県薩摩川内市、沖縄県石垣市）を組み合わせ、直径 2,300km の超巨大な電波望遠鏡を使って天の川銀河の果てまで観測しています。各観測局が同じ電波星からの信号を受信し、各観測局間の受信時刻差を利用することで、電波星までの正確な距離や運動量を割り出しています。しかし観測局間の受信時刻差はごくわずかですので、非常に精度の高い“時計”が必要となります。そこで利用されているのが、アンリツの水素メーザー原子時計です。この製品は、3000 万年に 1 秒以下の誤差という正確さを実現していることから、VERA プロジェクトで採用されています。2012 年 10 月 5 日に開催された観測開始 10 周年記念式典（岩手県奥州市）では、アンリツの功績が評価され、国立天文台から感謝状が贈られました。未だ謎に包まれた天の川銀河の解明をアンリツの水素メーザー原子時計が支えています。



VERA

社会要請への対応

基本的な考え方

アンリツはグローバルな社会の要請に対して、事業を通じて積極的に対応していくことを重視しています。

国連グローバル・コンパクトへの賛同

2006 年 3 月、アンリツは「国連グローバル・コンパクト（GC）」の掲げる 10 原則に賛同し、参加を表明しました。この原則をグループ全体の CSR 活動と結びつけて推進しています。

グローバル・コンパクト（GC）の原則と関連記事の対照表

アンリツが、2012 年度に実施した CSR 活動を国連グローバル・コンパクトが掲げる 10 原則に照らして整理すると、以下のようになります。なお、2007 年に行ったアンリツの GC への報告は、「Notable COP（特筆すべき活動報告）」に選定されました。

グローバル・コンパクト10原則			2012年度の主な取り組み	該当ページ
共通		グローバル・コンパクト 10原則全体	・グローバルコンパクトの精神を反映した企業行動憲章をグループ活動の基本としています。 ・アンリツグループ行動規範をグローバルに展開。コンプライアンス推進施策として、[1]アンリツグループ行動規範の周知徹底、[2]階層別教育をはじめとする社内教育・啓発、[3]倫理アンケートを通したさまざまなリスクの回避、[4]社内外のヘルプラインによる社内の倫理法令違反の防止とより働きやすい職場環境を目指しています。	グループ企業行動憲章 グループ行動規範 コンプライアンスの定着
人権	原則1	企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、	・グローバルの各職場における労働安全衛生を確保する活動を実施しました。	労働安全衛生
			・ 取引先さまに対する「CSR 調達ガイドライン」に人権保護を明記し、取引先さまへ遵守を依頼しました。	サプライチェーンマネジメント
	原則2	自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。	・社員に対し倫理アンケートを通してハラスメントの実態を調査しました。 ・ハラスメントをはじめとするコンプライアンスの問題を解決することを目的として外部のヘルプラインを開設しました。	コンプライアンスの定着
			・取引先さまとのコミュニケーションの場において取引先さまに対して人権侵害に加担しないように依頼しました。	サプライチェーンマネジメント
労働基準	原則3	企業は、組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、	・ワークライフバランス（両立支援）を図るため、社員の要請に基づき労働環境の整備に努めています。	人権の尊重と多様性の推進
	原則4	あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、	・企業行動憲章、行動規範の浸透をグローバルに行いました。 ・取引先さまに対して強制労働への加担禁止を依頼しました。	グループ企業行動憲章・行動規範 サプライチェーンマネジメント
	原則5	児童労働の実効的な廃止を支持し、	・企業行動憲章、行動規範の浸透をグローバルに行いました。 ・取引先さまに対して児童労働への加担禁止を依頼しました。	グループ企業行動憲章・行動規範 サプライチェーンマネジメント
	原則6	雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。	・採用のボーダレス化を進めました。	人権の尊重と多様性の推進
環境	原則7	企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、	・エコファクトリーおよびエコオフィスの活動を推進しました。	エコオフィス、エコファクトリー
			・環境会計を継続的に実施しました。	環境会計
	原則8	環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、	・環境経営についてコミットしました。	エコマネジメント、エコマインド
			・エコマインドの活動を推進しました。	エコマネジメント、エコマインド
			・地球温暖化防止の取り組みを推進しました。	エコオフィス、エコファクトリー
	原則9	環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。	・環境配慮型製品の開発を促進しました。	エコプロダクツ開発
腐敗防止	原則10	企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。	・「アンリツグループ贈賄防止方針」を制定しました。 ・ケーススタディシート発行により、社員を啓発しました。	コンプライアンスの定着
			・取引先さまへの「お願い事項」に“反社会的勢力との取引の禁止”を明記し周知・徹底を図りました。	サプライチェーンマネジメント

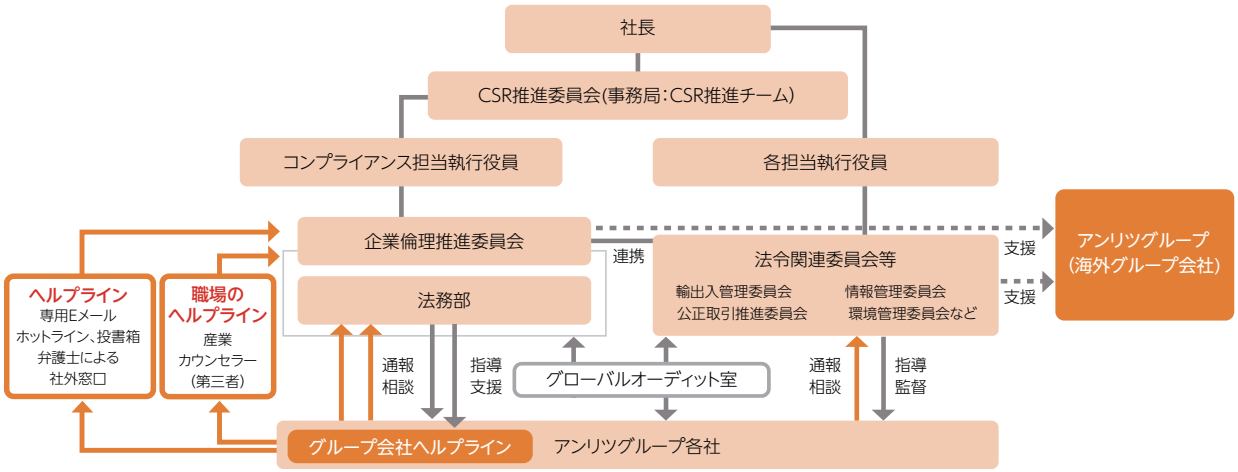
達成像 2　コンプライアンスの定着

基本的な考え方

アンリツは倫理・法令遵守はもちろん、社会要請に適応した健全で誠実な企業行動を推進するため、企業倫理・コンプライアンス推進体制を構築・整備し、社員などの倫理意識を向上させるためのさまざまな施策を継続的に実施しています。

企業の社会的責任を深く自覚し、あらゆる企業活動の場面において法令を順守し、社会倫理に適した行動を取ることが重要と考えます。

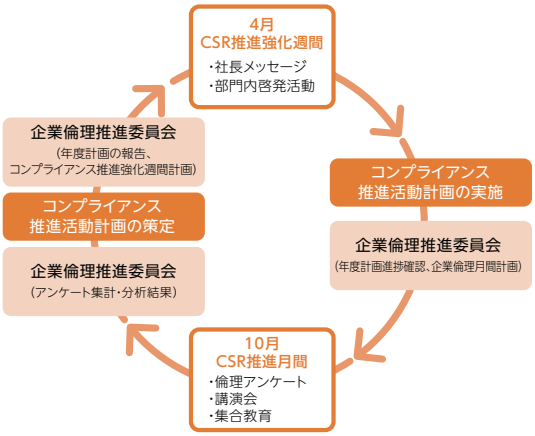
企業倫理・コンプライアンス推進体制



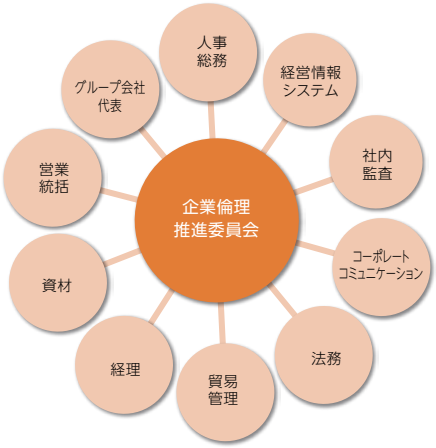
企業倫理推進委員会と継続的な改善活動（年間活動）

国内アンリツグループでは、各企業倫理関係部門とグループ会社の代表で構成される企業倫理推進委員会を設置し、国内アンリツグループのコンプライアンス推進活動を企画・支援・実施しています。10 月の「CSR 推進月間」では、企業倫理アンケートを実施しています。この結果を踏まえ、各組織が年間の活動計画の策定、実施確認、アンケートによる効果確認を一年周期で行い、コンプライアンス活動の継続的な改善を図っています。

■コンプライアンス推進活動



■企業倫理推進委員会構成部門



コンプライアンス推進活動

■ 二つの推進イベント

4月の「CSR推進強化週間」、10月の「CSR推進月間」において、有識者による講演会、企業倫理推進担当部門による研修や専門教育、国内アンリツグループの社員、派遣社員などを対象にした企業倫理アンケートなどを実施しています。

・階層別教育（新入社員・新任幹部職など）
・各委員会・部門による個別・専門教育
・外部講師による講演会（年1～2回）
・ビデオ・DVDの貸出

集合教育

有議者による講演会

この企業倫理アンケートは、国内アンリツグループ社員、派遣社員、協力会社社員、取引先さまなど、社内外を対象に実施し、コンプライアンス推進活動の有効性確認や各組織での課題抽出・改善につなげています。アンケートから分析・考察・検討された結果は、各組織の執行役員や経営者へフィードバックし、今後のコンプライアンス推進活動計画の策定などに活かされます。

■ 贈賄防止方針・ケーススタディシートの発行

● 贈賄防止方針

贈賄防止は世界共通の重要な問題です。特に米国や英国で制定された贈賄防止に関する法律は、自国内にとどまらず、いわゆる域外規制を含む厳しい法律として制定されています。ビジネスをグローバルに展開するアンリツグループにとっても、贈賄など腐敗を防止することはコンプライアンス上の重要な課題と認識し防止に取り組んでいます。

アンリツグループは既に行動規範の中で、贈賄の禁止を謳っていますが、一層の徹底と意識を定着させるために、2012年4月に「アンリツグループ贈賄防止方針」を制定し、国内・海外のアンリツグループ内へ贈賄禁止の周知徹底を行いました。また、特に贈賄等のリスクの高い国内営業部門員に対して、贈賄防止のための教育も行っています。

● ケーススタディシート（事例集）

日常の生活や業務のなかで発生した、あるいは発生する可能性のある具体的事例を、毎月2テーマ選び、注意すべきポイントや解説を簡潔に記したケーススタディシート（事例集）を発行しています。イントラネットへの掲載と社内へのポスター掲示を行い、各組織の教育啓発ツールとして活用しています。2013年3月現在で146の事例を発行済みです。

■ 独占禁止法などの遵守状況と内部監査

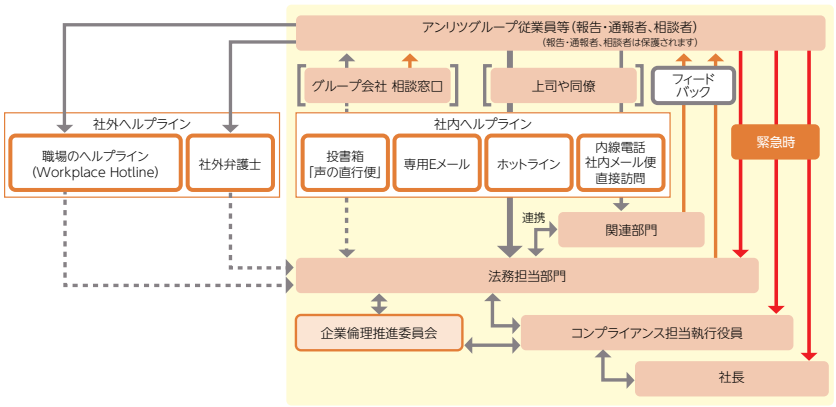
公正で自由な営業活動および取引が行われていることを確認するため、営業部門（地方拠点含む）を対象に営業活動状況・受注販売プロセスの内部監査（年1回）を実施しています。監査と同時に、コンプライアンス教育（独占禁止法、下請法、輸出入管理など）も実施しています。

■ ヘルプライン

社内の倫理法令違反の未然防止、より働きやすい職場環境づくりを目指して、内部からの報告・通報・相談を受け付ける『ヘルプライン』と、社外窓口（弁護士・カウンセラー）を設けています。また、社内の問題だけでなく、生活全般の相談を受け付ける法律相談日（月2回）を設けています。

さらに、2012年10月より、「職場のヘルプライン」を新たに開設しました。「職場のヘルプライン」は、アンリツグループ内の社員ではなく、第三者に委託し、産業カウンセラーが相談を受けています。守秘義務の徹底、平日の時間外や休日の相談、英語（受付日制限あり）での相談も受けつけることにより、相談しやすいヘルプラインとなっています。

職場のヘルプライン周知カード



ヘルプラインの流れ

リスクマネジメントの推進

基本的な考え方

アンリツは、主要リスクを（1）経営の意思決定と業務の執行にかかわるリスク、（2）法令違反リスク、（3）環境保全リスク、（4）製品・サービスの品質リスク、（5）輸出入管理リスク、（6）情報セキュリティリスク、（7）災害リスクであると認識しています。リスクごとに管理責任者を明確にし、リスクの分析評価を行うとともに、規則・ガイドラインの制定、教育研修の実施などリスク管理レベルの向上と事業の継続発展を確保しています。

内部統制を通した企業価値の向上

■ 基本方針

アンリツは、事業をグローバルに展開していくうえで、目標達成の阻害要因（リスク）を適切にコントロールし、競争優位の源泉に変えていくことが重要と考えています。このため、内部統制システムの整備により確立した国内外のグループ会社との連携をさらに強化し、リスクマネジメントシステムを高度化することで、企業価値の向上につながる取り組みへとステップアップさせていくことを目指しています。

■ 活動体制・マネジメント体制

アンリツは、内部統制システム基本規程を制定し、社長が任命した執行役員（リスクマネジメント総括）を委員長とした内部統制委員会を置き、アンリツおよびアンリツグループ各社の財務報告に係る内部統制の整備と運用の推進活動を統括しています。また、グローバルオーディット室がそれらの有効性監査およびリスクマネジメントの推進活動を行っています。

■ 2012 年度の具体的な活動・トピック

2012 年度は、全社挙げてのリスクマネジメントシステム（Enterprise Risk Management）の強化の継続を目的とし、セッション形式の研修を国内グループ会社を含めた幹部職（部長、課長）を対象に実施しました。さらに、本社営業部門の部長層には実際のビジネスに関係するリスクを議論する場を設定するなどして、コンプライアンスリスクを含めて重要リスクへの取り組みを強化しました。

また、内部統制評価プロセスにおいて発見された不備は適切な改善措置を行っています。 2013 年 3 月期の全社的な経営理念や倫理観、会計方針や手続き、IT 基盤、財務報告に関連する業務プロセスについて、国内外のグループ会社も含めたアンリツグループの統制状況は、前年度に引き続き有効との評価を監査法人から得ました。

郡山事業所の操業開始

アンリツグループのプリント基板の自動組み立て工程を集約した、マザー工場としての郡山第二事業所が操業を始めました。被災地の復興支援だけではなく、整った物流網による納期短縮や基幹技術の国内での蓄積も考慮し、福島での生産拡大を計画しています。東北から世界の各地に、アンリツの商品が供給されます。

郡山第二事業所

情報セキュリティ管理

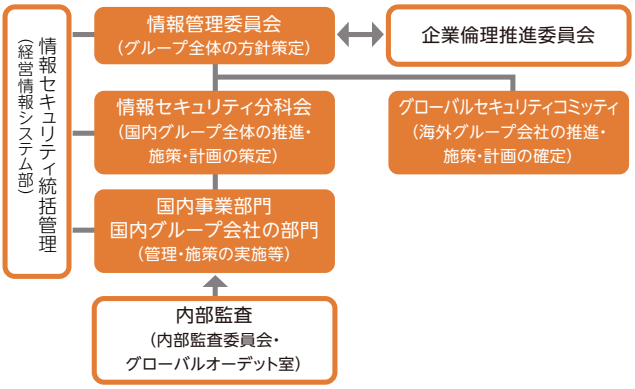
■ 基本方針

アンリツでは情報セキュリティ管理体制を構築し、セキュリティ維持・向上への取り組みを継続的に実施しています。

■ 管理体制（情報セキュリティ管理）

アンリツにおける管理体制は各事業部門およびグループ会社の担当執行役員からなる情報管理委員会と、その下部組織として国内の事業部門の代表者からなる情報セキュリティ分科会、海外の IT 部門の代表者からなるグローバルセキュリティコミッティから構成されます。

情報管理委員会ではグループ全体の情報管理に関する基本方針の策定を行い、情報セキュリティ分科会およびグローバルセキュリティコミッティでは、年間の活動計画や具体的な施策の策定を行います。この上位組織で策定された計画は部門に具体的な施策として展開されます。アンリツではこの管理体制のもと 1 年単位で PDCA のマネジメントを実施しています。



■ 2012 年度主な活動 実績

● 情報セキュリティに関するリスクアセスメントの実施と対策

ビジネスや IT の環境変化に伴い、IT システムにおける脅威も変化します。そこで、毎年リスクアセスメントを実施し、リスクの変化に対応しています。本年度は、以下の 2 点に関する対策を実施しました。

・標的型攻撃への対応（外部環境変化に伴うリスク）

近年、特定の組織の機密情報や個人情報を狙ったサイバー攻撃事件が増加しており、情報漏えいなどの被害の発生原因となっています。昨年度、専門ベンダーに依頼して調査を行った結果、社内からインターネットへのアクセスに一部問題があることが判明しました。今年度はこの問題に対応するために WEB コンテンツへのアクセスを制限するフィルタリング機能と外部の不正なサーバへの通信を禁止するインターネットアクセス制限ツールを導入しました。これにより WEB サイトからの不正なプログラムの侵入や内部から不正なサイトへの情報漏えいのリスクを大幅に低減しました。

・重要情報管理サイトの構築　（内部環境変化に伴うリスク）

重要情報はファイルサーバに格納してフォルダに対するアクセス権を設定することで情報漏えいから保護してきましたが、アクセス権の管理やファイルの取り扱い方法など利用者の運用に頼る部分もあり、リスクを受容可能なレベルまで軽減できていませんでした。内部監査ではアクセス権の管理方法で一部、問題点が指摘されている部門もありました。そこでファイル単位に暗号化を行う Rights Management 機能を利用した重要情報の管理サイトを構築し、一部の部門で運用を開始しました。

これにより、利用者のミスでファイルが外部に流出しても暗号化されたファイルのため内容を秘匿しておくことが可能となり、情報漏えいのリスクを最小限に抑えることができるようになりました。今後はこのしくみを全社的に広げ、情報漏えいのリスク低減を図っていきます。

● 社員教育・意識の向上

・役員、社員への教育

毎年国内アンリツグループの役員、社員に対し、ドラマ仕立てのビデオの閲覧と話し合いを通してセキュリティに対する意識向上を行っています。今年度は標的型攻撃とスマートフォンのセキュリティに関するテーマのビデオを部門単位で閲覧し、内容の話し合いを行うことで互いにセキュリティに関する認識を深めています。

● 新入社員他への教育

新入社員や中途採用者、構内受け入れ作業者、派遣社員に対しては、業務開始時期に合わせ随時セキュリティ教育を実施しています。

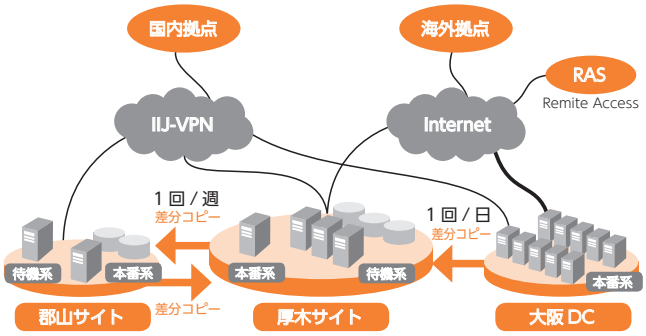
・アジア地区社員への教育

アジア地域に展開しているセールスオフィスの社員に対し、セキュリティ教育を実施しました。

この地域は 7 カ国、10 カ所のオフィスが点在しておりセキュリティ教育などの徹底が困難でしたが、本地域への IT 投資の増加に伴い、セキュリティの重要性も高まっていることから 2012 年度からすべての地域において一貫した教育を実施します。

● BCP への対応

2011 年度から BCP 対策として重要サーバの大阪データセンタへの移設を行ってきましたが、2012 年 7 月にすべての重要サーバの移設が完了し、10 月に復旧訓練を実施しました。復旧訓練においてはシナリオを策定し復旧手順書にしたがって作業を行い、手順書や目標復旧時間の妥当性を評価しました。発生した課題に対しては是正を行い、確実な復旧へ向けた活動を行っています。



基本的な考え方

アンリツは、調達活動において取引先さまとの信頼関係を強化し、サプライチェーン全体の成長につなげていくことが重要と考えています。取引先さまにさまざまな活動に参画いただき、より強固なパートナーシップを構築していくこと、さらに関係する法律、商習慣、社会規範の遵守を基本にサプライチェーン全体で社会の期待・要請に応えています。

アンリツ資材調達基本方針および取引先さまへのお願い事項

アンリツでは、今後、社会的責任を果たしていくには、グループ内だけでなく取引先さまも含めたサプライチェーン全体で活動を展開する必要があると考えています。そこで、「資材調達基本方針」および「お願い事項」を制定し、常に変化する経営環境に合わせた改訂を行い、予算説明会や担当執行役員名での通知などを通じ、取引先さまに周知し理解いただくことに努めています。

お願い事項

1. 法令・社会規範の遵守
   関連法規などの遵守、児童労働、強制労働、低賃金労働の禁止、差別の禁止、反社会的勢力との取引の禁止
2. 環境への配慮
   弊社グリーン調達ガイドライン、環境要求伝達事項などに沿った環境対応の実現
3. 優良な品質の確保、適正価格での提供、確実な納期遵守
4. 機密情報の漏洩防止および知的財産の尊重
5. 不測の事態への迅速な対応とタイムリーかつ的確な情報開示

資材調達基本方針

1. 取引先さまの選定
   公平かつ公正な考え方で、国内外を問わず常に新しい取引先さまに広く門戸を開放し、品質・価格・納期、環境対応などを重点に、適正な基準でかつ客観的な立場で取引先さまを選定します。

2. パートナーシップ
   すべての取引先さまとは健全な取引を通じて相互に利益のある協力的な関係を築くことを前提としています。

3. 法遵守、機密保持
   取引にあたっては、関係する諸法規を遵守します。また取引を通じて、取引先さまから得た情報を、承諾なしに第三者に公開しません。

4. 倫理概念に基づいた行動
   調達業務にあたる者は、取引先さまと個人的な利害関係を持つことなく常に公明正大な業務の遂行を図り、取引先さまとの健全な関係を持ち続けることを基本においています。

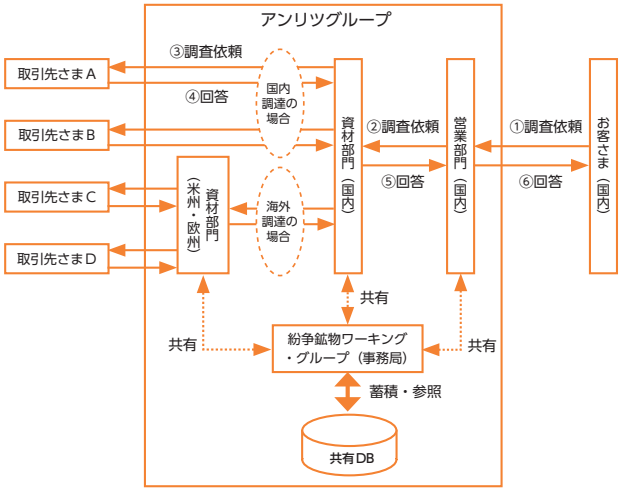
5. 人権と労働への配慮
   当社は人権を尊重し、労働衛生と安全確保に取り組んでいます。取引先さまにもご賛同いただき、サプライチェーンとして推進します。若年労働者の使用や人種、性別による差別など人権上の問題があれば、取引を見直すこともあります。
   またこれら人権問題につながる紛争鉱物の不使用について取引先さまとともに取り組みます。

6. 環境への配慮
   当社は「グリーン調達ガイドライン」を定め、環境に配慮された部材や材料を調達するグリーン調達を推進します。

重点テーマ報告「人権課題としての紛争鉱物」

2012 年の米国金融規制改革法 1502 条（いわゆる紛争鉱物規制）の最終規則採択を受け、アンリツもこの趣旨への賛同を表明し、アンリツ製品に紛争鉱物が含まれることを防ぐためにサプライチェーンへの対応を開始しました。取引先さまに対して説明会を開催し、漏れのない対応に努めています。

お客さまからの問い合わせに対し、国内外の取引先さまに調査を依頼して回答するとともに、本社の紛争鉱物ワーキング・グループに情報を集約し、共有データベースに蓄積しています。



国内のお客さまへの対応

CSR（企業の社会的責任）調達の推進

アンリツは、サプライチェーン全体で CSR を推進するためには、取引先さまと一体となった取り組みが必要と考えています。

2010 年度に従来からの“資材調達基本方針”をより具現化し、社団法人　電子情報技術産業協会（JEITA）の「サプライチェーン CSR 推進ガイドブック」に準拠した「CSR 調達ガイドライン」を制定し、ホームページに公開しました。

2012 年にはこの「CSR 調達ガイドライン」の英語版を作成し、地域ごとのホームページに掲載するとともに、取引先さまに案内しています。

さらに、環境対応などを含めたすべての法改正に対応するため、説明会の開催などを通じて情報の共有を図るとともに、取引先さまの CSR 活動推進を支援しています。

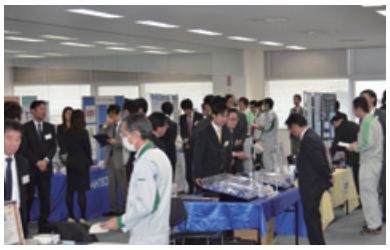
CSR 調達アンケートの実施

2010 年度の「CSR 調達ガイドライン」の制定にあわせ、2011 年度に計測事業で当社が購入している主な取引先さま 77 社に対し、“CSR アンケート”を実施し、約 85% の 66 社から回答をいただきました。さらに他の取引先さま 440 社に対しても CSR 調達の推進に対して協力をいただくことを要請し、約 86% の取引先さまより“同意書”をいただいています。2012 年度には、アンケートに合わせて取引先さまからの生の声により CSR 調達を推進するため、“声の直行便”ポストを本社と郡山事業所の商談室に設けました。

今後もアンケートの活用などにより、取引先さまへ CSR 活動推進を継続して支援し、公平・公正で健全な CSR 調達が実行されるよう取引先さまとの信頼関係を築いていきます。

取引先さま製品展示会

60 社の取引先さまによる製品展示会をアンリツ本社で開催しました。この展示会を通じてワイヤレス通信（Bluetooth、Wi-Fi、LTE-Advanced など）関連部品、光ネットワーク（40/100G）関連部品、汎用電気部品、光部品、EMC 対策部品などを含む新製品や新技術がアンリツの開発エンジニアに紹介されました。



新製品・新技術の紹介

BCP（事業継続計画）への取り組み

ものづくり企業にとって、生産資材の安定調達は BCP の根幹です。当社グループの製造拠点である東北アンリツ（株）・郡山事業所では、東日本大震災前から重要なリスクの一つとして、地震などの自然災害を想定し、実際に発生した場合の BCP を策定しています。この BCP では、災害発生後になすべきことを具体的にプロセスごとに明確化しています。

また取引先さまの協力をいただき、取引先さま拠点情報をデータベース化し、災害発生からリスクの特定と最小化を図り、さらにこれらの情報をアンリツグループ内で共有できるしくみも構築しています。今後、サプライチェーン全体でのデータベース化を行い、災害時におけるサプライチェーンの早期復旧、被災した取引先さまへの支援などへの活用へ改善・強化を進めます。

Column

TDKラムダ株式会社

国内営業統括部　東日本第 1 営業部　部長代理　**餅原 滋也様**

アンリツグループさまと当社 TDK ラムダはスイッチング電源やノイズフィルターを通じ 40 年近いお取引をさせていただいております。

貴社経営理念のもとに制定された CSR 調達ガイドライン、CSR 活動の取り組みに賛同しビジネスパートナーとして当社も積極的に参画し、さまざまな形で社会への貢献を行ってまいります。

今後の活動においても自ら改善・変革できる事の着実な実行と、アンリツグループさまと一緒になって行う改善・変革を QU 活動の中で、より確実に強固な形にしつつ、貴社とのパートナーシップ強化をはかってまいります。

今後もアンリツグループさまの製品と共にお客さまからの信頼を得られるように努めてまいります。

海外トピック（Global Supply Chain Committee）

アンリツの開発拠点は、主に米国、欧州、日本の 3 拠点にありますが、部品の採用に当たっては各拠点が設定した評価基準で認定作業を行っています。このため、同じ部品を採用する場合でも異なる評価基準で認定作業が必要となり時間がかかります。このようなロスを無くすため、アンリツではグローバルで評価基準を統一化する活動を進めています。これにより、各拠点が認定したサプライチェーンの相互活用が可能となるため、グローバルで連携した部材調達活動を促進していきます。

人権の尊重と多様性の推進

基本的な考え方

グローバルな事業展開が急速に進む中、アンリツは国籍・性別・年齢・仕事観において多様な人財が集い、ライフスタイルにあった働き方で個々人が強みを発揮できる制度やしくみを整備し、安心・安全で快適な職場環境を築き上げることを重視しています。

人権啓発活動の状況および今後の予定

社員の人権啓発については、厚木市福祉教育推進ボランティアあおぞら会様のご協力を得て、新入社員教育に車椅子体験、高齢者疑似体験といった体験学習を取り入れることにより、人権感覚の醸成に取り組みました。また、階層別研修などを通じて、日常注意が必要な差別問題、セクハラ・パワハラ問題などに関する社内外の状況を理解し、職場でのコミュニケーションの改善に努める活動を行いました。

また、サプライチェーンにおける人権への取り組みについては、「アンリツグループ CSR 調達ガイドライン」に、“強制的な労働の廃止”、“非人道的な扱いの禁止”、“児童労働の禁止”、“差別の禁止”の項目を掲載しています。

障がい者雇用状況の推移

2012 年は、雇用率が 1.95％（2012 年 12 月末）と昨年を下回りましたが、法定雇用率以上を維持することができました。2013 年 4 月 1 日より法定雇用率が 2.0％に引き上げられています。改定された法定雇用率を達成できるよう、2013 年も地道な採用活動を継続し、障がい者と職場が相互に協力して能力を発揮できる職域を開拓し、障がい者がより働きやすい職場づくりを目指します。

各年ともに 12 月末時点

	2009/12	2010/12	2011/12	2012/12
目標雇用率(単体)	1.80%	1.80%	1.80%	1.80%
実績雇用率(単体)	1.76%	1.98%	2.25%	1.95%
参考： 実績雇用率(国内連結)	1.37%	1.50%	1.56%	1.61%

社員データ（国内グループ会社）

アンリツ社員データ（国内グループ会社）：
各年度とも 3 月末時点（例：2012 年度 =2013 年 3 月末時点）

	2010年度	2011年度	2012年度
社員数(国内グループ計)	2,240	2,206	2,194
男性	1,952	1,927	1,900
女性	288	279	294
外国籍	20	16	24
非正規雇用	376	463	625
平均年齢	40.3	41.5	41.5
平均勤続年数	18.5	18.6	18.1
アンリツ単体 障がい者雇用率 (%)	1.98	2.25	1.95
アンリツグループ (国内) 障がい者雇用率 (%)	1.50	1.56	1.62
法定雇用率 (参考)	1.80	1.80	1.80

社員データ（アンリツ（株））

アンリツ（株）社員データ：各年度とも 3 月末時点
（例：2012 年度 =2013 年 3 月末時点）

		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
社員数 ( )は幹部職数 で内数	男性	719 (171)	711 (165)	711 (176)	712 (174)
	女性	112 (5)	114 (4)	113 (4)	119 (4)
	計	831 (176)	825 (169)	824 (180)	831 (178)
平均年齢	男性	40.1	41	41.4	41.7
	女性	35.8	36.4	37.1	37.3
	計	39.5	40.3	40.9	41.0
平均勤続年数	男性	16.4	17.4	17.5	17.6
	女性	13.3	13.8	14.4	14.5
	計	15.9	16.9	17.1	17.1
年間所定労働時間数		1,860.00	1,875.50	1,875.50	1,860.00
平均年次休暇取得日数		11.2	14.6	15.6	14.2
育児休職取得者数		11	6	9	8
雇用延長者数(定年到達者の継続雇用)	対象者数	16	19	18	19
	延長者数	5	11	15	14

ダイバーシティー

当社は、生活の充実と自らのキャリア形成を追求することができる、安全・安心で快適な職場環境を築き上げることを重視しています。

女性の活躍促進については、出産・育児の前後における休暇・休業・職場復帰制度、時短勤務制度などの諸制度を設けるなど、仕事と育児の両立支援に向けた職場環境の整備に積極的に取り組んでいます。諸制度の利用を希望する者が、男女を問わず、共に安心して仕事と育児の両立が図れるように、全社員に対し、関連する情報の提供・周知、意識啓発などを行い、理解促進に努めていきます。

グローバルにみた女性の活躍状況

		日本	米州	EMEA	アジア他	グローバル計
全社員に占める女性社員の比率（女性社員数/全社員数）	2012年度	17%	31%	25%	31%	22%
	2011年度	14%	31%	26%	27%	23%
男性を100とした女性の幹部職登用率（(女性幹部職数/女性社員数)/(男性幹部職数/男性社員数)）	2012年度	8%	59%	82%	57%	45%
	2011年度	14%	59%	60%	54%	48%

■ アメリカでの社員支援制度

Anritsu Company（米国）では、「ウェルネス・プログラム」として自転車通勤デーやハイキング、マラソンなどのプログラムが準備されています。

各プログラムに参加し体を動かすことで社員の健康増進が図れコミュニケーションの活性化にもつながっています。

・Bike to Work Day（自転車通勤デー）
・州立公園ハイキング
・ハーフマラソン　など

Bike to Work Day

州立公園ハイキング

両立支援の状況

アンリツ（株）では第３期の３カ年計画（下記参照）を立案し、取り組みを進めています。2012 年度には利用対象者へのアンケート調査等、利用者の視点をより重視する形の対応に努め、育児時間利用の対象を小学校６年生まで延長する施策とファミリーサポートセンター利用料補助制度を新たに導入しました。2013 年度も引き続き、この計画を推進していきます。

アンリツ（株）第３期次世代育成支援行動計画
計画期間（2012.4.1 ～ 2015.3.31）

目標	対策
男女共同参画の観点から、男女ともに安心して育児参画できる環境を整備する。	「育児休職制度の拡充、育児短時間勤務制度の適用期間の延長」など
一時的な保育への支援として、育児サービス利用者に対する利用料補助制度を拡充する。	「自治体のファミリーサポートセンター利用者に対する利用料補助の実施」
仕事と育児の両立がより一層図れるように、両立支援関連制度の周知および社員への理解促進を行う。	「育児・両立支援関連諸制度のウェブサイトの立ち上げ」など

グローバルな人事施策

■ 採用のボーダレス化

アンリツ（株）と国内グループ会社では、海外における大学主催のジョブフェア*への参加や日本国内における留学生の採用など、国籍にこだわらない採用を推進し、2013 年３月末時点で 28 名の外国籍社員が日本国内の職場で働いています。

また、日本で採用した外国籍社員のうち４名が海外の拠点で活躍しています。

＊ジョブフェア：求職者と複数企業の情報交換、相互理解の場

■ 社員とのコミュニケーション活性化

グローバルの全地域で実施している ES サーベイを通して、会社の方向性への理解、会社の諸制度、職場のコミュニケーション、仕事のやりがいなどを把握しています。

2012 年度は、アメリカ、日本で実施し、各地域での課題抽出、改善計画の立案・実行を進めています。

この他に、橋本社長が自身の言葉で全グループ社員に発信するコミュニケーションサイト「Web 社長室」では、経営に直結する話題以外にも、定期的に身近な話題に関する思いを発信するなど、充実した内容になっています。

社員表彰では、社長が現場に出向き表彰を行うなど、経営トップと社員のコミュニケーション活性化を推進しています。

基本的な考え方

アンリツでは、社員が貢献感や成長実感を得ながら、組織の成果に向かって活き活きと活躍できることが重要だと考えています。社員が仕事を通じて組織への貢献や自らの成長を実感できる環境づくりを継続的に進めています。

教育・研修制度

アンリツ（株）は、OJT（On the Job Training: 実務を通じた教育・訓練）を柱に、社員一人ひとりが自分のやりたい仕事、活躍したい分野を考え、その実現を目指した能力開発への取り組みをサポートするしくみを構築しています。新入社員研修、階層別研修、通信教育、語学研修などでは、国内アンリツグループで共通のプログラムを採用し、グループ社員全体のレベルアップを支援しています。

基幹人財育成

マネージャー
- Global Leader Development Program
- マネジメント研修
- 新任マネージャー研修

中堅・リーダー
- マネージャー養成研修
- リーダー研修

新人
- 新入社員フォロー研修
- 新入社員教育

職種別専門教育

技術者教育
- 電気・電子　●光技術
- 信号処理　●FPGA
- 通信・ネットワーク
- プロジェクトマネジメント
- 生産・品質
- プロセス改善
- 知的財産

営業教育
- ビジネスマナー
- 営業実務
- 法令関連
- 顧客対応力向上
- マーケティング
- 製品知識
- 営業マネジメント

その他

自己啓発支援
- 通信教育
- E-Learning
- 外国語会話

キャリア形成支援
- キャリアデザイン研修
- ライフプラン研修
- 自己申告制度
- 社内人財公募制度

グローバル人財教育
- Global Employee Exchange Program
- 異文化コミュニケーション

2012 年度の教育・研修実施状況

2012 年度は、中堅社員研修の内容をリニューアルしました。30 代前半を中心とした中堅社員に求められる「5 つの役割」という切り口で、職場のリーダーとして、またチームの一員として、より一層活躍できる人財になるためのマインドセットを行う研修です。

また、新入社員に対しては、「貢献」と「学習」をキーワードにビジネスの基礎を学ぶ宿泊研修を実施しました。

提示されるいくつかの課題にグループで立ち向かうことで、結束力を養うとともに、困難を乗り越える感動体験が社会人として 1 歩を踏み出す自信となりました。

グローバル人財育成

アンリツは計測事業をはじめとして海外への事業展開を進めています。その海外事業を推進する人財の育成がこれからのアンリツグループの成長にとって最も重要な課題の 1 つです。

特にグローバル人財育成の基礎となる語学力の底上げが重要と考えています。

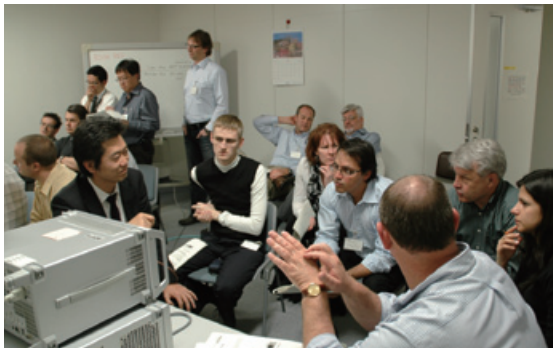
例えば語学力について、ネイティブ講師による英会話のグループ／プライベートレッスンを設けており、多くの社員が日々自己研鑽に励んでいます。

今後も英語以外の語学研修や異文化を理解するための研修など、グローバル人財育成に関する教育研修に力を入れていきます。

英会話のレッスン風景

計測事業のグローバルトレーニング

2012 年 4 月の約 2 週間、2012 Global Training を本社で実施しました。アンリツの海外拠点で計測ビジネスを担うセールスエンジニアが一堂に会し、計測市場や主要顧客の動向、当社の戦略などの情報を交換するとともに、座学や実機操作で製品を学ぶ毎年開催されるトレーニングです。今回はワイヤレス・ワイヤード合わせて約 80 名が参加し、約 40 名の社員がトレーナーとしてサポートしました。



ワイヤードトレーニング

労働安全衛生

基本的な考え方

アンリツは、企業行動憲章で「従業員の尊重」を掲げています。社員一人ひとりが、その資質を最大限に発揮できるよう、社員の安全と健康を確保し、快適で働きやすい職場づくりを進めていくことが重要と考えています。

安全衛生・健康管理体制

国内アンリツグループでは、労働安全衛生法に基づく安全衛生管理体制を確立しています。また、アンリツ（株）健康管理室に所属する産業医、産業カウンセラーを中心とする産業保健スタッフが、グループ社員の健康確保に向けた支援活動を行っています。

安全衛生・健康管理の主な取り組み

・安全衛生委員会での活動状況の確認や災害防止策の立案
・機械設備の導入・移動・変更時および化学物質購入時の事前審査による災害リスク低減
・階層別教育やリスクアセスメントなどの目的別研修を通した安全衛生意識の高揚
・作業環境測定や職場巡視による安全・安心で快適な職場づくり
・健康診断（定期、特殊、雇入時、海外派遣者）の実施とフォローアップ
・長時間残業者の問診票によるスクリーニングと産業医面談および健康確保措置の実施
・生活習慣病予防を目的とする産業医講演会などの健康啓発活動・メンタルヘルスケアを目的とする幹部層向け教育・カウンセリング

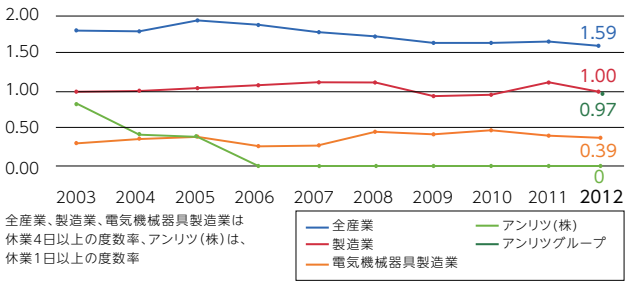
安全衛生委員会

メンタルヘルス講演会

労働災害発生状況

国内アンリツグループでは、2012 年度は、2011 年度に引き続き休業災害「ゼロ」を達成しました。また、アンリツ（株）厚木地区では 2013 年 3 月末で無災害労働時間 1,404 万時間となり現在も更新中です。

■ 労働災害度数率推移（100 万時間当たり）



社内研修・講演会

2012 年度の国内アンリツグループの通勤途上災害は 4 件（2011 年度 5 件）と前年度に比べ減少傾向にあるものの、前年同様、自転車による通勤中の事故が散発しました。そこで、自転車利用者の交通ルール遵守に対する社会的な動向を踏まえ、厚木警察署のご協力のもと、自転車に関連した交通法規と事故防止対策に関する「交通安全研修会」を実施し、事故発生防止に向けた啓発活動を実施しました。

また、国内グループ社員の定期健康診断における有所見率は、肝機能、脂質などの生活習慣にかかわる項目を中心に、全国的な統計と同様に年々上昇傾向にあります。2012 年度は、健診結果を踏まえ、保健スタッフによる個別の保健指導とともに、生活習慣病の予防と対策に関する産業医講演会および健康づくり教室の実施など、健康啓発活動を進めてきました。

交通安全研修会

産業医講演会

海外トピック（OHSAS 18001 の認証取得）

Anritsu EMEA Ltd.（イギリス）は 2012 年 5 月、労働安全衛生の国際規格である OHSAS 18001（2007 年版）の認証を取得しました。このマネジメントシステムは各企業に対して労働安全管理を義務付けている世界各国で定められている労働基準法等に合ったマネジメントを実現するための規格です。労働安全衛生水準の向上はもとより、労働生産性の向上、社員の安全意識の向上などを目指しています。

LRQA
CERTIFICATE OF APPROVAL
ANRITSU EMEA Ltd
200 Capability Green, Luton, Bedfordshire
United Kingdom
OHSAS 18001:2007

社会貢献活動の推進

基本的な考え方

アンリツは事業活動を通じて社会に貢献するとともに、地域の発展に寄与する活動を推進しています。『青少年教育との連携』、『地域社会への貢献』、『環境推進活動』（生物多様性保全）の３つを柱とした地域密着型の社会貢献活動を軸に、社員が主体的に参画する活動を継続的に展開しています。

青少年教育との連携

■ 神奈川県主催：「かながわサイエンスサマー」開催

アンリツは、社団法人 神奈川県環境保全協議会さまからの呼びかけで神奈川県が企画する第 12 回「かながわサイエンスサマー」に参加しました。同協会さまと協力し、“環境”と“ものづくり”をテーマに、環境講話とラジオキット製作を通じて無線技術に触れる「こども科学環境教室ラジオを作ろう！」を開催しました。神奈川県内の小学生とその保護者、18 組 36 名が参加する夏休みの 1 日のイベントとなりました。

かながわサイエンスサマー

■ 神奈川県厚木市教育委員会主催：「おもしろ理科教室」開催

青少年の『理科離れ』が指摘される中、アンリツは 2007 年度から、厚木市教育委員会の呼びかけに応じ、子どもたちに豊かな体験を通して理科・科学に対する興味を高めてもらうことを目的とした「おもしろ理科教室」を近隣の小学校で実施しています。2012 年度も「発電のしくみ」「電池とは？」といった電気の基礎知識を学ぶ講義とさらに興味をもってもらうために、電池の原理を学ぶ理科実験を実施しました。多くの感動やおもしろい体験ができたというメッセージをいただきました。

おもしろ理科教室

■ 職場体験学習

アンリツは、中学生が企業や商店で仕事の体験をする「職場体験学習」を長年受け入れています。今年度は近隣の 2 校から申し込みがありました。

アンリツの職場体験学習は、アンリツ興産（株）リサイクルセンターでのパソコンの解体作業で、解体した部品を材質ごとに分別するところまで行ってもらい、環境教育も同時に実施しました。

体験学習の様子

青少年のスポーツ大会を応援

■ 厚木市招待少年サッカー大会アンリツ杯開催

アンリツ（株）は、創業 100 年記念社会貢献事業の一つとして、1995 年から毎年 2 月に開催される厚木市招待少年サッカー大会を後援しており、今年は 32 チームが参加しました。好プレーが続出したなか、9 年ぶりに地元チームが優勝し、大会に華を添えてもらいました。

少年サッカー大会

■ アンリツ杯厚木市少年ソフトボール大会開催

アンリツ（株）は、2011 年度から「アンリツ杯厚木市少年ソフトボール大会」を後援しています。今年度は秋季大会の新人戦として 14 チームが参加し、12 月の寒さを吹き飛ばす元気な大会となりました。

厚木市少年ソフトボール大会

■ アンリツ杯ドッジボール大会開催

アンリツ（株）は 2012 年度より「アンリツ杯ドッジボール大会」を協賛し第 1 回大会を後援しました。当日は 16 チームが参加し熱戦を繰りひろげました。ドッジボールチームには、アンリツグループの社員も指導者として参加しており、地元に根差したスポーツ大会となっています。

ドッジボール大会

地域社会への貢献

■ 地域社会との一体活動

アンリツ（株）本社は、厚木市の尼寺工業団地協議会の会員です。アンリツは当協議会の環境委員長を務めており、地域会員と一体になり年 4 回の「尼寺地区一斉清掃」と年 2 回の「ペットボトルキャップの収集」活動を行っています。

■ ペットボトルキャップの収集

アンリツは、尼寺工業団地協議会と連携し、ペットボトルキャップの収集を行っています。ペットボトルキャップは再生樹脂原料として売却され、その費用がポリオワクチンとなります。今年度は、尼寺工業団地協議会全体とアンリツとして提供した分を含め、650 個のポリオワクチンを寄付しました。

収集されたペットボトルキャップ

■ オータムキャンプ in 湖南 2012 開催

郡山市では放射能汚染により、子どもたちが屋外で遊ぶこともままならない状況が今も続いています。郡山市 PTA 連合会と幼稚園 PTA 連合会が中心になり、1 日思い切り遊べる機会をつくろうとオータムキャンプが企画されました。郡山事業所・東北アンリツが立地する郡山市の行事の支援として、アンリツグループはこの趣旨に賛同し、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンさま、生活協働組合コープ・福島さま、株式会社良品計画さまとともに協賛し、行事準備の支援を行うとともに、ボランティアスタッフとして 24 名の社員・協力会社が参加し、当日の各種イベントをサポートしました。

オータムキャンプ

■ 消防団協力事業所表示証の交付

アンリツ本社地区は、消防団活動に積極的に協力している事業所として消防団協力事業所表示証を交付されました。

消防団協力事業所表示証

環境推進活動（生物多様性保全）

■ 緑の募金活動

アンリツ本社地区は、自動販売機の売上金の一部が「緑の募金」に寄付される活動を行なっています。2012 年度は苗木寄贈本数としてマサキ 109 本、ソメイヨシノ 70 本分に相当する募金が集まりました。これは森林整備面積で 1,536㎡ (累計 9,596㎡)、また二酸化炭素吸収量に換算すると 518kg (累計 3,237Kg) になります。今年はこれまでの功績を称えられ「かながわトラストみどり財団」から感謝状をいただきました。

緑の募金活動への感謝状

■ 富士山「緑の募金の森」緑化活動

地球温暖化が大きな社会問題となる中、環境保全にかかわる活動として、国内アンリツグループの社員がリコーリース株式会社さまの呼びかけに応じ、富士山「緑の募金の森」緑化活動に参加しました。この活動は 1996 年の台風で破壊された富士山のふもとの森を 80 年かけて再生するという壮大なプロジェクトの一環です。社員のボランティア活動が環境改善に貢献する活動として 2012 年 11 月に実施しました。当日は全体で 100 名以上の方が参加し、国内アンリツグループからは 11 名が参加しました。同行した子どもたちは「森林教室」で、動植物の観察などを通して自然の大切さを学びました。

緑化活動の参加者

森林教育

■ 地域清掃活動

国内アンリツグループでは、アンリツ (株) 本社、東北アンリツ (株) 周辺の清掃活動を毎年実施しています。アンリツ (株) 本社は、年 4 回行われる尼寺工業団地協議会の尼寺一斉清掃と歩調を合わせ実施。多くの社員が参加し、会社周辺のごみ拾いや雑草の除去などを行いました。また、相模川クリーンキャンペーンなど地域の清掃活動にも参加するなど、地域の環境保全に取り組んでいます。

作業風景

世界基準に沿った環境配慮型製品の提供

常務執行役員　環境総括　**城野 順吉**

当社の製品は世界のさまざまな国や地域で使用されるため、各国で法制化されている環境基準やお客さまの要求も異なります。これらに対して、当社はグローバルな環境法規制に対応することはもとより、グローバルに通用する製品の省エネ、省資源化、クリーン化について、部品調達段階から製造、物流、お客さまでの使用、リサイクル段階までの製品ライフサイクル全般を見据えた環境配慮型製品を設計・開発していくことが非常に重要であると考えています。このためにも、製品ライフサイクルの各段階での CO_2 をはじめとする環境負荷を的確に把握することに努め、環境負荷の低減に取り組んで行きます。

今後もアンリツグループの環境経営を推進し、皆さまの期待に応えてまいります。

「エコマネジメント、エコマインド」

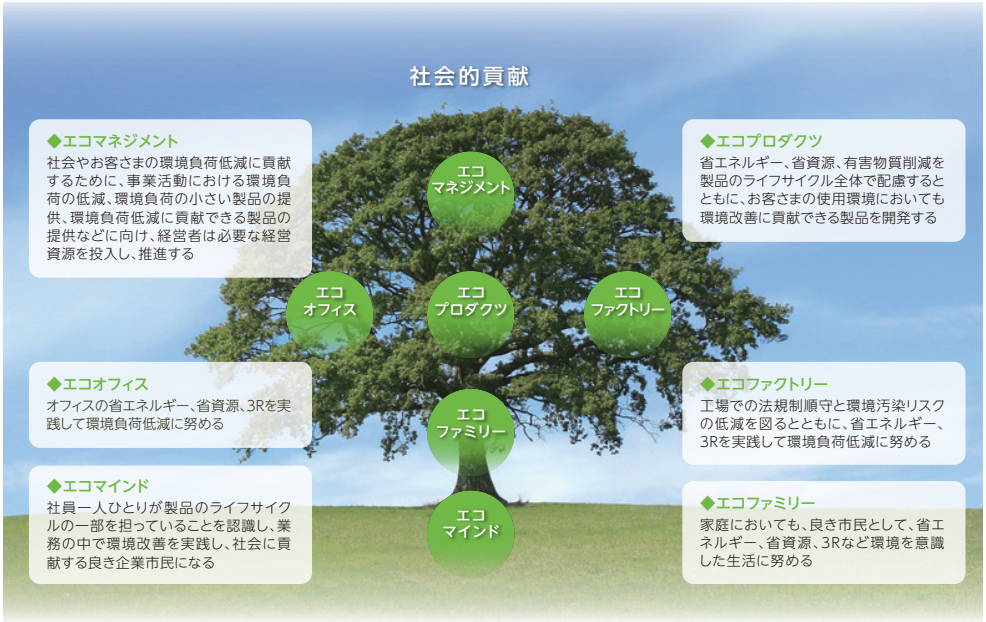
アンリツはグローバルに環境経営を展開し、『エコマネジメント』と、一人ひとりの『エコマインド』で、『エコオフィス』『エコファクトリー』『エコプロダクツ』の実現に向けた取り組みを、さらに進めています。

アンリツグループ環境理念

アンリツは、環境に配慮した製品の開発と生産を追求し、誠と和と意欲をもって、人と自然が共存できる豊かな社会づくりに貢献します。

行動指針

「エコマネジメント」と、一人ひとりの「エコマインド」で、「エコオフィス」「エコファクトリー」「エコプロダクツ」を実現します。

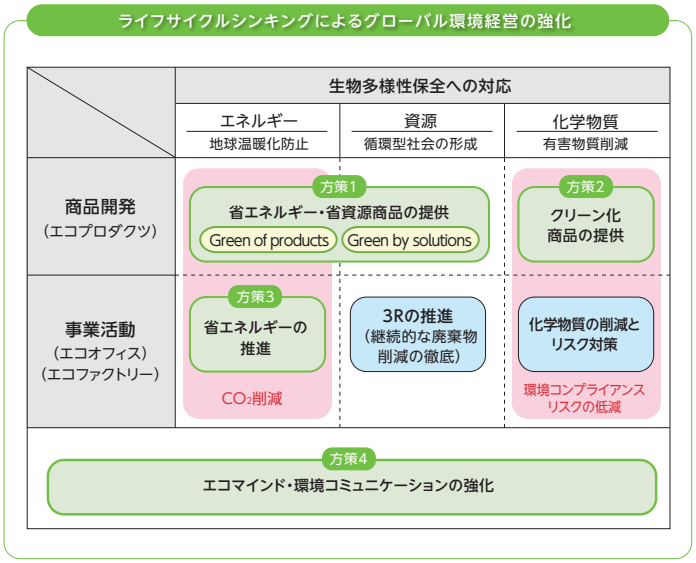


地球環境保護の報告範囲は、アンリツ（株）および次のグループ会社です。

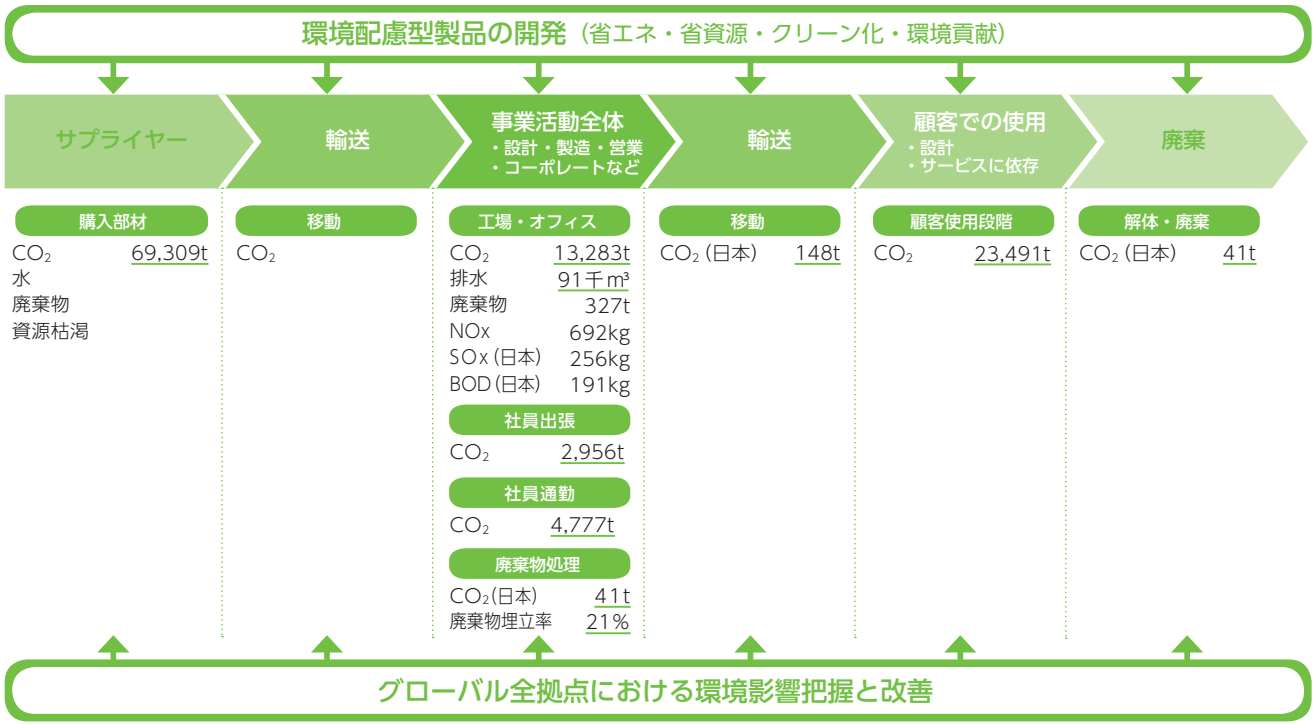
国内グループ会社	アンリツ産機システム株式会社	東北アンリツ株式会社	アンリツ計測器カストマサービス株式会社
	アンリツデバイス株式会社	アンリツネットワークス株式会社	アンリツエンジニアリング株式会社
	アンリツ興産株式会社	ATテクマック株式会社	株式会社アンリツプロアソシエ
海外グループ会社	Anritsu Company（アメリカ）	Anritsu Ltd.（イギリス）	Anritsu A/S（デンマーク）

アンリツの環境経営

アンリツグループでは、商品のライフサイクル全体を見据えてグローバルに環境経営を推進しています。具体的には、商品開発面で、「省エネルギー・省資源商品の提供」、「クリーン化商品の提供」、事業活動面で、「省エネルギーの推進」、さらにこれらの全体を支えるものとして、「エコマインド・環境コミュニケーションの強化」という 4 つの主要な方策を軸に取り組んでいます。事業活動における、「3R の推進」、「化学物質の削減とリスク対策」については、今後も継続的に維持･改善していきます。また、アンリツの事業形態と生物多様性との関係性を考慮し、これらを実践していくことが気候変動抑制および乱獲・汚染による生息地喪失の抑制にもつながっていくことから、生物多様性保全の基本方針としています。



ライフサイクルシンキングによるグローバル環境経営を推進するアンリツグループでは、製品のライフサイクル全体を見据えた環境配慮型製品の開発とグローバル全拠点における環境影響の把握・改善という両面から環境負荷低減を目指しています。

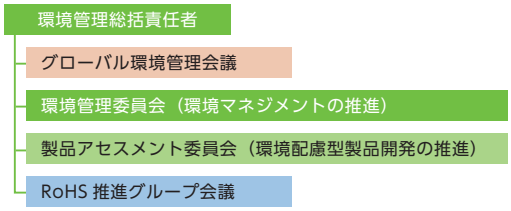


＊現時点で把握できている項目については数量を記載し（小数点以下は四捨五入）、把握できない項目については項目名のみ記載しています。
＊「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に準拠し、算出しています。
＊下線は 2011 年度と比較して、集計範囲を拡大した項目です。詳細は詳細データをご参照ください。

詳細データ

環境経営推進体制

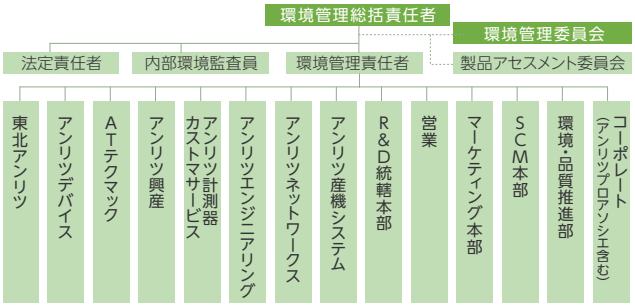
欧州の RoHS 指令やお客さまの環境要求への対応など、グローバルな取り組みの必要性が増しているため、環境経営推進体制を 2005 年度に見直し、環境全般の事項を審議・決定するグローバル環境管理会議を設置しています。日本国内では、環境管理委員会、製品アセスメント委員会および RoHS 推進グループ会議があり、それぞれ環境マネジメントシステムの推進、環境配慮型製品開発の推進、製品のクリーン化の推進を図っています。



環境管理組織（日本）

国内アンリツグループの環境管理組織は、環境管理総括責任者（アンリツ（株）環境総括執行役員）をトップとして、グループ会社を加えた体制で環境マネジメント活動を推進しています。

2012年3月 アンリツデバイス（株）の厚木地区集結に伴い、棚沢地区を廃止しました。2013年5月ATテクマック（株）の工場開設（神奈川県平塚市）に伴い、平塚地区を新設しました。



環境マネジメントシステム

アンリツグループの主要生産拠点である日本とアメリカで環境マネジメントシステムを構築し、ISO14001 の認証を取得しています。

ISO14001 登録会社

アンリツ株式会社（本社）

【認証登録年月】1998 年 8 月　【更 新】2013 年 2 月　【認証機関】JQA/JQA-EM0210*

- アンリツ株式会社（すべての営業拠点を含む）
- アンリツエンジニアリング株式会社
- 株式会社 アンリツプロアソシエ
- アンリツ産機システム株式会社
- アンリツ興産株式会社
- アンリツデバイス株式会社
- アンリツ計測器カストマサービス株式会社
- AT テクマック株式会社
- 東北アンリツ株式会社
- アンリツネットワークス株式会社

＊東北アンリツ株式会社は 1999 年 10 月に単独で認証済みでありましたが 2003 年に統合いたしました。

Anritsu company（アメリカ）【所在地】490 Jarvis Drive Morgan Hill, CA 95037

【認証登録年月】2007 年 3 月　【更 新】2013 年 3 月　【認証機関】NQA/EN12275

環境監査

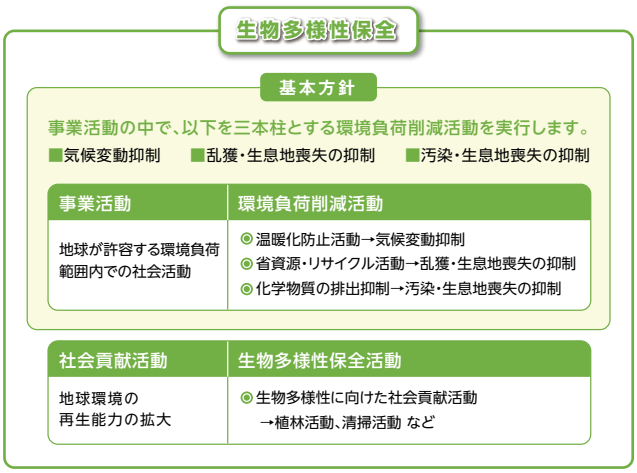
2012 年度の外部環境審査は、ISO 9001（品質マネジメントシステム）と ISO 27001（情報セキュリティマネジメントシステム）を同時に受審する複合審査により更新審査を受けました。その結果、軽微な改善指摘事項が 1 件指摘されました。また、内部環境監査を年 2 回実施し、6 月には環境マネジメントシステムの適合性、適切性と環境パフォーマンスの確認、12 月には法の順守状況の確認を行い、それぞれ 34 件、3 件の指摘がありました。改善指摘事項については是正するとともにグループの共通的課題は、環境管理委員会で水平展開し、改善しています。

外部認証機関による現場パトロール

生物多様性保全

■生物多様性保全基本方針

アンリツグループの事業活動は、多様な生物に支えられた生態系の恩恵を受けると同時に影響を与えています。このため、生物多様性の保全は環境経営の重要な課題です。アンリツグループは、事業活動の中で環境負荷削減活動を推進することを基本方針とし、自然環境保護を目的とした社会貢献活動にも取り組むことで、生物多様性保全を実践しています。

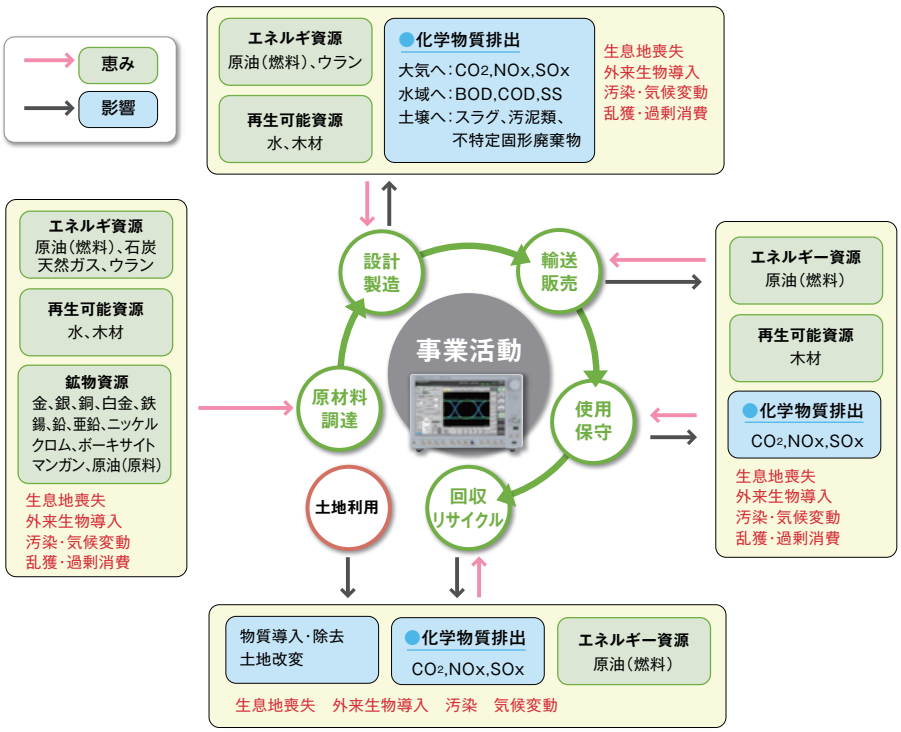


■現状認識

私たちは、アンリツグループの事業活動が生物多様性を基盤とした生態系サービスからさまざまな恵みを受けており、また、その事業活動が生物多様性に影響を与えていることを認識し、生物多様性の保全に取り組んでいきます。

■関係性マップ

事業活動と生物多様性のかかわりを把握するために、JBIB（企業と生物多様性イニシアティブ）のフォーマットを参考に関係性マップを作成しました。このマップにより、生態系とのかかわりが明確になり、影響の大きい項目を把握できました。この結果は、生物多様性保全基本方針に反映されています。



■日本経団連生物多様性宣言への参加

アンリツグループは、日本経団連生物多様性宣言の趣旨に賛同し、生物多様性を育む社会づくりに向けて率先して行動する、『日本経団連生物多様性宣言推進パートナーズ』に参加しています。

社員環境教育

社員一人ひとりが環境意識を高め、積極的に取り組めるように、毎年行う国内アンリツグループの全社員を対象としたｅラーニングによる一般教育はじめ、請負業者さままで含めた各階層、職種別の環境教育を実施しています。

教育プログラム名		
新人社員教育	内部監査員養成教育	内監査員フォロー教育
一般教育	技術部門向け教育	営業部門向け教育
構内請負業者教育	高圧ガス取扱者講習	化学物質取扱責任者研修

環境教育の様子

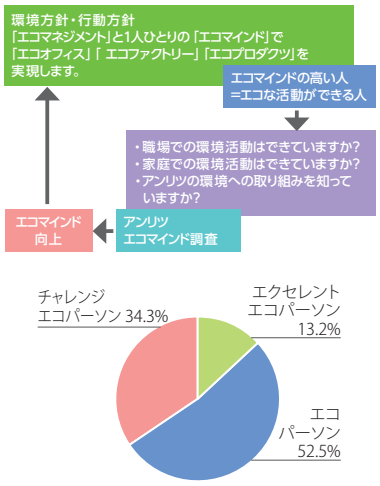
社員のエコマインド調査

国内アンリツグループの全社員を対象に、エコマインドの浸透度を測るための調査を実施しています。

2012 年度は、設問と形式を大幅に見直し、名称も「環境意識調査」から「エコマインド調査」に改めました。

設問は、「エコマインドが高い人は、エコな活動ができる人」という観点と環境方針・行動指針を基に、エコマインドをもって「エコオフィスにつながる行動（省エネルギー ,3R, 環境汚染リスク削減）がとれているか」を問う設問をメインとしました。また、職場における活動に加え、家庭における活動、自社の取り組み認知度を測る設問も設けました。

調査の結果、採点結果 90 点以上の「エクセレント エコパーソン」が 13.2% となりました。今後、エコマインド調査による環境活動への意識づけと調査結果に対する施策により、「エクセレント エコパーソン」の割合を増やしていきます。



環境コミュニケーションの推進

ステークホルダーの皆さまにアンリツの地球環境保護への取り組みを理解し、関心をもっていただくことが、環境活動を推進する上で不可欠との考えから、さまざまな方法で積極的に社内外に発信することに努めています。

ウェブの CSR 報告、環境広告、環境関連ニュースのウェブ発信などはもとより、お客さまへは『環境リーフレット』、社員へは『エコ倶楽部』を発行し、特定のステークホルダーに的を絞った環境情報の提供も実施しています。

お客さま向け
環境リーフレット

社員向けエコ倶楽部

Column

届きました!!CDPからのアンケート

アンリツ株式会社　環境・品質推進部　環境推進チーム　浅井　昭彦

2012年2月、企業に対して地球温暖化対策の情報開示を求め評価する、ロンドンの国際NGO（非政府組織）“ CDP（カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）” から、アンリツにとって初めてのアンケートが届きました。環境関係のアンケートは毎年多数届きますが、その中でも要求内容（気候変動管理、リスクと機会、二酸化炭素（ CO_2 ）排出量など）が高度で、回答には広範な環境データの把握が必要となります。

日本での対象企業は、時価総額上位 500社であり、アンリツも仲間入りしました。このCDPの背後には世界の投資家が控えており、対象企業の温暖化対策を注視しています。回答提出は任意ですが、未提出の場合、「無回答企業」として、全世界に社名が公表されます。

回答に際して苦労した点は、今までほとんど情報収集してこなかった“スコープ 3”（製品の使用・廃棄にかかわるCO_2排出、物流や社員の出張・通勤に伴うCO_2排出など）と呼ばれる分野への回答で、部門一丸となって回答期限ぎりぎりまで頑張りましたが、残念ながら15項目中、2項目しか回答できませんでした。評価結果は、ディスクロージャースコア（100点満点）が“72点”、パフォーマンススコア（A、A-、B、C、D、E、なし）が“C ランク”でした。

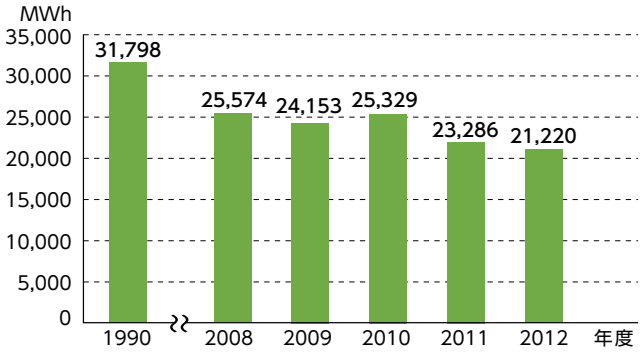
今後は、関連部門、グループ会社と協力して、“スコープ 3”の質問項目に一つでも多く回答できるように努力し、情報開示を進めて行きます。

工場・オフィスでの省エネルギー活動

省エネルギーは、CO_2 排出量を削減し地球温暖化防止へ寄与する重要なテーマです。アンリツが消費するエネルギーの約 95％（原油換算比）を占める電力の使用量を削減するため、継続的に省電力に努めています。これまで氷蓄熱設備の導入、空調設備や照明設備のインバータ化、低損失型変圧器の導入、機器の省エネ機器への更新など設備面での対応や消灯や空調のフィルターの清掃をこまめに実施することなどで無駄な電力を削減し省エネルギーを推進してきました。

2012 年度は、厚木地区で壁や窓の断熱工事やインバータ照明への更新、東北地区で高効率空調機への更新、インバータ照明の導入などを行いました。東北地区での生産増加などエネルギー使用量増加の要因はありましたが、2011 年度と比較して電気エネルギー使用量は 8.9%減少となりました。今後も省エネルギーを環境経営の最重要課題と位置づけて取り組んでいきます。

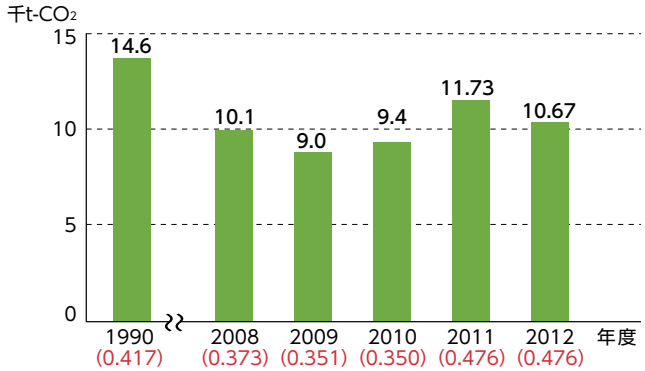
■電気エネルギー使用量推移（国内アンリツグループ）



[参考] 全エネルギー使用による CO_2 排出量（国内アンリツグループ）の排出係数は、電気エネルギーは、電気事業連合会、電気エネルギー以外は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」施行令（2006 年 3 月 29 日改正公布）の排出係数を用いて算出しました。（2012 年度の CO_2 排出係数は、2011 年度の実績値を暫定的に使用しています。）

電気エネルギーの CO_2 排出量は、各電力会社の電力供給状況により、年度毎に増減があるため、電気エネルギーの使用量は削減できていても、CO_2 排出量が増加している年度もあります。

■[参考] 全エネルギー使用による CO_2 排出量（国内アンリツグループ）



（　）内は、電気エネルギーの排出係数:電気事業連合会（2012年度は暫定値）

クールビズ、ウォームビズの取り組み

国内アンリツグループでは、2005 年度からクールビズ、ウォームビズの取り組みを行っています。2012 年度は、前年度より活動期間を延長し、クールビズは 5 月 7 日から 10 月 31 日（2011 年度は 5 月 23 日から 9 月 30 日）、ウォームビズは 11 月 1 日から 3 月 31 日（2011 年度は 12 月 1 日から 3 月 31 日）の期間で活動しました。その結果、クールビズ期間中は前年度と比較して 5.7%、ウォームビズ期間中は 13.5% の電力使用量を削減できました。主な施策は以下のとおりです。

主な施策	
不要な照明の消灯	厳格な空調温度管理
ヒートポンプへの日除け設置	緑のカーテン
社報や垂れ幕などによる啓発	電力使用量の見える化(イントラネットによる現在の使用電力量公開)

新工場での環境対策

郡山第二事業所は、安全・安心の環境保全工場をひとつの大きなコンセプトとして建設しました。写真は新工場に設置した最大出力 200kW の太陽光発電設備です。

太陽光発電の他にも、外壁や窓の断熱・遮熱、空調のゾーニング個別制御、全館 LED 照明の導入、自然採光、省エネ・省水設備の導入、リサイクル材の使用、地域本来の植生構成樹種を中心とした植栽などを取り入れた、世界でもトップクラスの環境に配慮した工場です。

郡山第二事業所の太陽発電設備

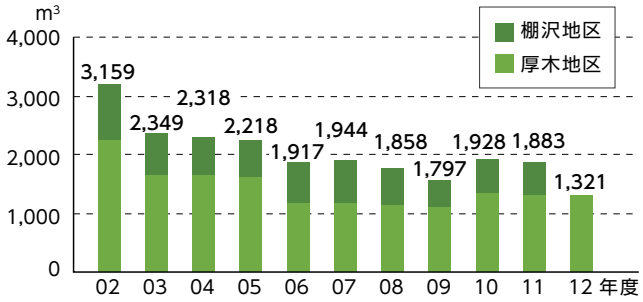
法順守状況

法や条例で規制があるものは、これより厳しい自主管理基準を設けて順守に努めています。2012 年度は、厚木地区、平塚地区、東北地区ともに基準に対し低いレベルで推移し、水質・大気・騒音の法違反や事故はありませんでした。なお、厚木地区における建屋の一部の解体工事の際、騒音に関する苦情が 1 件ありましたが、即刻工事を中止して防音処置を施すことにより、ご理解をいただくことができました。今後も法順守はもちろんのこと、環境負荷の低減と近隣への配慮に努めます。

工程系排水

厚木地区では、過去にプリント板製造、塗装、めっきなどの工程で多量の水を使用していましたが、2002 年にはこれらの処理を全廃し、有害物質を含む工程系排水は大幅に削減されています。平塚地区では、脱脂洗浄装置において、アルカリ系洗浄液を使用していますが、すべて産業廃棄物として排出し、工程系排水としての排出はしていません。なお、同装置のすすぎ用として使用しているリンス水については、フィルターならびにイオン交換樹脂装置間を循環させ、再びリンス水として使用できるようにし、水の使用量の削減や廃棄物削減に努めています。東北地区では有害物質を使用する特定施設はありません。

■工程系排水排出量



厚木地区：公共下水道排出基準

項目	排出基準（mg/l）		実測値（mg/l）		
	規制値	自主管理基準	平均	最小	最大
pH	5.0-9.0	5.7-8.7	7.5	7.0	8.0
SS	600	300	8.0	2.0 未満	35.0
BOD	600	300	4.8	1.1	21.0
ノルマルヘキサン抽出物質鉱物油	5	3	1.0 未満	1.0 未満	1.0
ノルマルヘキサン抽出物質動植物油	30	18	1.0 未満	1.0 未満	1.0
よう素消費量	220	90	1.8	1.0 未満	2.5
ふっ素化合物	8	4.8	0.9	0.2	1.7
シアン化合物	1	0.4	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
全窒素	380	125	0.8	0.2 未満	4.3
ほう素	-	-	-	-	-
全クロム	-	-	-	-	-
溶解性鉄	10	4	0.15	0.05 未満	0.60
銅	3	1.2	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満
亜鉛	2	1.2	0.10	0.05 未満	0.20
溶解性マンガン	-	-	-	-	-
ニッケル含有物	1	0.6	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満
鉛	0.1	0.06	0.01	0.01 未満	0.03

東北地区：福島県条例

項目	排出基準（mg/l）		実測値（mg/l）		
	規制値	自主管理基準	平均	最小	最大
pH	5.8-8.6	6.0-8.4	7.3	7.1	7.5
SS	70	30	3.6	1.1	4.5
BOD	40	20	6	1	10
溶解性鉄	10	4	定量下限値 (0.05mg/l) 未満	(*2)	(*2)
銅	2	0.8	0.01	(*2)	(*2)
亜鉛	2	1.2	0.1	(*2)	(*2)
ニッケル含有物	2	0.8	定量下限値 (0.01mg/l) 未満	(*2)	(*2)
鉛	0.1	0.08	定量下限値 (0.05mg/l) 未満	(*2)	(*2)
大腸菌群数 (個 /m^3)	3000	2400	0	0	0

＊1　上記以外の公共下水道排出基準にかかわる項目は、原材料として使用していないため、測定していません
＊2　測定頻度が 1 回 / 年のため、最小、最大値は記載していません

サイト別環境データ集

大気

厚木地区では、2000 年に塗装工程を廃止したため、法、条例などの対象となる大気汚染にかかわる施設はありません。東北地区では大気汚染防止法の対象である重油ボイラーがありますが、自主管理基準に基づいた管理のもとに運用し、大気保全に努めています。なお、平塚地区では法、条例などの対象となる大気汚染にかかわる施設はありません。

東北地区：大気汚染防止法

項目	排出基準		実測値
	規制値	自主管理基準	
ばいじん (g/m^{3}N)	0.3	0.18	定量下限値 (0.005mg/l) 未満
硫黄酸化物 (m^{3}N/h)	4.37	2.63	0.05
窒素酸化物 (ppm)	180	170	93

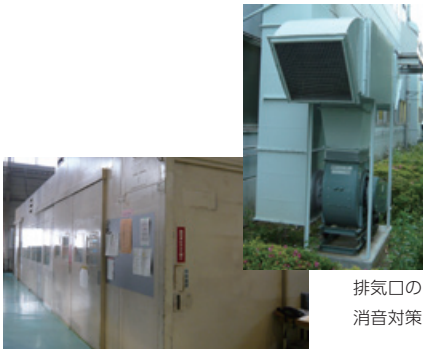
サイト別環境データ集

騒音

設備導入前の事前審査制度、設備の始業時点検をはじめ、定期的な構内パトロールなどにより、異常の早期発見に努めています。

また、年に 1 回定期的に敷地境界線の騒音測定を実施していますが、法、条例はもちろんのこと、自主管理基準の超過もありません。

なお、平塚地区については、事業開始にあたり、板金部品加工を行う一部のエリアにおいて、騒音リスクが予想されたことから、特に騒音の大きい設備は、防音室に入れる対策を実施しました。また、一部排気口の騒音レベルが自主管理基準値の上限に近いことが判明したため、消音カバーを施すなどの対策を実施しました。



排気口の消音対策

防音室

厚木地区：神奈川県条例

測定箇所	規制値（dB）（昼間）	自主管理基準（dB）（昼間）	実測値（dB）（昼間）
東側敷地境界線	70	68	60
西側敷地境界線	70	68	55
南側敷地境界線	70	68	52
北側敷地境界線	70	68	60

東北地区：福島県条例

測定箇所	規制値（dB）（昼間）	自主管理基準（dB）（昼間）	実測値（dB）（昼間）
東側敷地境界線	75	73	47
西側敷地境界線	75	73	50
南側 1 敷地境界線	75	73	60
南側 2 敷地境界線	75	73	51

平塚地区：神奈川県条例

測定箇所	規制値（dB）（昼間）	自主管理基準（dB）（昼間）	実測値（dB）（昼間）
東側敷地境界線	65	64	60
西側敷地境界線	65	64	48
南側敷地境界線	75	73	63
北側敷地境界線	75	73	50

サイト別環境データ集

地下水の管理

有機塩素系物質については、1970 年にトリクロロエチレンを、1993 年に 1,1,1- トリクロロエタンの使用を全廃しました。厚木地区では、地下水を採取する井戸を保有しているため、有機塩素系物質 6 物質の分析を定期的に実施し、監視を継続しています。2012 年度においても、テトラクロロエチレンに環境基準の超過がみられましたが、テトラクロロエチレンは、アンリツでの使用実績がない物質であり、土壌分析でも当社による汚染ではないことが確認されています。今後も引き続き監視をしていきます。

厚木地区

項目	環境基準値（mg/l）	実測値（mg/l）
トリクロロエチレン	0.03	0.004
テトラクロロエチレン *1	0.01	0.081
1,1,1- トリクロロエタン	1	0.0005 未満
1,1- ジクロロエチレン	0.1	0.002 未満
ジクロロメタン	0.02	(*2)
シス -1,2- ジクロロエチレン	0.04	0.016

＊1　テトラクロロエチレンは基準値を超過していますが、厚木地区における使用実績はありません
＊2　2008 年度結果が定量下限値（0.002mg/l）未満のため、測定せず

サイト別環境データ集

リスク対策

厚木地区では、無機系排水排出部門などからの排水を無害化するため、無機系排水処理設備を設置しています。2001 年には、地中に埋設した槽が地震発生により壊れて、処理の完了していない水が漏洩し、土壌汚染を起こす可能性があることから、槽を二重槽に改造しました。2002 年には、その設備の一つであるクラリファイヤータンク（前工程で生成した重金属を含む沈殿物を重力沈降で除去するタンク）の周辺に防液堤を設置し、地震などでタンクが破損した場合、タンクから漏洩した液が外部に漏洩せずに予備槽に流れ込む構造に変更しています。東北地区では、地震でボイラーなどから排出する水により、pH が法規制値を逸脱する可能性があることから、2001 年に pH の監視装置と放流水の排出を停止する緊急遮断弁を設置し、対策を実施しました。また、各地区では、人為的ミスや災害時に化学物質の漏洩事故が発生した場合を想定し、対応手順を作成しました。

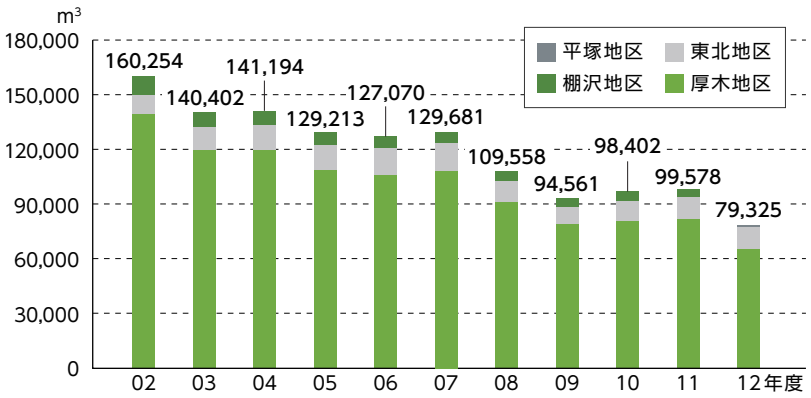
さらに、定期的な設備点検と訓練を実施し、万一の事故発生時に備えています。

クラリファイヤー

水資源

厚木地区では、月 1 回の漏水点検をはじめ、節水型トイレへの更新や生産施設などに循環水を使用するなどの取り組みを進め、これまで水の使用量削減を行ってきました。今後も引き続き、限りある水資源の有効利用に努めていきます。

■水使用量（国内アンリツグループ）



化学物質管理

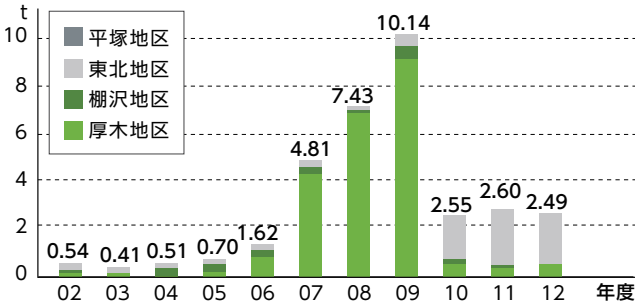
国内アンリツグループ会社で使用する化学物質については、事前評価制度による使用可否を決定しています。

また、法規制、有害性などから使用禁止・使用抑制物質を定め、オゾン層破壊や地球温暖化の原因となる物質の使用を規制しています。各部門では、3カ月ごとに使用している化学物質の購入量、使用量、廃棄量を端末に入力し、法令ごとの集計や、PRTR法対象物質の集計に利用しています。

PRTR法（特定化学物質の環境への排出量の把握などおよび管理の改善の促進に関する法律）については、2010年の法改正により厚木地区で使用していたエポキシ樹脂の成分であるビスフェノールA型エポキシ樹脂（液状）が対象物質から外れ、東北地区で燃料として使用している重油の添加剤であるメチルナフタレンが対象となったことから、取扱量が大きく変動しています。2012年度についても、東北地区における、メチルナフタレンの取扱量が1トンを超えたことから、行政に届出を行いました。なお、メチルナフタレンはボイラ内で燃焼するため、外部への排出はほとんどありませんが、今後も引き続き重油の使用量削減に努め、取扱量を減少させていく予定です。

アンリツグループ使用規制化学物質	
使用禁止物質	CFC (Chlorofluorocarbons)，ハロン，四塩化炭素，1,1,1-トリクロロエタン，HBFC (Hydrobromofluorocarbons)，ブロモクロロメタン，臭化メチルの7物質群
使用抑制物質	HCFC (Hydrochlorofluorocarbons)，トリクロロエチレン，テトラクロロエチレン，ジクロロメタン，HFC(Hydrofluorocarbons)，PFC(Perfluorocarbons)，SF6 (六フッ化硫黄) の7物質群

■PRTR 物質取扱量



PCB 管理

厚木地区ではポリ塩化ビフェニル（以下「PCB」）を含有した電気機器コンデンサ、蛍光灯安定器、感圧複写紙を特別管理産業廃棄物の保管基準に従って、厳重に管理しています。毎年、PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（「PCB特別措置法」）に基づき、神奈川県に保管状況を届出していますが、2006年の特高変電設備更新時の分析の結果、大型変圧器2台に微量のPCBを含有していることが確認されました。また、2010年度に実施した変圧器の更新時に老朽化した設備の絶縁油に微量PCBの含有が確認されたため、2011年6月に追加の届出を行っています。なお、2005年度に日本環境安全事業株式会社に処理の早期登録申込みを行っています。

廃棄物削減

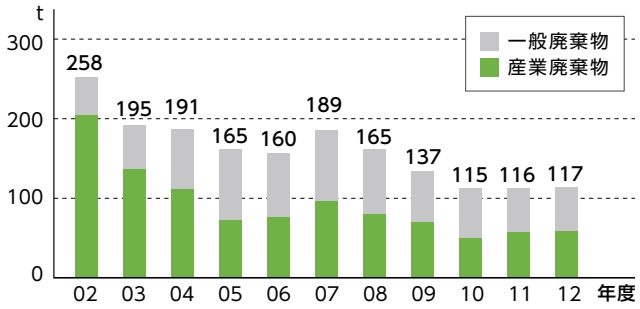
アンリツグループは、ゼロエミッション*を達成するために、全員参加の全社活動として、一人ひとりが3Rを推進するよう教育等を実施し、オフィスおよび生産ラインで徹底した分別回収を実践しています。

その結果、2004年度に国内アンリツグループにおいてゼロエミッションを達成しました。

廃棄物の排出量は、ほぼ限界レベルまで削減されており、現在は維持を目標として活動しています。

＊すべての廃棄物を再資源化すること。
国内アンリツグループでは、埋立最終処分率0.5%未満を達成とみなしています。

■廃棄物排出量（国内アンリツグループ）



■ 廃棄物の分別回収の一例

徹底した分別回収により、廃棄物の削減に努めています。

■ ミミズファーム導入による廃棄物削減

ミミズの生態系を生かしたミミズファームを導入し、落ち葉や雑草を分解することにより廃棄物の減量化を推進しています。

この取り組みにより、2009年度以降、年間約5トンの一般廃棄物の削減につなげています。また、ミミズファームで分解された腐葉土は、栄養価の高い肥料となるため、社内の緑のカーテンのゴーヤやひまわり等を育てる際の肥料として有効活用しています。

エコ・ロジスティクス

■「エコ・ロジスティクス」（通称：「エコ・ロジ」）の概要

- 納品：通い箱より輸送業者が製品を取り出し、お客さまご指定の場所　で引き渡します。納品後の包装資材は輸送業者が持ち帰ります。
- 引き取り：輸送業者が持参した包装資材で製品を包装した後、引き取ります。
- 輸送業者への対応：アンリツと輸送業者との間で綿密な打ち合わせを行い、輸送上の安全体制を構築し、輸送品質を維持しています。

■ 従来の段ボール包装と「エコ・ロジ」の比較

	従来のダンボール包装	エコ・ロジ
納品時	お客さまで処理をする包装資材の量が多い。 ⇒廃棄物が大量。 ⇒廃棄物の処理費用が多大に発生してしまう。	お客さまで処理をする包装資材の量が少ない。 ⇒廃棄物が少量。 ⇒廃棄物の処理費用を削減できる。
引き取り時	包装資材をお客さまに送り、お客さまで包装している。 ⇒お客さまの製品包装作業が発生する。 ⇒新たな包装資材が必要。 ＝廃棄物が発生。	輸送業者が包装資材を持参し、包装して持ち帰る。 ⇒お客さまの製品包装作業が不要になる。 ⇒新たな包装資材は不要。 ＝廃棄物削減。

■ 納品形態の一例

製品本体はキズやゴミが付着しないように保護用のポリエチレン袋を被せ、通い箱に収納します。 製品本体と添付品箱は写真のような荷姿で持ち込みます。

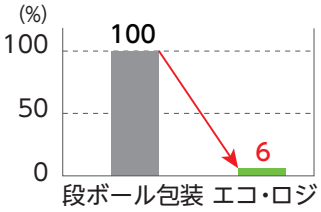
通い箱からの取り出しは輸送業者が行います。

製品本体は保護用のポリエチレン袋を被せたままの状態で、添付品箱とともにお客様に納品します。 納品書はポリエチレン袋の中の本体上部にあります。納品後、通い箱、緩衝材などの包装資材は輸送業者が持ち帰ります。

■ 包装資材の廃棄物削減量

エコ・ロジの導入により、お客さまで廃棄するのは、製品本体に被せてある保護用のポリエチレン袋のみとなり、お客さまでの包装資材の廃棄物排出量は大幅に改善されます。

従来の段ボールとエコ・ロジを比較すると重量比で約 94%の廃棄物削減となります。（エコ・ロジの通い箱は、20 回使用したと仮定しています。）



リサイクルセンター

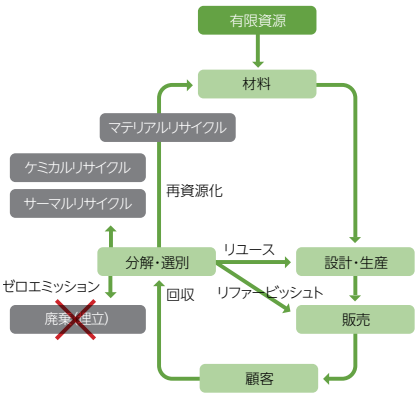
計測器業界に先駆けて 2000 年、アンリツ興産株式会社にリサイクルセンターを設立しました。2002 年 9 月には産業廃棄物処分業許可を取得し、2003 年度から業務を開始しています。

2005 年度からは、廃棄物の分別を徹底し、リサイクルセンターから排出する廃棄物は、100%リサイクルしています。

また、リサイクルセンターでは、使用済み製品のリユース、リファービッシュトを推進しています。

デモンストレーションに使用した機器の中から選りすぐったものを再生させたリファービッシュト計測器は、「再生」といっても「生みの親」アンリツ（株）のもとで修理・校正を行った信頼性の高い製品であり、納入後 1 年間の保証がつきます。日本国内の大学・教育機関を対象とし、アンリツ興産（株）を販売代理店として販売を行っており、製品の長寿命化に貢献しています。

■リサイクルシステム



エコプロダクツ開発

アンリツは、ライフサイクルシンキングに基づき、製品設計から部品調達、製造、出荷、お客さまでの使用段階、そしてリサイクルまで、製品ライフサイクル全般にわたり、環境に配慮した取り組みを推進しています。環境経営の柱の一つである環境配慮型製品の提供を強化するために、独自技術を生かした取り組みを意欲的に進め、製品環境規制にはグローバルで対応し、すべての開発製品において設計の初期段階から質の高い製品アセスメントを実施しています。

製品環境規制へのグローバル対応

欧州連合（EU）では2005年からWEEE指令、2006年からRoHS指令、2007年からREACH規則、2009年からErP指令が施行され、EUを中心とした製品環境規制は世界的に拡大しています。そのため、製品環境規制への対応は、猶予のない状況となっています。海外グループ会社とは、グローバル環境管理会議などを通じてコミュニケーションを図り、情報を共有化するとともに対応の統一化も行っています。

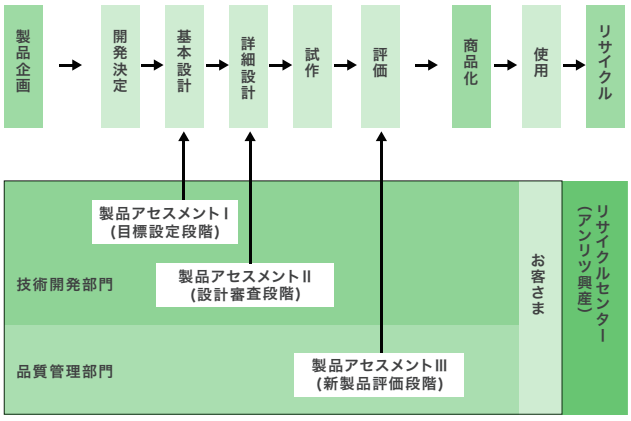
グローバル製品アセスメント実施ガイドライン

環境に配慮した製品の開発は、国内アンリツグループ会社では製品アセスメントとして、Anritsu Company（米国）ではDfE（Design for Environment）として個別に取り組んでいましたが、アンリツグループ各社がグローバルに同一な基準で環境に配慮した製品開発を展開するために、これらの手法を統合した、グローバル製品アセスメント基準およびグローバル製品アセスメント実施ガイドラインを 2008 年度に制定しました。

2012 年度は製品環境規制やお客さまの要求に対応するため、国内アンリツグループの製品アセスメントの評価項目を見直しました。

■ 運用手順

グローバル製品アセスメントは、製品の開発工程（設計、試作、評価など）に製品アセスメント（目標設定段階、設計審査段階、新製品評価段階）を組み入れ、開発製品の商品化前までに実施します。客観的かつ責任ある製品アセスメントとするため、品質管理部門などによる第三者評価や目標がクリアできない場合のフォローアップを実施します。



※製品アセスメントの各段階では、必要に応じてフォローアップを実施する。

■ 評価項目

グローバル製品アセスメントの評価は、基準製品との比較による体積、質量や消費電力などの改善性を評価する基本項目と省資源、有害物質の削減や製造、物流、使用、廃棄における環境負荷削減の取り組みを評価する評価項目からなります。

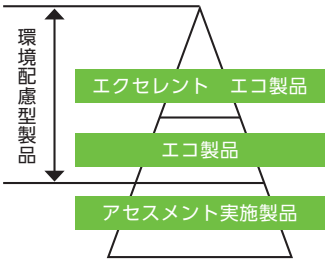
省資源化/製造時負荷削減	・体積、質量の削減 ・リユースやリサイクル可能な部材の採用 ・機能拡張性、長寿命化	・取扱説明書への再生紙の使用 ・消耗品の削減 ・表面処理の削減 ・加工困難材の削減
環境影響物質削減	・含有禁止物質の非含有 ・RoHS指令対象物質の削減	・RoHS指令の適合 ・その他有害物質の削減
物流負荷削減	・包装資材の削減 ・包装資材への再生紙の使用	・回収時の運搬容易性
使用時負荷削減	・動作時消費電力の低減 ・待機モードの有無	・消費電力の低減設計 ・省電力使用方法の明示
廃棄時負荷削減	・部品点数の削減 ・リサイクル困難材料の削減 ・分離・分解に配慮した設計 ・樹脂部品への材料名表示 ・材料種類の削減,同一材料への統合	・電池のリサイクル表示 ・WEEE指令対応 ・中国版RoHS対応

エコ製品制度

■ 環境配慮型製品

アンリツグループでは、グローバル製品アセスメントの結果から、エクセレント エコ製品とエコ製品を環境配慮型製品と認定しています。

- **エクセレント エコ製品**
  エクセレント エコ製品の条件を満たした製品
- **エコ製品**
  エコ製品の条件を満たした製品
- **アセスメント実施製品**
  アセスメント実施製品の条件を満たした製品



■ エクセレント エコ製品の主な環境配慮基準

- 業界をリードする環境配慮性がある
- 製品に関する環境情報を開示できる
- LCA（Life Cycle Assessment）を用いて CO_2 排出量を評価している
- 製品の事業主体および主要生産拠点は、環境マネジメントシステムを構築している

エクセレント エコ製品には、カタログなどにマークと製品に関する環境情報を併記しています。

エクセレント エコ製品

エクセレント エコ製品

2012 年度に認定したエクセレント エコ製品

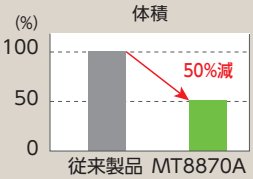
最大4つのテストモジュール搭載で、省スペース・省電力を実現

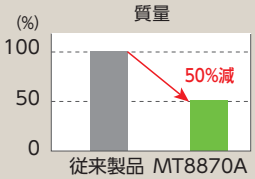
アンリツ株式会社　R&D 統轄本部　商品開発本部　山田　康典

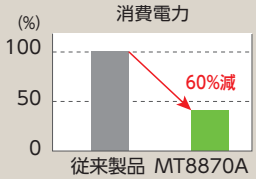
ユニバーサルワイヤレステストセットMT8870Aは、通信モジュールなどの量産製造向けに開発した計測器です。1台に最大4つの送受信テストモジュールを搭載することができるので、4つの被試験デバイス（携帯電話やスマートフォンおよびこれらに組み込むモジュールなど）を同時に測定することが可能です。これにより端末製造メーカの生産性向上に貢献します。

お客さまは、より多くの端末を短時間で測定したいという潜在的な要求を持っています。この要求に応えるため、大きさは従来製品と変わらず、最大4台の端末を同時に測定できる製品として開発しました。これを実現するため、小型化が必須条件となります。その解決策として、測定機能を端末製造工程の調整と検査に絞ることで、回路を減らしました。また、最新のFPGAを採用し、多くのデジタル回路を集積化し、部品や消費電力を大幅に削減しました。その結果、従来製品と機能・性能を考慮した上で比較して、体積で50%、質量で50%、消費電力で60%の削減を達成しています。

ユニバーサル
ワイヤレステストセット
MT8870A





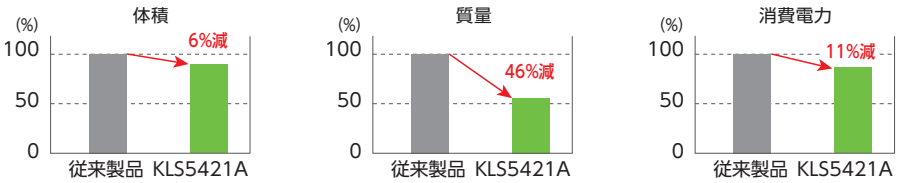


2012 年度に認定したエコ製品

印刷はんだ検査機 KLS5421A は、表面実装基板製造ラインにおいてクリームはんだ印刷機の後段に設置され、プリント基板上のクリームはんだの状態 (高さ・体積・面積) を定量的に測定し、合否判定する装置です。レーザをスポット照射して 2 方向から印刷されたクリームはんだをスキャニングすることで高精度測定を実現して、微小なはんだ形状も正確に 3 D プロファイルで再現します。

環境配慮型製品とするために、過剰部品の削減やシンプル構造化などにより組立性の改善を目指し、併せてコストダウンも目標としました。具体的な施策として、複数基板の統合、部品配置やケーブル配線の見直しによる余剰ケーブル長の削減、機構部品の最適化（必要な強度を満たした上で、板厚を薄くしたことやシンプルな部品形状にしたこと）および部品点数削減による軽量化、省スペース化などを実施しました。その結果、従来製品と比較して、体積で 6%、質量で 46%、消費電力で 11% の削減を達成しています。なお、スペースの効率化により従来製品と同じ筐体サイズで、測定可能基板サイズを X、Y 方向に 50 mm増やすことができました。

印刷はんだ検査機
KLS5421A



サプライチェーンマネジメントの推進

環境に配慮した製品を提供するためには、製品を構成する部品や材料などの環境負荷が低減されていることが不可欠です。アンリツでは「グリーン調達ガイドライン」を定め、環境に配慮された部品や材料を優先的に調達するグリーン調達を全社的に取り組んでいます。

グリーン調達

アンリツでは環境に配慮した製品づくりを取引先さまとともに推進するために、1999 年 6 月に「グリーン調達ガイドライン」を定め、グリーン調達を実施しています。

2001 年度からは環境パートナー認定制度を設け、取引先さまの環境マネジメントシステムの構築や製品アセスメントの実施状況について評価し、環境に積極的な取引先さまから環境に配慮した製品を優先的に調達するとともに、取引先さまの環境への取り組みの推進を図っています。

2009 年度からは、製品含有化学物質管理体制の構築状況を評価に取り込み、取引先さま評価の強化と効率化を図っています。

2011 年度からは、生物多様性の保全の考え方を取り入れ、取引先さまに生物多様性保全の考え方をご理解いただくよう取り組みを始めています。

グリーン調達ガイドライン

製品含有化学物質の管理

有害物質を製品から排除するには、取引先さまと、さらにその上流の企業が、製品に含まれる化学物質管理体制の構築を適切かつ継続的に実施していることが必要です。そこで、アンリツグループでは 2006 年度から国内、海外の取引先さまの製品含有化学物質管理体制の確認を行っています。

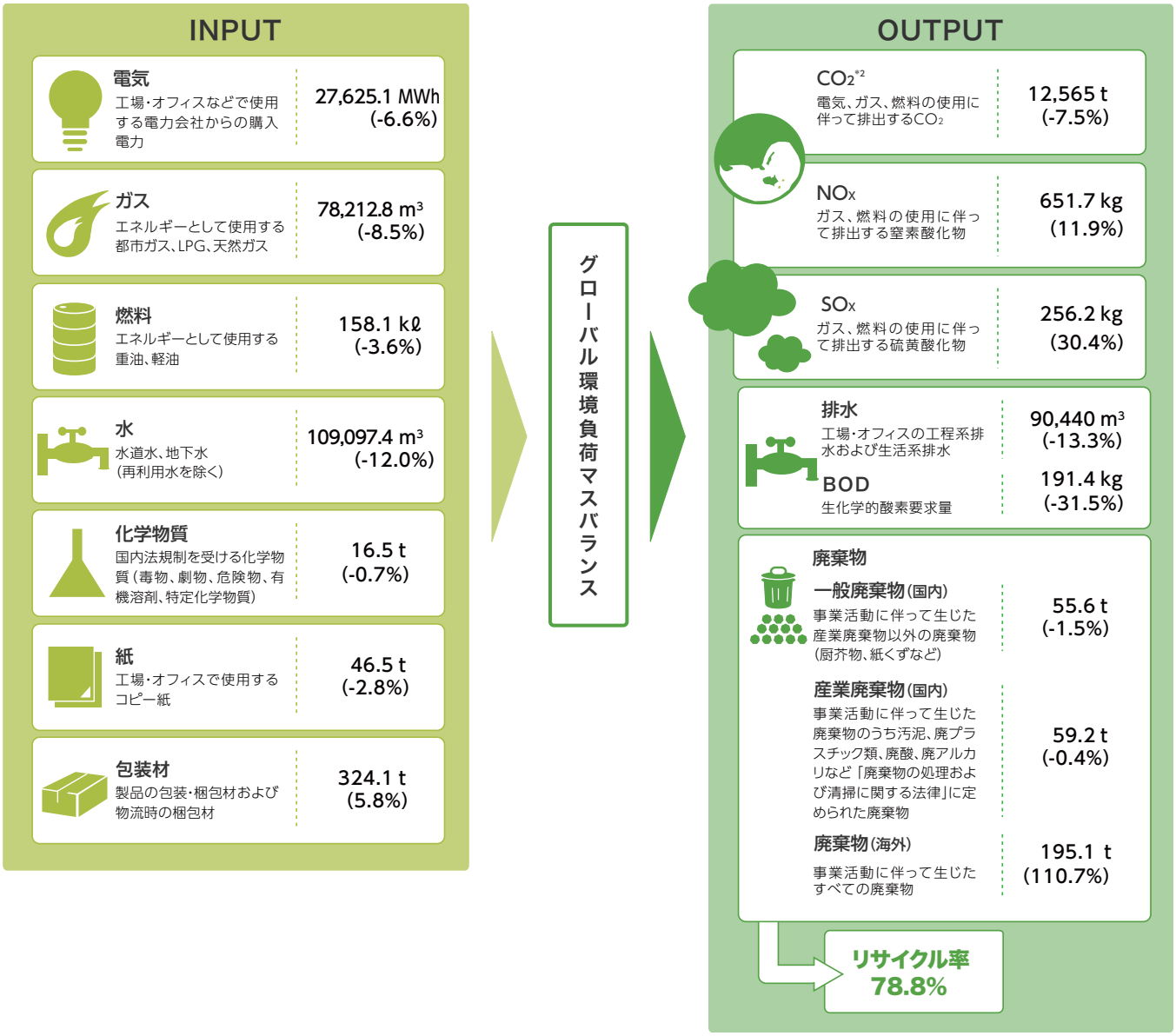
2012 年度は、受入検査体制の強化とともに、取引先さま評価方法を見直し効率化に取り組みました。

取引先さまへの説明会

アンリツグループ環境負荷マスバランス*1（2012 年度）

アンリツでは事業活動に伴う環境負荷や環境保全活動を物量単位で数値化し、環境保全活動のさらなる効率化を図っています。また、それらを積極的に情報開示することで、環境に対する取り組みへの理解を深めていただけるよう努力しています。

アンリツグループ・グローバルの事業活動による環境負荷マスバランスを示します。( ) 内は 2011 年度比です。



環境パフォーマンスデータシート
明細データは環境パフォーマンスデータシートをご参照ください。

＊1　事業活動と環境負荷の関連性をより明確に示すために、外部から企業内に持ち込まれる物質を物質名と物量で把握・表記し、企業から外部へ排出された物質と物量を把握・表記する対照表により、環境負荷を表したものです。

＊2　電気以外の燃料については、国内外のサイトいずれも「地球温暖化対策の推進に関する法律」施行令（2006.3.29 改正公布）の排出係数を用いて算定しました。アメリカの電力使用による CO_2 排出量は、排出係数：0.285、アメリカ以外の電力使用による CO_2 排出量は、電気事業連合会公表の排出係数（2011 年度実績値：0.476）を用いて算定しました。

環境会計（2012 年度）

2012 年度の投資額については、Hf インバータ蛍光灯への更新や建屋内内壁の断熱シート設置工事などを実施しましたが、対前年度比 19.6% の減少となりました。費用額についても、公害防止コストとして土壌汚染対策費用が増加したものの、資源循環コストや環境負荷の監視測定コスト等の減少から、8.2% の減少となりました。なお、経済効果については、これまで計画的に実施してきた省エネ型の空調機への入れ替えや毎年継続して行っている省エネ活動（クールビズ、ウォームビズ活動など）による効果もあり 15.1% 増加しました。

●集計範囲：国内アンリツグループ
●集計期間：2012 年 4 月 1 日から 2013 年 3 月 31 日

［ ］内の数値は、2011 年度実績

環境保全コスト					効果	
大分類	中分類		投資額（百万円）	費用額（百万円）	経済効果（百万円）	物量削減効果
事業エリア内コスト	公害防止コスト（リスク対策含む）		0.0 [1.8]	41.0 [23.2]	146.1 [146.1]	
	地球環境保全コスト	温暖化防止	17.0 [19.4]	12.3 [7.6]	135.7 [98.0]	3,346（トン-CO_2）[1,891（トン-CO_2）]
	資源循環コスト	資源循環/活用活動		62.4 [95.4]	0	有価物販売による削減効果190（トン）
		廃棄物処理費用		31.5 [29.5]	12.2 [9.1]	
上下流コスト	グリーン購入／調達コスト			23.2[23.0]	38.4 [31.2]＊	1,076（トン-CO_2 [643（トン-CO_2）]＊
	環境配慮型製品設計			22.3 [32.0]		
	製品・容器包装などリサイクル、回収、処理			0.0 [0.5]		
管理活動コスト	環境教育/人財育成			26.6 [19.5]	0	
	EMS運用・維持、内部監査			46.4 [45.8]	0	
	環境負荷の監視測定コスト			18.2 [32.8]	0	
	環境保全対策組織の人件費			4.9 [5.2]	0	
	緑化整備・維持			9.8 [10.5]	0	
社会活動コスト	地域・環境保全団体などへの支援			1.2 [1.3]	0	
	情報公開			8.1 [7.9]	0.0 [2.4]	
研究開発コスト	環境負荷低減のための研究開発			0.4 [2.0]	0	
環境損傷対応コスト	環境損傷対応のためのコスト			0.0 [0.0]	0	
合計			17.0 [21.2]	308.4 [336.0]	332.4 [286.7]	
上下流コストを除いた合計					294.0 [255.5]	
前年度比			-19.6%	-8.2%	15.1%	

＊製品使用時における環境負荷抑制効果（みなし効果）削減電力：2,261 MWh [1,837 MWh]

アンリツグループでは、温室効果ガス削減の取り組みの一環として、省エネタイプの設備への更新を順次実施しています。

2012 年度は、厚木地区を中心に、一部の蛍光灯を効率の良いインバータ方式のものに更新（798 台）しました。また、紐スイッチを取り付け、個別に消灯できるようにしたこともあり、これらの個別消灯効果も含めて変更前と比較して 15%程度の省エネ効果が得られました。

今後も、省エネ施策を拡大し、さらに温室効果ガス削減に努めていきます。

●インバータ蛍光灯更新費用：1,330（万円）
● CO_2 削減効果：9.0（t / 年）

インバータ蛍光灯

アンリツ環境管理活動の歴史

2012年	アンリツデバイス(株)の厚木地区集結に伴い、棚沢地区廃止 ATテクマック(株)の工場開設(神奈川県平塚市)に伴い、平塚地区新設
2011年	福島県郡山市におけるPTA向け「放射能に関する勉強会」などの地域貢献推進
2010年	神奈川県知事より「神奈川県環境整備功労者表彰」(循環型社会形成の推進)を企業として受賞
2009年	日本経団連生物多様性宣言推進パートナーズへの参加
2008年	ISO14001の認証取得範囲をアンリツ(株)営業拠点に拡大
2007年	「平成19年度かながわ地球環境賞」を受賞(厚木地区) Anritsu Company (米国)で ISO14001認証取得
2006年	Anritsu Company (米国)がカルフォルニア州モーガンヒル市から2006 Excellence Awardを受賞 厚木地区廃棄物対策協議会会長賞受賞
2005年	東北アンリツ(株)が福島県主催のゼロエミッション活動提案コンクールの事業部門において優秀賞を受賞 第1回グローバル環境管理会議をアンリツ・リミテッド(イギリス)で開催
2004年	『アンリツグループグリーン調達ガイドライン』に改訂 国内アンリツグループの全開発・製造拠点でゼロエミッション達成
2003年	ISO14001の登録範囲を統合し、棚沢地区、厚木地区のグループ会社および東北アンリツ(株)を含める
2002年	社内の環境保全部門と環境技術部門を統合 ISO14001の登録範囲を拡大し、棚沢地区および厚木地区のグループ会社を含める リサイクルセンター産業 廃棄物処分業の免許取得
2000年	アンリツ・リミテッド(イギリス)でISO14001認証取得 アンリツエコ製品制度の制定 リサイクルセンター設立
1999年	『アンリツグリーン調達ガイドライン−製品開発用−』 制定 東北アンリツ(株)で ISO14001認証取得
1998年	厚木事業所でISO14001認証取得 関東通商産業局長から緑化優良工場として表彰 技術 本部に環境技術グループ設置 鉛フリーはんだ委員会発足
1997年	環境方針制定
1996年	グリーン購入ネットワークに加入 アンリツ環境マニュアル制定 厚木事業所で大防法 対象特定施設(灯油ボイラー)廃止
1995年	厚木地区廃棄物対策協議会会長賞受賞
1994年	厚木ZP委員会を厚木環境管理委員会に改組 製品アセスメント委員会発足
1993年	オゾン層破壊物質全廃(除く冷媒、消火器)環境管理委員会発足 ニカド電池規制対 応環境理念および環境管理システム規程の制定 臭素系難燃剤の調査と対応 エネルギー対策専門 委員会発足
1992年	環境保全設計調査WG発足
1991年	(財)日本緑化センター会長賞受賞
1990年	化学物質の購入・給配の一元化開始 厚木事業所総務部に環境管理課設置
1987年	厚木事業所で工程系配管の架空配管整備
1981年	神奈川県県央地区行政センターから環境保全功労表彰を受ける
1980年	神奈川県緑化モデル工場として表彰される
1979年	神奈川県環境保全協議会から環境保全優良工場として表彰される
1978年	雨水以外の排水を公共下水道に接続(厚木事業所)
1974年	厚房排水処理施設として活性汚泥処理方式施設導入
1970年	ZP (Zero Pollution)委員会発足
1962年	化工工場開設に伴い排水処理施設設置(厚木事業所)

ステークホルダーとのコミュニケーション

アンリツは事業活動全体を通じて、ステークホルダーへの積極的な情報開示と対話を行い、良好なパートナーシップを構築します。

お客さま

アンリツは、お客さまに対するテクニカルサポートやクレームなどへの迅速な対応を重視しています。お客さまに安全と安心を提供できるよう、将来を見据えた戦略的なサポート体制およびグローバルな情報共有体制の構築を推進しています。

■ Mobile World Congress 2013

お客さまへ当グループの製品をより理解いただくために、多くの展示会に参加しています。スペイン・バルセロナで開催されたワイヤレス通信分野最大の国際展示会「Mobile World Congress」では LTE のさらに次世代の通信規格である LTE-Advanced に対応した計測・モニタリングソリューションをご紹介しました。

「Accelerating LTE-Advanced Development」をキーフレーズに、シグナリングテスタ MD8430A と Rapid Test Designer（RTD）による基地局シミュレーション機能を出展。クアルコム社の商用チップを搭載したリファレンス端末を用いて、LTE-Advanced の高速化技術であるキャリアアグリゲーション*1 の検証機能を紹介しました。

＊1：複数の搬送波を束ねて帯域を拡張し、通信時のピーク速度や平均速度を向上させる技術

Mobile World Congress 2013

■ インド拠点開設

インド˝市場では近年、グローバル企業による携帯端末関連開発およびインド˝国内向け携帯端末 / 基地局製造を目的とした拠点開設・投資が活発に行われています。アンリツのインド現地法人 Anritsu India Private Ltd.（インド）がデリー郊外のノイダに支店を開設しました。ノイダは世界的な携帯端末メーカーなどアンリツのキーカスタマーが拠点を構える重要な地域で、多くのラジオコミュニケーションアナライザがお客さまの製造ラインに採用されています。お客さまのインド国内での開発体制強化に合わせ、より迅速な支援を提供するためにサービスセンターも設ける予定です。

Anritsu India Private Ltd. の社員

■ 国際食品工業展への出展

食品機械・装置、関連機器に関する技術や製品の展示会である「FOOMA JAPAN 2012」が 6 月に東京ビッグサイトで開催され、アンリツ産機システム（株）が参加しました。

「システム展示コーナー」では初出展となる鶏肉用 X 線異物検出機で原材料の異物検出を実演。また「プレゼンコーナー」では擬似生産ラインを構築し、生産ラインの監視と診断を実際に体験いただくことで、バーコードリーダと監視カメラによる個体識別技術と無線 LAN への対応をアピールしました。

デモンストレーションでは、パスタ、アメ、チーズ、カット野菜などの商品でも軟質異物をより高感度に検出できるようになった X 線異物検出機の新製品をご紹介しました。

このような動きのある展示を用いたプロモーションがお客さまからご好評いただき、2,564 件と多くのアンケート回答をいただきました。お客さまから直接いただいたこれらの声を、今後の商品開発や販売に活かしていきます。

FOOMA JAPAN 2012

株主・投資家

株主・投資家の皆さまのニーズを的確に応えるとともに、いただいたご意見を事業活動や IR 活動の改善に役立てるために、双方向のコミュニケーションに努めながら積極的な情報開示を行っています。

■ ディスクロージャーポリシー（情報開示方針）

アンリツは、すべてのステークホルダーに対して、正しい情報を、その内容や開示環境の良し悪しにかかわらず、関連法規に従い、誠意ある対応をもって公正かつ積極的に開示します。

<行動指針>

1. 正しい情報を、
   - 明確でわかりやすく発信する。
   - 積極的に適時かつすみやかに発信する。
   - 広く平等に伝わるように発信する。
2. 情報管理を徹底し、インサイダー取引の未然防止に努める。

■ IR（投資家向け広報）活動の体制

アンリツは株主･投資家とのコミュニケーションを通して、企業価値を適正に株価や株主還元へ反映させ、高い株主満足度の実現を目指しています。そのために、コーポレートコミュニケーション部 IR 推進チームが主体となり、IR 活動を実施しています。株主・投資家の声は、経営層が参加する情報開示委員会や、IR 活動に関連する経営企画、経理、法務の各部門担当者が参加する IR 推進会議にフィードバックするとともに、情報開示の改善や事業活動の改善につなげています。

■ 外部評価

アンリツ (株) は、モーニングスター株式会社による MS-SRI「モーニングスター社会的責任投資株価指数」*の構成銘柄に選定されている他、さまざまな SRI ファンドに組み込まれています。また、投資家向けインターネットサイトの優秀企業賞として、Gomez、日興アイ・アールから連続して表彰されています。

また当社は成長戦略とマーケットにおけるリーダーシップが評価され、海外市場調査会社である Frost & Sullivan 社から、テストメジャメント部門の「2012 Global Frost & Sullivan Award for Company of theYear」に選定されています。

＊ 2013 年 4 月 1 日現在

MS-SRI モーニングスター社会的責任投資株価指数 Morningstar Socially Responsible Investment Index

FROST & SULLIVAN 2012 BEST PRACTICES AWARD GLOBAL TEST & MEASUREMENT COMPANY OF THE YEAR AWARD

■ 2012 年度から 2013 年度第 1 四半期までの活動

アンリツは、一般消費者とは直接の接点が少ない事業をグローバルに展開しているので、事業構造や収益を創造するしくみ、業績に影響を与える要因を株主・投資家の皆さまに正しくご理解いただくことを意識しながら、IR 活動を実施しています。継続的な活動として、国内外機関投資家への四半期毎の事業説明活動や株主総会における株主懇談会の開催、アニュアルレポートや事業報告書等の発行、ホームページを通した情報開示や株主・投資家さま向けアンケート、外部ファイナンス情報サイトへの IR 情報の掲載などを実施しています。

2012 年度から 2013 年 5 月までに、四半期毎の決算開示や新中期経営計画の進捗状況の説明に加え、ユーロ円建て新株予約権付転換社債 100 億円の株式への転換状況や、株式売出しに関する情報開示を行ない、株主・投資家からのお問合せ等に対応いたしました。また、海外 IR 活動、個人投資家向けの説明会の実施や IR カンファレンスへの参加など、株主層の拡大に向け、幅広い投資家との積極的なコミュニケーションを行っています。

機関投資家向け決算説明会

株主総会後の株主懇談会
（アンリツギャラリーにて）

■ 株主の構成（2013 年 3 月 31 日現在）

Website 株式・社債・格付情報をご参照下さい。

http://www.anritsu.com/ja-JP/About-Anritsu/Investor-Relations/Stock-Bond-Info/Stock-Information-Bond-Rating.aspx

取引先さま

取引先さまとの信頼関係を強化し、相互の成長につなげていくことが重要と考えています。取引先さまの参画により強固なパートナーシップを構築していくこと、さらにサプライチェーン全体で社会の期待・要請に応えていくことを重視しています。

■ 取引先さま懇親会

2013年1月11日に取引先さまを招いた懇親会を開催し、国内外の132社、259名の取引先さまにお集まりいただきました。「2020 VISION」に向けた今年の取り組みと中期経営計画の進捗状況を共有するとともに、より強固なサプライチェーンの実現に向け、CSR調達ガイドラインへの協力を要請しました。

取引先さま表彰

NGO/NPOの皆さまとのパートナーシップ

アンリツは事業活動を通じて社会貢献をするとともに、地域の一員として地域の発展に寄与する活動を推進しています。

2012年度は東北震災支援活動としてセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンの皆さまとともに、屋外で遊ぶことがままならない子どもたち向けに「オータムキャンプin湖南」を開催しました。

今後もパートナーとして協力しながら地域に根ざした貢献活動を続けていきます。

オータムキャンプin湖南2012

セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
http://www.savechildren.or.jp/

社員

グローバルな事業展開および働き方の多様化に伴い、人権の尊重と多様性の推進はますます重要になっています。人財の採用や、組織内のコミュニケーション活性化の観点からも、多様な人財が働きやすい制度・職場環境の整備を重視しています。

■ 社員とのコミュニケーション活性化

橋本社長が自身の言葉で全グループ社員に発信するコミュニケーションサイト「Web社長室」では、経営に直結する話題以外にも、身近な話題に関する思いが英語・中国語にも翻訳されて毎週定期的に発信されています。

アンリツの業績評価や中期経営計画の進捗状況、今後の戦略など、橋本社長の考えや価値観、アンリツグループの全社員に伝えたいメッセージがダイレクトに発信されます。

また、橋本社長をはじめ、経営層トップによるアジア、欧州、アメリカ各地のグループ会社訪問が実施され、経営トップと各地域の社員との直接的なコミュニケーション活性化の機会となっています。

これらと並行して、全社員の満足度を把握する社員満足度調査も実施しており、会社の方向性への理解や経営理念・経営方針の浸透状況、職場のコミュニケーションや仕事のやりがいなどを把握しています。2012年度はアメリカ、アジアパシフィック、日本で社員満足度調査を実施し、各地域での課題抽出、改善計画の立案・実行を進めています。

■ 労働組合

アンリツ労働組合は、2012年度で設立60周年を迎えました。アンリツグループ全体の継続的な利益ある成長の実現に向け、労使協働で取り組みを進めるとともに、組織体制の充実・強化、組合員の「ゆとり・ゆたかさ」の実現や社会貢献への取り組みを行っています。2012年度は、労使協議会を年4回実施するとともに、「専門部会」や「新組合員セミナー」の開催、「芋ほり」や「スキー&スノボ交流会」等各種交流会の実施、アンリツ本社で開催される「グリーンフェスタ2012」での震災復興支援イベントなどを実施しました。

新組合員セミナー

スキー&スノボ交流会

2012年度の実績・2013年度の目標

特に記載のある場合を除いて、対象はアンリツ（株）および国内グループ会社です。

達成度 …… ○：達成　△：達成率 50% 以上

達成像	重要課題	2012年度目標	2012年度実績	達成度	2013年度目標
【達成像1】 安全・安心で快適な社会構築への貢献	お客さまへのサービス	①CS行動指針の共有 ②社内外講師によるCS教育の実施 ③お問い合わせ窓口整備	①中国でプレゼンテーションを行い、CS行動指針を共有 ②新入社員・マネージャー・担当者へのCS教育の実施 ③お問い合わせ窓口のリスト整備とCRMシステムのテスト導入	○ ○ ○	①CS行動指針の共有（グローバル） ②中国でのCS教育の実施 ③お客さまサポートセンターの充実
	社会課題の解決	CSRニュース欄の適時発信をグローバルに展開	CSRニュース欄の適時発信を国内で実施 グローバルは着手段階	△	①ブランド戦略の実践 ②CSRニュースのグローバル対応
	社会要請への対応	中期経営計画に即した重点課題の絞り込みと実施	「人権課題への対応」と「現地CSRの推進」を戦略課題とする ①紛争鉱物の対応において、サプライチェーンの人権課題として取り組む ②グローバル拠点の活動進捗を定期的に確認し、コミュニケーションを図る	 ○ ○	 ①グローバルに「紛争鉱物」対応の実践 ②グローバル拠点の代表とのCSR課題の共有と各拠点への課題浸透
【達成像2】 グローバル経済社会との調和	コンプライアンスの定着	①グローバルのコンプライアンス意識向上のための施策を中国地区を重点に実施計画立案 ②国内グループのコンプライアンス意識向上の新たな施策実施	①2012年度「贈賄防止方針」研修を中国で実施 アメリカでは贈収賄防止方針の説明に着手 ②社外ヘルプライン「職場のヘルプライン」の開設	○ ○	①コンプライアンス意識向上のための施策を中国地区を始めグローバルに展開 ②国内グループコンプライアンス・ハラスメント講習の実施
	リスクマネジメントの推進（情報セキュリティ）	①Webフィルタリング インターネットアクセスのフィルタリング実施 ②セキュリティ教育 新入社員の教育、CSR月間での部門ごとのビデオによる教育 ③ISMS認証＊1 ISMS外部審査の実施 ④IT統制の改善 内部統制のITGC＊2の指摘事項の改善 ⑤情報管理内部監査 情報管理内部監査の実施	①第一四半期に実施完了 ②第一四半期に新入社員教育、第三四半期のCSR推進月間にビデオによるセキュリティ教育実施完了 ③ISMS推進委員会活動と、第三四半期で外部審査の実施完了 ④実施中 ⑤第二四半期の実施完了	○ ○ ○ ○ ○	①秘情報管理の強化 ②セキュリティ教育 ③ISMS認証継続 ④ITGC/AC指摘事項改善 ⑤情報管理内部監査
	リスクマネジメントの推進（内部統制）	①アンリツグループ各社各部門でのリスクマネジメントの実践推進（個人依存のリスク管理の減少） ②リスクアプローチに基づいた業務監査によるリスクの低減と業務品質の向上 ③アンリツグループ間の貿易取引の網羅的な把握とリスクアプローチに基づく実効的貿易コンプライアンス監査の拡充	①計測事業国内営業部門他を対象にワークショップを実施 部課長ワークショップ型研修の実施（約180名が受講）2011年実施の部門長研修と併せて、幹部職の約6割が受講 ②開発部門、SCM部門、日本国内子会社、および米国子会社にて、業務監査を実施 ③2012年度貿易コンプライアンス監査を実施 特に米国子会社において貸出デモ品の実査ならびに現地管理システムを監査	○ ○ ○	①アンリツグループ各社各部門でのリスクマネジメントの実践推進 （重要リスクの低減活動） ②リスクアプローチに基づいた監査計画の立案/実施による業務品質の向上
	サプライチェーンマネジメント	①グローバルSCM体制の構築 ②定期取引先監査の推進 ③CSR調達の推進 ④BCM・ガバナンス体制の強化	①Global Supply Chain Committee（GSCC）キックオフ開催、日米欧中の4拠点が連携したサプライチェーン構築を開始 ②不良率・納入率の改善、RoHS対応率向上のため、18社に工程監査を実施。 ③2012年度企業倫理アンケート実施（47社54名から回答受領、違反なし） ④BCPとして、2次以降の取引先さまを中心に1,766拠点のデータを収集	○ ○ ○ ○	①グローバルSCM体制の構築（GSCCの推進） ②有害物質監査体制の確立 ③紛争鉱物対応の確立（CSR調達の推進） ④BCM・ガバナンス体制の強化
	人権の尊重と多様性の推進・人財育成	①外国籍社員採用の拡大、採用枠組みの確立 ②人財育成につながる評価制度の整備 ③高齢者、障がい者の職種、職域開発 ④グローバルでのESサーベイの実施	①中国でのインターンシップ、フィリピンでのリクルートを実施し、外国籍社員採用を拡大 ②評価制度を整備し、2013年度のトライアルを決定 ③グループ会社に高齢者・障がい者の職域開発の専門部門を設立し、グループ内外への派遣、新規事業の可能性を検討 ④グローバルでのESサーベイの実施（国内、U.S.A.、中国）	○ ○ △ ○	①外国籍社員採用の定着化 ②人財育成につながる評価制度の素案完成 ③高齢者、障がい者の職種、職域開発の企画案の作成 ④GHRC（Global Human Resource Committee）活動の再開
	労働安全衛生	①次世代育成プログラム（両立支援）の立案、運用開始 ②BCPの見直しと夏期電力対策の実施	①育児時間を小学6年生までの子をもつ方に拡大 各自治体のファミリーサポートセンター利用料補助制度を制定、FY2013から運用開始 男性社員（1名）が育児休暇取得 ②防災対策と災害時の初動活動としての消防計画と防災訓練の見直し	○ ○	①育児・両立支援関連諸制度のウェブサイトの立ち上げ ②防災体制の確立（本社BCPの作成）
	社会貢献活動の推進	①グローバルでの地域社会貢献の推進 ②青少年教育関連の社会貢献の強化	①グローバル拠点とのコミュニケーションと地域貢献の確認を進める ②郡山市PTA主催「オータムキャンプ」への協賛とボランティア参加、神奈川県「かながわサイエンスサマー」の主催とボランティアによる支援	○ ○	①NGO/NPOとの協働の推進 ②グローバル拠点での社会貢献活動の推進
【達成像3】 地球環境保護の推進	環境経営の推進	①廃棄物の削減・リサイクル - 廃棄物の発生量（国内）：160.4トン以下に維持 - 埋め立て廃棄物の排出量（U.S.A.）：2010年度比5%削減 ②省資源・省エネルギー - エネルギー使用量（国内）：2006年度比9.0%削減 - エネルギー使用売上高原単位（U.S.A.）：2010年度比5%削減 ③エコプロダクツ（国内アンリツグループ） - 対象製品のすべてを環境配慮型製品として開発完了 - 対象製品のすべてを省資源10%以上として開発完了 - 対象製品のすべてを消費電力改善率30%以上として開発完了	①廃棄物の削減・リサイクル - 廃棄物の発生量（国内）：114.5トン - 埋め立て廃棄物の排出量（U.S.A.）：2010年度比42%削減 ②省資源・省エネルギー - エネルギー使用量（国内）：2006年度比24.6%削減 - エネルギー使用売上高原単位（U.S.A.）：2010年度比40%削減 ③エコプロダクツ（国内アンリツグループ） - 対象製品6機種すべてを環境配慮型製品として開発完了 - 対象製品3機種すべてを省資源10%以上として開発完了 - 対象製品2機種すべてを消費電力改善率30%以上として開発完了	 ○ ○ ○ ○ ○	①廃棄物の削減・リサイクル - 廃棄物の発生量（国内）：160.4トン以下に維持 - 埋め立て廃棄物の排出量（U.S.A.）：2010年度比20%削減 ②省資源・省エネルギー - エネルギー使用原単位（国内）：2020年までに2012年度比で年平均1%削減 - エネルギー使用売上高原単位（U.S.A.）：2010年度比5%削減 ③エコプロダクツ（国内アンリツグループ） - 対象製品のすべてを環境配慮型製品として開発完了 - 対象製品のすべてを省資源10%以上として開発完了 - 対象製品のすべてを消費電力改善率30%以上として開発完了
【達成像4】 コミュニケーションの推進	ステークホルダーとのコミュニケーション	①ステークホルダーダイアログによるコミュニケーションの推進 ②グローバル地域でのCSR情報発信の実態調査	①ステークホルダーダイアログ実施およびCSR報告書での報告 ②グローバル地域でのCSR報告書の配布と利用促進	○ ○	①ステークホルダーダイアログによるコミュニケーションの推進 ②グローバル地域でのCSR情報発信の推進

・U.S.A. とは Anritsu Company(アメリカ) を表します。

＊1　Information Security Management System：組織が情報資産を適切に管理していることを、一定の基準に従って第三者が審査し証明する制度

＊2　IT 全般統制：業務処理統制が有効に機能する環境を保証するための統制活動

GRI 対照表

項番	記載内容	2013 詳細版　記載ページ
1. 戦略および分析		
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性とその戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	5-6
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	5-6, 7-12
2. 組織のプロフィール		
2.1	組織の名称	裏表紙
2.2	主要な、ブランド、製品および / またはサービス	3-4, 7-10
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの、組織の経営構造	1-2
2.4	組織の本社の所在地	1
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っているあるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	1-2
2.6	所有形態の性質および法的形式	1
2.7	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客 / 受益者の種類を含む）	1-4, 7-10
2.8	以下の項目を含む報告組織の規模 ・従業員数 ・純売上高（民間組織について）あるいは純収入（公的組織について） ・負債および株主資本に区分した総資本（民間組織について） ・提供する製品またはサービスの量	1-4, 7-10
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 ・施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 ・株式資本構造およびその資本形成における維持および変更業務（民間組織の場合）	変更なし
2.10	報告期間中の受賞歴	55
3. 報告要素		
3.1	提供する情報の報告期間（会計年度 / 暦年など）	1
3.2	前回の報告書の発行日（該当する場合）	1
3.3	報告サイクル（年次、半年ごとなど）	1
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	1
3.5	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス ・重要性の判断 ・報告書内のおよびテーマの優先順位付け ・組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定	1, 11-12, 54-56
3.6	報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤーなど）	1
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	1
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび / または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	変更なし
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	34, 38, 42-45
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明およびそのような再記述を行う理由（合併 / 買収。基本となる年 / 期間、事業の性質、測定の方法の変更など）	変更なし
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	37
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	58-59
4. ガバナンス、コミットメントおよび参画		
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造（ガバナンスの構造）	WEB（コーポレート・ガバナンス）
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す（兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す）	WEB（コーポレート・ガバナンス）
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび / または非執行メンバーの人数と性別を明記する	WEB（コーポレート・ガバナンス）
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	コンプライアンス推進体制、 株主総会、投資家訪問 55, 56
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬（退任の取り決めを含む）と組織のパフォーマンス（社会的および環境的パフォーマンスを含む）との関係	WEB（コーポレート・ガバナンス）
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	WEB（グループ行動規範　第５章）
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション（使命）およびバリュー（価値）についての声明、行動規範および原則	6, 17
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	17
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則取り組んでいるかどうかおよびその方法はどのようなものかについての説明	5-6
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	5-6
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	54
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	54
4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	54-56
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	13-16
経済		
	マネジメント・アプローチ	WEB（中期経営計画）11-12
EC1.	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出したおよび分配した直接的な経済価値	1
EC2.	気候変動による、組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	有価証券報告書
EC3.	確定給付（福利厚生）制度の組織負担の範囲	有価証券報告書

項番	記載内容	2013 詳細版　記載ページ
EC4.	政府から受けた相当の財務的支援	該当なし
EC6.	主要事業拠点での地元のサプライヤー（供給者）についての方針、業務慣行および支出の割合	29-30
EC7.	現地採用の手順、主要事業拠点での現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	31
EC8.	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	35-36
環境		
	マネジメント・アプローチ	37
EN1.	使用原材料の重量または量	51
EN3.	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	51
EN4.	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	51
EN5.	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	42
EN6.	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組みおよび、これらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	48-50
EN8.	水源からの総取水量	51
EN9.	取水によって著しい影響を受ける水源	43
EN10.	水のリサイクルおよび再利用が総使用水量に占める割合	43
EN14.	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	40
EN15.	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息する IUCN（国際自然保護連合）のレッドリスト種（絶滅危惧種）および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する	該当なし
EN16.	重量で表記する、直接及び間接的な温室効果ガスの総排出量	51
EN17.	重量で表記する、その他の関連ある間接的な温室効果ガスの総排出量	38
EN18.	温室効果ガス排出量の削減のための率先取り組みと達成された削減量	42
EN20.	種類別および重量で表記する NOx、SOx およびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	51
EN21.	水質および放出先ごとの総排水量	51
EN22.	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	46, 47, 51
EN23.	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	該当なし
EN26.	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと、影響削減の程度	48-50
EN27.	カテゴリー別の、再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	44, 48-50
EN28.	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	該当なし
EN29.	組織の業務に使用される製品、その他物品および原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	38
EN30.	種類別の環境保護目的の総支出および投資	52
労働慣行とディーセント・ワーク（公正な労働条件）		
	マネジメント・アプローチ	31-34
LA1	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力（男女別）	31
LA15	育児休暇取得後の復職率および定着率（男女別）	31
LA7	地域別および男女別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数。	2, 34
LA8	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニケーションのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	34
LA11	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	33
LA13	性別、年齢、マイノリティグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体（経営管理職）の構成および従業員カテゴリー別の従業員の内訳	2, 31-33
人権		
	マネジメント・アプローチ	29-30, 31-32
HR3.	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の時間	26
HR4.	差別事例の総件数ととられた是正措置	該当なし
HR6.	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務および主要なサプライヤーと、児童労働の実効的な廃止に貢献するための対策	24, 29
HR7.	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務および主要なサプライヤーと、あらゆる形態の強制労働の防止に貢献するための対策	24, 29
HR9.	先住民の権利に関係する違反事例の総件数ととられた措置	該当なし
社会		
	マネジメント・アプローチ	35, 36
SO3.	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	26
SO4.	不正行為事例に対応してとられた措置	該当なし
SO7.	非競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	該当なし
SO8.	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	該当なし
製品責任		
	マネジメント・アプローチ	18-20
PR2.	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数	該当なし
PR4.	製品およびサービスの情報ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	該当なし
PR5.	顧客満足度を図る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	18-20
PR7.	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	該当なし
PR8.	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	該当なし
PR9.	製品およびサービスの提供および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	該当なし

第三者意見

CSRアジア 東京事務所　日本代表
赤羽 真紀子

アンリツは常に時代の要請に応えるために、どのような状況下にあっても研究開発への投資を継続することによって、常に世の中のニーズに対して、最先端の技術で応えようという姿勢を貫いています。トップコメントを拝見しますと、橋本社長がブランドの磨き直しにあたり「Visionary Partnership to innovate for tomorrow's society」というメッセージを掲げています。これはアンリツグループが名実ともに世界企業になっていくのだという高い志を社内外に伝え、アンリツグループの経営哲学に CSR が組み込まれていることが良く表されています。アンリツグループが世界企業になるという観点から「アンリツグループ CSR 報告 2013」に対して所見を述べさせていただきます。

世界企業に求められることとして、「サプライチェーンと人権」に関して高いレベルでの取組みが期待されていることです。CSR アジアが毎年行っている CSR 有識者へのヒアリング調査の結果でも、2012 年以降から関心事のトップになっています。このテーマは非常にリスクが高いものの、海外の現地工場や取引先などについても情報開示が求められるようになっています。教育やコミュニケーションなどを通じ、現場での意識をいかに高めていくかが重要です。

CSR 活動のグローバル対応について、米州、欧州、アジア地域では現地の人事部門が兼務して推進するという仕組みを作っています。こうした現地の仕組みを通じて、人権課題をはじめ、社会課題への対応を行うことは、本社で一括して行うよりもスピード感をもってできる上、現地の事情に即した対応が可能になります。世界各地の組織が責任感を持ち、自信をもって複雑な社会課題にあたれるように、責任と権限を明確にすることが重要です。

また、アンリツではステークホルダーとのコミュニケーションを「達成像 4」と位置付け、非常に重視しています。レポートのための一過性のダイアログにしたくないということで、この 2 年間はメンバーを固定し、定点観測としてダイアログを行っておられます。ダイアログにおけるステークホルダーからの意見に対し、非常に早いスピードで対応を開始される姿勢はアンリツグループの誠実さを非常によく表していると思います。

ステークホルダーとのコミュニケーションでさらなる取組みを期待したいのが、「達成像 4」の中にも含まれている「NGO・NPO との対話」です。CSR アジアの毎年調査している有識者ヒアリングでも、アジアにおける CSR の舞台で今後もっとも影響力のあるセクターとして「NGO・NPO」が 2011 年から連続してトップに挙げられています。他の世界企業をみると、かなり戦略的に NGO や NPO と対話したり、協働したりしています。タイ、上海には産業機械事業の工場があり、アンリツのようなハイテク企業は目立つため、グループ内やサプライチェーンを問わず NGO からの攻撃の対象になるケースもあります。世界企業を目指すアンリツには、ぜひ今後はさらに戦略的に NGO や NPO との関わりを検討されることを推奨いたします。

第三者意見を受けて

2012 年度の活動報告に対し評価をいただきありがとうございました。

より多くのステークホルダーの皆さまに、本業での社会への貢献をより深くご理解いただくために、「社会課題の解決」（P7-10）を設けました。また、昨年に引き続き、有識者三名の方々の参加によるステークホルダーダイヤログを開催させていただきました。赤羽様より第三者意見でいただいた「サプライチェーンと人権」、「グローバル CSR の推進」および「NGO･NPO との対話」はダイヤログの中でも、皆さまから今後の活動の重要な課題としてご指摘を受けた項目です。

当面「サプライチェーンと人権」の課題は「紛争鉱物の対応」を中心に進めていきます。「グローバル CSR の推進」は赤羽様のご提案にあるように、現地で対応する部門の活動範囲と権限を明確にし、グローバル化を深耕させていきます。また、「NGO・NPO」との関わりを戦略的な視点で検討していきます。

今後も赤羽様をはじめとするステークホルダーの皆さまからのご意見を活かし、CSR 活動を推進していきます。

アンリツ株式会社
コーポレートコミュニケーション部 CSR推進チーム

Anritsu

Discover What's Possible™

アンリツ株式会社
〒243-8555　神奈川県厚木市恩名 5-1-1
TEL: 046-223-1111
http://www.anritsu.com